

都市開発・地域開発 関係インデックス

第 3 5 号

2 0 0 5 年 1 1 月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 . このインデックスは、月刊「産業経済インデックス」2004 年 11 月号から 2005 年 10 月号までの掲載記事のうち、都市開発・地域開発関係のものを収録しています。
- 2 . 分類は、別掲「目次」のとおり「都市開発・地域開発関係」独自の体系によります。

(注) 閲覧・貸出： 情報センター 中央カウンター (内線 4434)

目 次

全国総合開発

1. 総合開発一般	1
2. 国 土 利 用	2
3. 産 業 立 地	2
4. 交通・流通体系	
(1) 交通・流通一般	3
(2) 道 路	6
(3) 鉄 道	10
(4) 空港・航空	10
(5) 港 湾	11
(6) そ の 他	11
5. 情 報 関 連	12
6. レ ジ ャ ー	12
7. そ の 他	13
8. 海 外 事 情	13

都 市 開 発

1. 都市開発一般	15
2. 都 市 問 題	18
3. 都 市 交 通	21
4. 住 宅 問 題	22
5. 海 外 事 情	22

地 域 開 発

1. 地域開発一般	
(1) 現状・政策	25
(2) 個別課題	33
(3) そ の 他	45
2. 北 海 道	46

3. 東	北		4 9
4. 関	東		

(1) 関東一般		5 3
(2) 東京都		5 4
(3) 神奈川県		5 5
(4) 埼玉県		5 5
(5) 千葉県		5 6
(6) その他		5 6

5. 中	部		5 8
6. 北	陸		6 0
7. 近	畿		

(1) 近畿一般		6 1
(2) 大阪府		6 2
(3) 兵庫県		6 4
(4) その他		6 5

8. 中	国		6 5
9. 四	国		6 8
10. 九	州		6 9
11. 沖	縄		7 2
12. 海外事情			7 2

流 通

1. 流通一般		7 4
2. 物的流通		7 4
3. 商業		7 9
4. 海外事情		8 4

地域区分都道府県対応表

地 域	都道府県
北海道	北 海 道
東	青 森 県
	岩 手 県
	宮 城 県
	秋 田 県
	山 形 県
北	福 島 県
	新 潟 県
関	茨 城 県
	栃 木 県
	群 馬 県
	埼 玉 県
	千 葉 県
	山 梨 県
	長 野 県
東	東 京 都
	神奈川県

地 域	都道府県
北 陸	富 山 県
	石 川 県
	福 井 県
中 部	岐 阜 県
	静 岡 県
	愛 知 県
近 畿	三 重 県
	滋 賀 県
	京 都 府
	大 阪 府
	兵 庫 県
	奈 良 県
	和歌山県
中 国	鳥 取 県
	島 根 県
	岡 山 県
	広 島 県
	山 口 県

地 域	都道府県
四 国	徳 島 県
	香 川 県
	愛 媛 県
	高 知 県
九 州	福 岡 県
	佐 賀 県
	長 崎 県
	熊 本 県
	大 分 県
	宮 崎 県
沖 縄 県	

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
全国総合開発			
１． 総合開発一般			
地域に根ざした社会資本の整備のあり方に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (13)	2004.8 夏季 (38～41)
社会資本運営における金融手法を用いた自然災害リスク平準化に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (13)	2004.8 夏季 (42～49)
日本の経済発展における社会資本のマクロ生産力効果	森脇 祥太	電力経済研究 (52)	2004.10 (1～17)
今後の国土づくりと地域社会の形成 - 九州の地域戦略 - 自律的経済圏形成に向けての九州戦略、他 -	鎌田 迪貞 ほか	J A P I C (99)	2004.11 (1～33)
これからの公共事業調達のあり方＜座談会＞ - 三団体提言の要諦を語る - 技術力を活用した入札・契約制度の浸透に	国土交通省大臣官房技術審議官 ほか	建設業界 53(12)	2004.12 (14～25)
P F I の展開と契約に対する再交渉の可能性	手塚 広一郎	公営企業 36(9)	2004.12 (2～13)
これからの日本の国づくりと J A P I C の役割について＜座談会＞ / J A P I C 「我が国の将来ビジョン」策定について	大石 久和 ほか	J A P I C (100)	2005.1 (6～24)
社会資本整備における第三者の役割に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (43)	2005.1 (1～92)
<特集> 防災のためのまちづくり - 阪神・淡路大震災を教訓とした地震対策 / 災害に強い都市づくり、他 -	井野 盛夫 ほか	都市問題研究 57(1)	2005.1 (1～117)
社会資本整備と P F I - 公共サービスにおける官民の役割分担 -	美野輪 和子	レファレンス 55(1)	2005.1 (29～48)
<特集> 進むか公共施設運営の民間開放 - 全国都道府県・主要市調査「指定管理者制度の導入状況」 - 一部指定済	市川 嘉一 ほか	日経グローカル (455)	2005.1.17 (8～33)
平成 17 年度国土交通省関係予算の概要	国土交通省大臣官房会計課	建設統計月報 (506)	2005.2 (10～17)
平成 17 年度国土交通省税制改正の概要	国土交通省大臣官房参事官	国土交通 58(2)	2005.2 (48～49)
社会資本整備等における資金調達に関する研究 (2) - 海外の P F I における資金調達とわが国の課題 -	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (45)	2005.3 (1～80)
日本の水資源について - 潜在的な供給不足に備えて -	三宅 晋一	調査レポート (三井トラスト・ホールディングス) (49)	2005.3 春季 (27～38)
<特集> 平成 17 年度予算・税制 - 公共事業予算と 21 世紀型災害の課題 -	国土交通委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (52～56)
<特集> 平成 17 年度予算 - 国土交通省関係予算の概要 / 都市・地域整備局関係予算の概要、他 -	国土交通省大臣官房会計課 ほか	新都市 59(4)	2005.4 (3～118)
「全総」廃止で始まる地方の「勝ち組」「負け組」	川村 雅人	エコノミスト 83(22)	2005.4.12 (52～54)
<特集> 官業の民間開放 - 指定管理ビジネスの波頭 / P F I、普及の陰の明暗 -	市川 嘉一 ほか	日経グローカル (461)	2005.4.18 (8～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 平成16年度国土交通白書 - 東アジアとの新たな関係と国土交通施策の展開 -	猪口 邦子 ほか	国土交通 58(5)	2005.5 (5～31)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(2) - 「開発」から「形成」へ国土計画体系の転換 - 国土総	国土交通委員会調査室	立法と調査 (248)	2005.5.20 (38～42)
<特集> 災害からの観光復興 - 観光復興を目指してノ兵庫・新潟観光カリスマ会議ノ風評被害にどう対応するか、他	新潟県知事 ほか	観光 (464)	2005.6 (11～50)
<特集> 大規模地震・津波災害の記録と警鐘 - インド洋大津波の教訓 - 今後のわが国の津波防災の道筋、他 -	河田 恵昭 ほか	港湾 82(6)	2005.6 (4～43)
<特集> 「水」の公共性とは何か - 「水の公共性」をめぐる政策と知のあり方ノ水は誰のもの?、他 -	嘉田 由紀子 ほか	都市問題 96(6)	2005.6 (45～95)
<特集> 全国総合開発計画の功罪 - 全総計画と戦後の国家社会ノ広域地方計画の展開と課題、他 -	本間 義人 ほか	都市問題 96(7)	2005.7 (3～31)
首都機能移転の意義・効果についての議論	国土交通省首都機能移転企画課	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (38～40)
<特集> 第162回国会の論議の焦点 - 「選択と集中」 - 新時代の国土政策：国土総合開発法等改正案の国会論議	国土交通委員会調査室	立法と調査 (250)	2005.9.1 (42～45)
2. 国 土 利 用			
国土計画と地方分権(2) - 国土利用計画制度の問題点と課題について -	加瀬 五郎	地域開発 (481)	2004.10 (57～61)
第三セクター「旧苫東会社」の破綻と「新苫東会社」	小坂 直人	開発論集 (74)	2004.10.30 (39～51)
国土計画と地方分権(3) - 国土利用計画制度の抱える課題と今後の制度改革に対する考え方について - 地方自治体	国土計画制度に関する1都3県担当者勉	地域開発 (482)	2004.11 (61～65)
地域マネジメントのための日本列島のC a p a b i l i t y Mapに関する研究	杉原 弘恭 ほか	地域政策研究(日本政策投資銀行) (15)	2005.3 (1～62)
「全総(全国総合開発計画)」の制度改革 - 「総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等	国土交通省総合計画課	港湾 82(7)	2005.7 (46～48)
3. 産 業 立 地			
<特集> 産業集積構想の最前線 - ホトニクスバレープロジェクトノ光る産学官連携 - Z n Oプロジェクト、他 -	千歳市産業振興部産業支援室 ほか	産業立地 43(6)	2004.9.1 (8～46)
<特集> クラスター政策は地域再生の切り札 - 地域クラスターにおける大学の役割ノ産業クラスター計画について他	松島 克守 ほか	産業立地 43(7)	2004.11.1 (2～45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
工場立地動向調査（平成１６年上期）の要旨	経済産業省経済産業政策局	産業立地 43(7)	2004.11.1 (53～58)
<特集> 離陸目指す“日本版シリコンバレー” - 産業クラスター計画、５年目の春 - 中小５ ８００社、２２０大	菅野 由一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (8～21)
地域製造業の全要素生産性に関する計量分析 - 生産性収束に関する統計的検討 -	大塚 章弘	電力経済研究 (53)	2005.4 (21～30)
<特集> 地場産業と中小企業の未来 - イカ珍味の 産地「函館」／青森の漆器／高岡銅器に明日は あるのか、他 -	函館市商工振 興室工業課 ほか	地域開発 (488)	2005.5 (1～49)
<特集> ネットワークで育てる地域産業 - 企業 の創業・発展とネットワーク／地域産業の振興と ネットワーク活動他	岡室 博之 ほか	産業立地 44(3)	2005.5.1 (8～35)
新規工場立地計画に関する意向調査	(財)日本立 地センター地 域振興部	産業立地 44(3)	2005.5.1 (40～44)
対日投資増加の波に乗れ 外国企業誘致の新戦略 - グレーター・ナゴヤ／福岡県／千葉県 -	子林 浩	日経グローバル (471)	2005.9.19 (37～40)
 ４． 交通・流通体系 (1) 交通・流通一般			
ＩＣカードを活用した都市交通におけるＣＲＭ戦略 に関する調査研究 - ＩＴを活用したマルチモ ーダルな交通環境家	国土交通省国 土交通政策研 究所	国土交通政策研究 (37)	2004.8 (1～70)
首都圏における交通政策が経済及び環境に与える影 響の分析 - 中間報告 -	柴田 まさ子 ほか	P R I R e v i e w (13)	2004.8 夏季 (6～13)
マルチモーダルな交通環境家計簿に関する研究	野澤 和行 ほか	P R I R e v i e w (13)	2004.8 夏季 (14～21)
札幌市交通事業における経営健全化の取り組みにつ いて	札幌市事業管 理部財務課	公営企業 36(6)	2004.9 (56～64)
自動車検査制度が交通事故率に与える影響について	斉藤 都美	日本経済研究 (50)	2004.9 (1～18)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向（１） - 近年における交通条件の変化 -	編集部	リサーチ中国 55(662)	2004.9 (1～10)
運輸部門における産業連関分析 - ２０００年表を 中心に	加藤 一誠 ほか	運輸と経済 64(10)	2004.10 (49～59)
長崎県営交通事業の今後のあり方について	長崎県交通局 管理部	公営企業 36(7)	2004.10 (43～56)
「長期交通量予測の課題と今後のあり方」について	国土交通省道 路局企画課道 路経済調査室	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (27～30)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向（２） - 両県の観光交流資源 -	編集部	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (1～12)
都市の再生を支える交通 - 鉄軌道交通を中心として -	国土交通省街 路課	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (93～106)
動的スケジュールリング手法による路上待機車両の削 減 - 生コンクリート搬入車両への適用例 -	西宮 良一 ほか	運輸政策研究 7(3)	2004.10.29 秋季 (19～29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
公共交通情報化事例の収集調査	編集部	運輸政策研究 7(3)	2004.10.29 秋季 (71～76)
<特集> 交通調査とデータ解析技術の展望 - 調査とモデル：交通工学研究の今後、他 -	羽藤 英二 ほか	交通工学 39(6)	2004.11 (1～43)
I T S、セカンドステージへ - スマートなモビリティ社会の実現 - - スマートウェイ推進会議（提言） -	国土交通省道路 交通管理課	交通工学 39(6)	2004.11 (60～66)
過疎地の足の確保に向けて - 過疎地有償運送制度の実施 -	国土交通省自 動車交通局旅 客課	国土交通 57(11)	2004.11 (50～51)
自動車交通の話題を追って（2） - 規制緩和後のバスに関する研究 -	寺田 一薫	自動車工業 38(11)	2004.11 (24～25)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向（3） - 両県民の交流ニーズアンケート調査結果 -	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (23～38)
交通分野における企業の社会的責任（CSR）のあり方に関する研究	桑田 まさ子 ほか	P R I R e v i e w (14)	2004.11 秋季 (10～17)
コンパティビリティ評価試験法	水野 幸治 ほか	自動車技術 58(12)	2004.12 (97～102)
自動車交通の話題を追って（3） - 体系的交通安全教育の効果的推進 -	井原 健雄	自動車工業 38(12)	2004.12 (30～31)
<特集> 都市間ネットワークと交通政策 - 21 世紀のグランドデザインとリニア中央新幹線の役割、他 -	花岡 利幸 ほか	都市問題研究 56(12)	2004.12 (1～86)
<特集> 交通研究 - 明日への課題 - 経済社会の変化とこれからの交通研究、他 -	竹内 健蔵 ほか	運輸と経済 65(1)	2005.1 (4～47)
2004年第63回日本交通学会シンポジウム	岡田 理樹	運輸と経済 65(1)	2005.1 (48～56)
経済成長と交通環境負荷に関する研究	山口 勝弘 ほか	国土交通政策研究 (42)	2005.1 (1～73)
地域交通におけるミニマム基準の考え方 - 選択型コンジョイント分析によるアプローチ -	田邊 勝巳	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (27～35)
運輸政策研究所 研究報告会2004年秋（第16 回） - 交通部門における排出権取引の活用方策 の検討、他 -	岡田 啓ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (48～80)
第73回 運輸政策コロキウム：過疎地域における 公共交通サービスの効果的な提供と維持基準	田邊 勝巳 ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (87～92)
<特集> 地域にやさしい交通 - 地域にやさしい 交通・まちづくりへの取り組み / コミュニティバスの最近の動向、他	坂本 眞一 ほか	N E T T (48)	2005.2 (1～40)
自動車交通の話題を追って（4） - ユビキタス時代 の到来とI T Sの将来像に関する研究 - - E T C車載器の今後や予	赤羽 弘和	自動車工業 39(2)	2005.2 (26～27)
わが国における「交通権」の位置づけについて - 交通権の請求権的側面 -	国土交通省交 通調査統計課 調査室	運輸と経済 65(3)	2005.3 (61～69)
<特集> 安全・安心な交通社会の実現に向けて - 事故削減へのさまざまな取り組みと課題 -	宇野 伸宏 ほか	交通工学 40(2)	2005.3 (1～50)
交通量配分のための最短経路探索アルゴリズムの比較評価	小田 崇徳 ほか	交通工学 40(2)	2005.3 (51～57)
<特集> バス・タクシーのこれから - 次世代の 道路公共交通をどうするか？ / 規制緩和時代の路線バスのあり方、他	家田 仁ほか	自動車技術 59(3)	2005.3 (4～107)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
自動車交通の話題を追って(5) - 道路整備と外部性に関する研究 -	山内 弘隆	自動車工業 39(3)	2005.3 (28～29)
進展するITS(高度道路交通システム)の現状と 将来展望	増田 真男	調査(日本政策投資 銀行) (79)	2005.3.4 (2～58)
「国土交通先端技術フォーラム」の開催 - 産学官 の連携促進と成果の一層の活用を目指して -	国土交通省技 術調査課ほか	国土交通 58(4)	2005.4 (48～49)
<特集> 交通安全 - 事故を科学的に解明する - 事故例分析から見る人為ミスによる交通事故の 実態、他 -	科学警察研究 所 ほか	自動車工業 39(4)	2005.4 (2～19)
自動車交通の話題を追って(6) - 大都市商業 業務地区における総合的交通需要管理施策 -	高橋 洋二	自動車工業 39(4)	2005.4 (26～27)
公共交通の顧客の価値観の構造分析 - 顧客主義からとらえた公共交通 -	中野 宏幸	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (22～30)
公共交通不便地域における情報通信技術を活用した デマンド型乗合タクシーモデル実験	編集部	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (70～73)
国土と国民生活の高付加価値化への幹線交通体系の 課題	今野 修平	運輸と経済 65(5)	2005.5 (43～52)
<特集> 災害への対応と防災への取り組み - 平成16年の災害を振り返って、他 -	国土交通省河 川局防災課 ほか	交通工学 40(3)	2005.5 (1～64)
時間帯別交通量配分とミクロシミュレーションを結 合した交通流動分析法の提案と適用	溝上 章志 ほか	交通工学 40(3)	2005.5 (65～75)
<特集> 平成16年度国土交通白書 - 東アジア との新たな関係と国土交通施策の展開 -	猪口 邦子 ほか	国土交通 58(5)	2005.5 (5～31)
自動車交通の話題を追って(7) - 交通事故防止 の(社会的)価値の推計に関する研究 - 非金銭 的な人身被害を金額	越 正毅	自動車工業 39(5)	2005.5 (32～33)
中小鉄道事業者が導入しやすい交通系ICカードシ ステムの実証実験について	日原 勝也 ほか	PRI Re v i e w (16)	2005.5 春季 (18～26)
消費者信用：交通系カードの東西比較 - カード戦略に「文化の違い」をみる -	西ヶ谷 葉子	金融ジャーナル 46(6)	2005.6 (64～67)
港湾地域および背後圏における国際海上コンテナ用 セミトレーラ連結車の流動状況の推察	国土交通省国 土技術政策総 合研究所	高速道路と自動車 48(6)	2005.6 (20～31)
自動車交通の話題を追って(8) - 都市交通における二輪車の役割に関する研究 -	高田 邦道	自動車工業 39(6)	2005.6 (32～33)
<特集> 中京圏における交通の諸問題 - 自動車社会の再検証 / 中京都市圏の交通、他 -	太田 勝敏 ほか	運輸と経済 65(7)	2005.7 (4～46)
運輸部門における地球温暖化対策	国土交通省環 境・海洋課 ほか	高速道路と自動車 48(7)	2005.7 (37～41)
<特集> 環境負荷の削減 - 計画的制度対応 - 交通外部費用の基本的パラメータについての社会 的設定、他 -	太田 勝敏 ほか	交通工学 40(4)	2005.7 (1～69)
自動車交通の話題を追って(9) - アジアにおけ る情報通信技術を活用したロジスティクス -	根本 敏則	自動車工業 39(7)	2005.7 (24～25)
環境に優れた万博会場内外のモビリティ	J A M A G A Z I N E 編集 室	自動車工業 39(7)	2005.7 (30～35)
これからの地域交通	北川 英博	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (70～73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
大都会におけるTDMとロードプライシング	太田 勝敏	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (5～8)
自動車交通の話題を追って(10) - 乗用車利用 と人口密度の相互関係に関する研究 -	鈴木 崇正 ほか	自動車工業 39(8)	2005.8 (22～23)
社会資本整備に係る経済的効果に関する研究	国土交通省国 土交通政策研 究所	P R I R e v i e w (17)	2005.8 夏季 (30～39)
(2) 道 路			
<特集> 道路の防災対策 - 巨大地震への備え / 宮城県における地震防災対策の現況について、他 -	河田 恵昭 ほか	道路 (763)	2004.9 (7～37)
「ちゃく ² プロジェクト」によるプロジェクト管理	国土交通省九 州地方整備局 道路部	道路 (763)	2004.9 (38～43)
環境改善をめざした舗装技術の現状(6) - 沿道環境負荷軽減に関する技術(1) -	舗装委員会： 環境・再生利 用小委員会	道路 (763)	2004.9 (44～51)
<特集> 地域だより・中部 - 観光地「天竜峡」 の活性化と三遠南信自動車道、他 -	国土交通省中 部地方整備局	道路 (763)	2004.9 (60～67)
日本の土木を歩く - 豊浜トンネル(2) - - 応急 復旧トンネルの二車線通行を確保しつつ直近に新 たなトンネルを掘り	峯崎 淳	建設業界 53(10)	2004.10 (38～45)
平成15年度達成度報告書および平成16年度業績 計画書について	国土交通省道 路局企画課	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (31～36)
首都高速道路の維持管理に対するアセットマネジメ ントの適用	木暮 深ほか	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (37～40)
ITS、セカンドステージへ - スマートなモビリ ティ社会の実現 - - スマートウェイ推進会議(提 言) -	国土交通省道 路交通管理課 ITS推進室	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (46～54)
本四道路料金の改定と交通量の動向について	池田 憲二	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (55～61)
中国地方における高速道路の整備効果について	国土交通省中 国地方整備局 道路部	高速道路と自動車 47(10)	2004.10 (62～66)
経済産業省のITS施策の紹介	経済産業省自 動車課ITS 推進室	産業機械 (649)	2004.10 (41～43)
<特集> 良好な道路資産管理に向けて - 東京都が導入する新たな道路資産管理、他 -	東京都道路管 理部保全課	道路 (764)	2004.10 (7～42)
ETC(ノンストップ自動料金支払いシステム)の さらなる普及にむけた取組	国土交通省有 料道路課	道路 (764)	2004.10 (46～49)
ITS、(高度道路交通システム)セカンドステー ジへ - スマートなモビリティ社会の実現 - - ス マートウェイ推進室	国土交通省高 度道路交通シ ステム推進室	道路 (764)	2004.10 (50～54)
次期「道路橋示方書改定の方針」：「用・強・美」 に優れる価値ある橋の創造と保全	橋梁委員会	道路 (764)	2004.10 (58～61)
環境改善をめざした舗装技術の現状(7) - 沿道環境負荷軽減に関する技術(2) -	舗装委員会： 環境・再生利 用小委員会	道路 (764)	2004.10 (62～66)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 地域だより・四国 - 広域交流の拡大と既存ストックの有効利用、他 -	国土交通省四国地方整備局 ほか	道路 (764)	2004.10 (72～81)
E T Cのさらなる普及に向けた取組みと高速道路の料金割引について	国土交通省 ほか	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (54～61)
九州地方における高速道路の整備効果について - 時間短縮、安全・安心、高度医療、交流・連携、活力のある地域づく	国土交通省九州地方整備局	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (62～67)
平成15年度行政コスト計算書の作成および公表について - 日本道路公団/首都高速道路公団/阪神高速道路公団、他	上野 亮ほか	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (70～82)
無信号交差点における出会い頭事故の分析	萩田 賢司 ほか	交通工学 39(6)	2004.11 (51～59)
E T Cのさらなる普及に向けた政策	国土交通省有料道路課	交通工学 39(6)	2004.11 (67～73)
E T C (ノンストップ自動料金支払いシステム)のさらなる普及に向けた取組	国土交通省有料道路課	新都市 58(11)	2004.11 (92～96)
<特集> 平成17年度重点施策 - 成果志向の道路行政マネジメントの実践/補助金の改革と地域再生、他 -	国土交通省道路局企画課 ほか	道路 (765)	2004.11 (7～38)
平成16年新潟県中越地震による道路の被災および復旧状況(速報)	国土交通省国道・防災課道路防災対策室	道路 (765)	2004.11 (58～61)
環境改善をめざした舗装技術の現状(8) - 沿道環境負荷軽減に関する技術(3) -	舗装委員会: 環境・再生利用小委員会	道路 (765)	2004.11 (63～69)
<特集> 地域だより・北海道 - ボランティア・サポート・プログラムの支援と協働、他 -	国土交通省北海道開発局 ほか	道路 (765)	2004.11 (78～87)
道路統計調査の概要	国土交通省道路局企画課	建設統計月報 (504)	2004.12 (10～29)
道路保全における新たなマネジメント手法の構築 - 保全事業計画の意思決定手法と業務モデル -	小室 俊二	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (22～27)
四国地方の高速道路の整備効果	国土交通省四国地方整備局道路計画課	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (43～51)
<特集> コスト縮減の取組 - 公共事業コスト構造改革の実施状況について/よりよい調達に向けて、他 -	国土交通省大臣官房技術調査課 ほか	道路 (766)	2004.12 (7～36)
<特集> 地域だより・関東 - 「新山梨環状道路・南部区間」の取組/環境舗装フィールド実験の取組、他 -	山梨県道路整備課 ほか	道路 (766)	2004.12 (46～53)
新しい国土計画と高速道整備	矢田 俊文	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (19～24)
東京外かく環状道路(関越道～東名高速間)の整備について	国土交通省関東地方整備局道路部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (58～61)
北海道における高速道路の役割について	北海道における高速道路の役割と整備効	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (62～68)
平成16年新潟県中越地震に伴う高速道路の被災状況及び復旧概要	日本道路公団保全交通部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (69～76)
<特集> 道路交通のパフォーマンス - 道路交通のパフォーマンスとサービス水準、他 -	中村 英樹 ほか	交通工学 40(1)	2005.1 (1～70)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
道路ルネッサンス＜対談＞ - 美・楽・和 -	国土交通省道路局 ほか	道路 (767)	2005.1 (11～20)
初夢「ETCは時間製造器(タイムマシーン)」＜鼎談＞	太田 和博 ほか	道路 (767)	2005.1 (30～42)
<特集> 地域だより・近畿 - 但馬北部地域の災害復旧レポート/国道42号有田～海南間渋滞緩和実験、他 -	兵庫県但馬県民局 ほか	道路 (767)	2005.1 (66～74)
タイヤと路面の関係の目指すべきところ - 舗装研究委員会での講演から -	(財)高速道路調査会舗装研究委員会	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (81～86)
<特集> より「使える」ハイウェイ政策への転換 - より上手に使う道路へ/ETCの普及促進策、他 -	家田 仁ほか	国土交通 58(2)	2005.2 (5～27)
<特集> 道路の良好な景観形成と環境対策 - 道路景観に関する最近の取組/景観法について、他 -	国土交通省地方道・環境課 ほか	道路 (768)	2005.2 (7～32)
自然災害時における道路の果たした役割 - 台風21号、23号、新潟県中越地震による影響を受けて -	国土交通省道路局企画課	道路 (768)	2005.2 (34～37)
<特集> 地域だより・北陸 - むさしクロスピアプロジェクトの取組/重要文化財 萬代橋、他 -	国土交通省北陸地方整備局 ほか	道路 (768)	2005.2 (46～55)
便益原単位の信頼性と妥当性 - 本誌2004年3月号藤本・大成・松元研究論文を読んで -	太田 和博	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (14～20)
地方圏における今後の高速道路整備の効果と課題に関する基礎的考察	小塚 みすず ほか	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (27～35)
「使える」ハイウェイに向けた政策の実践	国土交通省道路局企画課	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (52～57)
平成17年度道路関係予算案の概要	国土交通省道路局企画課	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (71～79)
実務における道路整備の便益の計測方法と交通需要の予測方法の関係	国土交通省中部地方整備局道路部 ほか	交通工学 40(2)	2005.3 (58～72)
<特集> 「使える」ハイウェイの実現に向けて - 「使える」ハイウェイに向けた政策の実践、他 -	国土交通省道路局企画課 ほか	道路 (769)	2005.3 (7～37)
有料道路における回数券偽造問題	国土交通省有料道路課	道路 (769)	2005.3 (38～39)
<特集> 地域だより・九州 - 観光を支援する道路の新たな取組/国道57号犬飼バイパス開通、他 -	九州地方整備局道路部ほか	道路 (769)	2005.3 (47～55)
平成17年度高速道路事業計画の概要 - 国土交通省/首都高速道路公団/阪神高速道路公団/本州四国連絡橋公団、他	国土交通省高速国道課技術第一係 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (80～98)
<特集> 平成17年度道路関係予算 - 平成17年度道路関係予算と道路財源/平成17年度重点施策のポイント -	国土交通省道路局総務課 ほか	道路 (770)	2005.4 (7～18)
<特集> 「成果志向」の道路行政マネジメントの実践 - 交通安全分野におけるマネジメントの取組、他 -	国土交通省地方道・環境課 ほか	道路 (770)	2005.4 (19～48)
道路関係四公団の民営化の概要と民営化に向けた準備状況について	国土交通省道路関係四公団民営化関係組	道路 (770)	2005.4 (49～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
道路事業・街路事業に係る総合評価要綱の策定	国土交通省道路局企画課	道路 (770)	2005.4 (52～55)
<特集> 地域だより・中国 - 新「街道文化」の創出 - 夢街道ルネッサンスの取組、他 -	国土交通省中国地方整備局道路部 ほか	道路 (770)	2005.4 (58～65)
高速自動車国道への総合評価手法の開発・適用に関する研究	国土交通省関東地方整備局企画部 ほか	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (11～21)
平成17年度日本道路公団の高速道路及び一般有料道路事業の概要	長尾 哲	高速道路と自動車 48(5)	2005.5 (71～75)
<特集> 渋滞対策の現状と展望 - ITを用いた交通データの収集と活用の世界的潮流、他 -	塚田 幸広 ほか	道路 (771)	2005.5 (7～40)
<特集> 地域だより・東北 - 地方部(秋田)の路上工事対策/菅江真澄の足跡を活かした観光振興への取組、他 -	国土交通省東北地方整備局 ほか	道路 (771)	2005.5 (54～65)
人々の生活に浸透しつつあるITS(高速道路交通システム)(上)	増田 真男	日経研月報 (323)	2005.5 (18～23)
高速道路の償還準備金と減価償却費 - その資本コスト的性格をめぐって -	中村 貢	高速道路と自動車 48(6)	2005.6 (5～7)
道路インフラ整備におけるPFIの活用	野田 由美子	高速道路と自動車 48(6)	2005.6 (8～12)
道路事業・街路事業に係る総合評価手法の導入	国土交通省道路事業分析評価室	高速道路と自動車 48(6)	2005.6 (64～69)
<特集> ユーザーとの接点の強化 - 双方のコミュニケーション活動の展開/道路情報提供の改善 -	国土交通省道路局企画課 ほか	道路 (772)	2005.6 (7～46)
成熟社会に備えた社会資本整備 - 道路ネットワークを中心に全体デザインを固め総合評価アセスを行い着実に整備を進	野村 和正	道路 (772)	2005.6 (54～58)
<特集> 地域だより・中部 - 愛知万博のアクセス道路整備とその効果/熊野古道伊勢路、他 -	愛知県建設部道路建設課 ほか	道路 (772)	2005.6 (68～75)
人々の生活に浸透しつつあるITS(下)	増田 真男	日経研月報 (324)	2005.6 (24～28)
地域の時代に道路交通計画が目指すべき方向	屋井 鉄雄	高速道路と自動車 48(7)	2005.7 (7～11)
道路整備における便益計測方法と交通需要予測方法の関係 - 「消費者余剰アプローチ」の適用可能性 -	国土交通省中部地方整備局道路部 ほか	高速道路と自動車 48(7)	2005.7 (24～36)
道路交通騒音による不快感の時間帯別の分析	萩田 賢司 ほか	交通工学 40(4)	2005.7 (83～92)
東京都区部の道路交通問題に関する研究調査報告	大都市交通問題対策検討委員会	交通工学 40(4)	2005.7 (99～106)
<特集> 新しい地域づくりの試み - 地域が主役のまちづくり/環境と産業が調和したまちへ、他 -	内閣府地域再生事業推進室 ほか	道路 (773)	2005.7 (11～41)
<特集> 地域だより・四国 - 四国の“みちぶしん”の展開/しんまちユニバーサルデザイン空間創出実験、他 -	国土交通省四国地方整備局道路部 ほか	道路 (773)	2005.7 (48～56)
「ちゃくちゃくプロジェクト」による道路整備のマネジメント	国土交通省九州地方整備局道路部	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (15～22)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
高速道路経営の新視点 - 高齢化、高資産時代における快(快適)・楽(楽勝)ビジネスの動向 -	奥原 英彦	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (9～13)
道路ネットワークと価格効果分析	藤岡 明房	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (21～31)
北海道における高速道路の整備効果について - 活力ある地域づくり -	国土交通省北海道開発局道路計画課	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (50～55)
<特集> 道路技術研究開発 - 道路政策の質の向上に資する技術研究開発の実施について、他 -	国土交通省国道・防災課 ほか	道路 (774)	2005.8 (11～29)
東海環状自動車道および伊勢湾岸自動車道の開通に伴う交通量の変化とその整備効果	国土交通省中部地方整備局道路計画課	道路 (774)	2005.8 (43～47)
<特集> 地域だより・北海道 - 全国人気の旭山動物園への来園交通支援の地域協働プロジェクト、他 -	国土交通省北海道開発局 ほか	道路 (774)	2005.8 (50～57)
(3) 鉄 道			
<特集> 公共交通空間と駅デザイン - 求められる鉄道駅の姿/「駅の目的地化」をすすめよう、他 -	鈴木 博之 ほか	運輸と経済 64(10)	2004.10 (4～47)
<特集> 地方鉄道・LRT(次世代型の路面電車)の新たな展開 - 地域からの熱い想いを込めて -	国土交通省鉄道局財務課 ほか	国土交通 57(12)	2004.12 (7～33)
事故は語る：新潟県中越地震で新幹線脱線 死傷者ゼロの「幸運」と「必然」	佐藤 国仁	日経ものづくり (603)	2004.12 (161～163)
首都圏の実時間鉄道利用者流動推計システムの構築 - 領域型時空間ネットワークモデルの活用 -	田口 東ほか	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (31～35)
新潟県中越地震と首都圏鉄道への課題	石橋 忠良 ほか	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (58～65)
業界動向と格付けの視点：J R 3 社 - 進む長期債務削減と各社の経営戦略の明確化	高嶺 一郎 ほか	J C R 格付け (171)	2005.5 (12～15)
ユビキタス社会に対応した都市交通支援システムに関する研究 - 中小鉄道事業者が導入しやすい簡易型ICカードシ	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (50)	2005.7 (1～38)
地方鉄道再生へ広がる「上下分離」 - 和歌山で県・市町村連携、運行会社を公募 -	市川 嘉一	日経グローバル (467)	2005.7.18 (27～34)
鉄道整備等基礎調査「事業評価手法の策定に関する調査」	編集部	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (90～93)
鉄道貨物輸送の現状と公的部門に求められる役割 - 「モーダルシフト」実現のための国と地方の適切な関与 -	武井 孝介	公営企業 37(5)	2005.8 (10～20)
8月24日開業 つくばエクスプレス	稲垣 泰	都市計画 54(4)	2005.8.25 (52～53)
(4) 空港・航空			
<特集> コスト縮減の取組 - 公共事業コスト構造改革の実施状況について/よりよい調達に向けて、他 -	国土交通省大臣官房技術調査課 ほか	道路 (766)	2004.12 (7～36)
「ものづくり王国」愛知の底力<対談> - 愛・地球博の開催と中部国際空港のオープンを控えて -	愛知県知事 ほか	産業立地 44(1)	2005.1.1 (2～7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 開港！中部国際空港 - 中部国際空港の概要／魅力ある空港について考える／中部国際空港の今後の展望、他	国土交通省飛行場部 ほか	国土交通 58(3)	2005.3 (11～43)
<特集> まったなしの港湾・湾岸・空湾整備 - - 平成18年度予算概算要求のポイント	国土交通省港湾局計画課 ほか	港湾 82(9)	2005.9 (4～38)
中部経済はいま、 - 中部国際空港の開港と中部経済 -	内田 俊宏	貿易と関税 53(9)	2005.9 (16～21)
(5) 港 湾			
日本の土木を歩く - 苫小牧港(1) - - 土木的想像力の結実：広漠たる砂浜に出現した近代港 -	峯崎 淳	建設業界 53(12)	2004.12 (28～36)
政策効果の分析システムに関する研究 - 港湾投資の効果計測に関する分析 -	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (40)	2004.12 (1～111)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(2) - - 着工前後：政治と夢と情熱の時代 -	峯崎 淳	建設業界 54(1)	2005.1 (32～39)
<特集> 港湾の国際競争力の強化に向けて - 国際競争力強化のための港湾政策／コンテナ船の大型化の動向、他 -	杉山 武彦 ほか	国土交通 58(1)	2005.1 (11～35)
顧客の期待に応え急成長する地方港 - 「日本一の地方港」を目指して -	高岡 洋	日経研月報 (319)	2005.1 (22～26)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(3) - - 永遠に栄光あれ -	峯崎 淳	建設業界 54(2)	2005.2 (66～73)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(4) - - 未来に向かって開く港 -	峯崎 淳	建設業界 54(3)	2005.3 (40～48)
日本の土木を歩く - 鹿島港(1) - - この人を見よ。「農工両全」の思想家、実践者岩上二郎 -	峯崎 淳	建設業界 54(4)	2005.4 (36～44)
平成17年度 港湾・海岸・空港関係予算 - 図と写真で見る予算のポイント／予算関係データ	国土交通省港湾局計画課 ほか	港湾 82(4)	2005.4 (46～66)
日本の土木を歩く - 鹿島港(2) - - 波とうねりとの戦い：鹿島の大段取り工事 -	峯崎 淳	建設業界 54(5)	2005.5 (30～38)
日本の土木を歩く - 鹿島港(3) - - 泥沼の用地買収。救世主よ現れてくれ！ -	峯崎 淳	建設業界 54(6)	2005.6 (58～65)
<特集> 都市における港湾の役割 - 物流からみたわが国港湾の政策的課題／「産業ハブ港」としての名古屋港、他 -	松尾 俊彦 ほか	都市問題研究 57(6)	2005.6 (1～61)
日本の土木を歩く - 鹿島港(4) - - 若いのにこんなに凄い男がいた -	峯崎 淳	建設業界 54(7)	2005.7 (32～40)
港湾の技術開発にかかる新たな行動計画の策定について	国土交通省環境・技術課	港湾 82(7)	2005.7 (49～51)
<特集> まったなしの港湾・湾岸・空湾整備 - - 平成18年度予算概算要求のポイント	国土交通省港湾局計画課 ほか	港湾 82(9)	2005.9 (4～38)
(6) そ の 他			
中小規模上下水道経営入門(36) - 有収率と上下水道経営 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(6)	2004.9 (41～48)
<特集> 循環型社会に寄与する農業集落排水事業 - 農業集落排水事業の課題と展望、他 -	農林水産省農村整備課ほか	産業と環境 33(10)	2004.10 (47～59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
水害考(1) - 宿命の国土とインフラの宿命 -	竹村 公太郎	建設業界 53(11)	2004.11 (14～18)
水害考(2) - 被災地“新潟の人々とその時、その後”[ドキュメント] -	宮村 忠	建設業界 53(11)	2004.11 (19～36)
日本の土木を歩く - 洪水、人間、水害 - - 7 6 3 年に1度の北陸豪雨災害に思う -	峯崎 淳	建設業界 53(11)	2004.11 (38～44)
「創造と変革」の組織改革とアウトソーシング - 新たな水道行政の姿 - - 小野市水道総合管理システム -	兵庫県小野市長	公営企業 36(8)	2004.11 (56～63)
都市交通における自転車利用のあり方に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (14)	2004.11 秋季 (32～37)
1兆円ダム阻止へ1都5県で怒りの住民訴訟	岡田 幹治	世界週報 85(41)	2004.11.2 (28～31)
中小規模上下水道経営入門(3 7) - 事業運営と民間委託 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(10)	2005.1 (64～75)
<特集> 震災考 - - 阪神淡路大震災から十年 - 大地震に強い社会をつくるために / 建設業に期待すること、他 -	片山 恒雄 ほか	建設業界 54(2)	2005.2 (14～59)
公共下水道における経費の負担区分：神戸市のケース	佐々木 弘	公営企業 36(11)	2005.2 (25～38)
中小規模上下水道経営入門(3 8) - 民間委託導入の実際 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(11)	2005.2 (77～91)
インターネットITS基盤を活用したタクシー業務高度化に関する実証実験について(結果報告)	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (26～37)
中小規模上下水道経営入門(3 9) - 上下水道事業運営と水質管理 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(12)	2005.3 (49～70)
横須賀市上下水道事業 マスタープラン2010について - お客さまサービスの充実をめざして -	横須賀市上下水道局財務課	公営企業 36(12)	2005.3 (79～88)
<特集> S P I R I T 2 1 合流式下水道改善技術 - S P I R I T 2 1 の進捗状況と今後の動き、他 -	加畑 雅宏 ほか	資源環境対策 41(6)	2005.5 (34～59)
<特集> 水害・土砂災害・津波災害に備える - 国土交通省の今後の災害対策の方向性 / 平成16年の災害状況、他 -	近藤 徹ほか	国土交通 58(7)	2005.7 (11～33)
5. 情 報 関 連			
6. レ ジ ャ ー			
<特集> 住んでよし訪れてよしの国づくり - - 観光立国への始動 - - 魅力ある観光地づくり / 観光立国へのうごき、他	田川 博己 ほか	国土交通 57(10)	2004.10 (11～35)
<特集> 災害からの観光復興 - 観光復興を目指して / 兵庫・新潟観光カリスマ会議 / 風評被害にどう対応するか、他	新潟県知事 ほか	観光 (464)	2005.6 (11～50)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
データでみる地域 - 都道府県：外国人観光客の訪問先 -	子林 浩	日経グローバル (464)	2005.6.6 (45～47)
<特集> ホテル&リゾートの投資運用戦略 - - フ ァンド・開発運営事業者&運営者の動向と主要観 光エリアの動静	吉岡 雅博 ほか	プロパティマネジメ ント 6(7)	2005.7 (14～47)
7. その他			
公園維持管理事業における事務事業評価の有効性 - 市区パネルデータによる分析 -	宮崎 毅	日本経済研究 (50)	2004.9 (63～87)
<特集> 持続可能な地域づくりのために - 日本 型サステイナブル・シティの課題/エコパジェッ トについて、他 -	植田 和弘 ほか	R P レビュー (16)	2005.3 (2～40)
8. 海外事情			
米国における水道サービスの民営化	浦上 拓也	公営企業 36(6)	2004.9 (49～55)
米国の都市交通における財源調達めぐる問題 - ワ シントンDC・WMATA(ワシントン都市圏公 共交通公社)の事例	川尻 亜紀	運輸と経済 64(10)	2004.10 (81～90)
アメリカ・カリフォルニアの交通財政	谷下 雅義	運輸政策研究 7(3)	2004.10.29 秋季 (47～52)
<特集> 中華人民共和国 - 中国における物流イ ンフラ整備の課題/中国の自動車市場・産業発展 への視点、他 -	根本 敏則 ほか	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (3～53)
米国における道路信託基金の歴史	W. マクダニ エル ほか	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (93～102)
ロンドンのロードプライシング - 渋滞課金の導入結果と問題点 -	科学警察研究 所交通部交通 規制研究室	交通工学 39(6)	2004.11 (74～81)
諸外国における高速道路の利活用推進方策について	日本道路公団 東京建設局	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (56～60)
米国における有料道路の建設・管理に伴う主なリス クに関する調査	柚本 英光	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (61～64)
南米パラグアイ共和国の道路事情報告	丸山 正	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (65～70)
社会資本整備における第三者の役割に関する研究	国土交通省国 土交通政策研 究所	国土交通政策研究 (43)	2005.1 (1～92)
激変するアジア格安航空業界の現状と今後の展望	山本 貴之	日経研月報 (319)	2005.1 (38～44)
第72回 運輸政策コロキウム：フランスの地方分 権 - 交通分野を対象として -	伊東 誠ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (81～86)
“世界最先端の高度で革新的な料金システム” 始動 - アウトバーンGPS方式対距離課金制の運用開 始と経緯 -	(財) 高速道 路調査会研究 第一部	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (87～92)
ノルウェーの道路トンネル	K. メルビー	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (102～107)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
デンマークにおける長大橋プロジェクトについて - クリスチャンセン道路局長講演概要報告 -	三倉 義教	道路 (768)	2005.2 (58～62)
米国におけるメディエーション等の活用方策	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (2～13)
海外における交通施設への政府の関与等に関する事例調査	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (38～49)
持続可能な上下水道セクターに向けた民活の役割 - 中南米のケース -	古川 茂樹	開発金融研究所報 (23)	2005.3 (4～55)
ヨーロッパの2+1車線道路設計の適用	B . R . デル	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (112～118)
<特集> 「成果志向」の道路行政マネジメントの実践 - 交通安全分野におけるマネジメントの取組、他 -	国土交通省地方道・環境課 ほか	道路 (770)	2005.4 (19～48)
ドイツアウトバーンのGPS方式対距離課金制と新たなPPP方式“区間民営化”への動き	安部 馨	道路 (770)	2005.4 (68～72)
ドイツにおける地域交通を支える仕組み	成清 史人	運輸と経済 65(5)	2005.5 (73～81)
フランスにおけるSEMCA(高速道路混合経済会社)の民営化動向について	布施 光啓	高速道路と自動車 48(5)	2005.5 (76～79)
2003年の大停電の教訓	A . J . デブラシオ ほか	高速道路と自動車 48(5)	2005.5 (90～100)
アジアの水道開発(1) - アジアの水道事業の概況 -	氏岡 庸士	資源環境対策 41(6)	2005.5 (99～102)
PIARC舗装委員会(TC4.3)活動と持続可能な材料に関する国際会議報告	鳥居 康政	道路 (771)	2005.5 (68～71)
米国有料道路事業主体の経営状況に関する調査研究	(財)高速道路調査会研究第一部	高速道路と自動車 48(6)	2005.6 (78～87)
ワールドトレンドfromUK:水ビジネスに投資家が注目、米で15年後に30兆円超の投資も	イアン・シムズ	日経エコロジー (72)	2005.6 (118～119)
英国道路庁の道路整備スピードアップ手法 - 新契約方式Early Contractor Involvement	井上 雅夫 ほか	交通工学 40(4)	2005.7 (93～98)
アジアの水道開発(2) - 国別民営化状況(1) -	氏岡 庸士	資源環境対策 41(8)	2005.7 (105～110)
ロシア最新道路事情 - ロシア、サンクト・ペテルブルグ訪問 -	国土交通省総合政策局	道路 (773)	2005.7 (62～66)
インフラの維持管理に関する海外事例の調査 - 米国道路および英国鉄道 -	植田 和彦	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (61～68)
アジアの水道開発() - 国別民営化状況(2) -	氏岡 庸士	資源環境対策 41(9)	2005.8 (101～106)
フランスLRTの制度的枠組みと整備効果について	国土交通省国土技術政策総合研究所	新都市 59(8)	2005.8 (113～122)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
都 市 開 発			
1. 都市開発一般			
中心市街地活性化：豊後高田「昭和の町」活性化基本計画／中心市街地の賑わいと交流人口の拡大を目指して	豊後高田市商工観光課ほか	新都市 58(8)	2004.8 (56～67)
創意工夫を発揮した全国都市再生の進展	内閣官房都市再生本部事務局参事官補佐	新都市 58(8)	2004.8 (99～103)
<特集> 都市の歴史的資産と緑 - 歴史的都市・整備への一提言／歴史的資産としての棚田の風景、他 -	猪熊 兼勝 ほか	新都市 58(9)	2004.9 (6～52)
中心市街地活性化：中心市街地活性化事業による公園整備 - - 大分県別府市	別府市建設部公園緑地課	新都市 58(9)	2004.9 (55～61)
第56回都市計画全国大会（佐賀県） - 佐賀県の「まちづくり」の課題／佐賀県の都市計画の現状と課題、他 -	佐賀県まちづくり推進課 ほか	新都市 58(10)	2004.10 (3～149)
<特集> 協働による環境政策 - 自然環境保全の法的システムとその課題／住民の役割、他 -	村田 哲夫 ほか	都市問題研究 56(10)	2004.10 (1～114)
<特集> 住環境 - 住環境の住宅政策、消費者、市場における位置づけ／住み手が示唆する住環境の魅力 -	浅見 泰司 ほか	不動産研究 46(4)	2004.10.13 (1～16)
<特集> 不動産「底値買い」の成算 - - 下げ止まる地価 進む優勝劣敗 - “変質”する住宅市場、他 -	吉川 明日香 ほか	東洋経済 (5922)	2004.10.23 (32～61)
<特集> 「都市計画の母」の力 - - 土地区画整理法創設50周年を迎えて - 土地区画整理事業制度と計画の系譜、他	佐藤 圭二 ほか	都市計画 53(5)	2004.10.25 (4～58)
<特集> 都市計画研究の現状と展望 - 土地利用、都市開発、交通、緑地・環境、住宅・土地、都市計画史、他 -	大貝 彰ほか	都市計画 53(5)	2004.10.25 (59～98)
<特集> 都市の活力と下水道 - 都市の水環境の再生、創出に新たな役割が期待される下水道とその課題／他 -	田中 宏明 ほか	新都市 58(11)	2004.11 (11～54)
今後の下水道法制度の方向性 - 下水道の役割・機能を最大限に発揮させるために -	国土交通省下水道部下水道企画課	新都市 58(11)	2004.11 (86～91)
景観形成とまちづくりの仕組み	大西 隆	R P レビュー (15)	2004.12 (10～16)
中心市街地活性化：中心市街地の再生に向けて - - 沖縄県那覇市	那覇市都市計画課	新都市 58(12)	2004.12 (78～83)
現代版「家守」事業を中心市街地再生の切り札に	小松 俊昭	日経研月報 (318)	2004.12 (20～25)
複合施設の付加価値アップに向けた「メディカルモール」事業研究 - メディカルモール開発・運営のポイント、他 -	田中 徳一 ほか	レジャー産業資料 37(12)	2004.12 (112～126)
パリ リブ・ゴージュ地区の再開発 - セーヌ川左岸地区での都市再生プロジェクト -	岡井 有佳	港湾 82(2)	2005.2 (48～53)
<特集> 「都市の危機」を考える - 「都市の危機」を語る／アメリカの都市政策における新しい動き、他 -	藻谷 浩介 ほか	新都市 59(2)	2005.2 (7～59)
中心市街地活性化：佐世保市のまちづくりについて - 街なか再生の取り組み -	佐世保市都市整備部まちづくり課	新都市 59(2)	2005.2 (64～66)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中心市街地活性化への取り組み - 実効性確保診断・サポート事業の創設 -	中小企業庁経 営支援部商業 課	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3 (36～39)
都市計画策定過程における行政と住民のやりとりに 関する研究 - 日本・ドイツ・フランスの制度と 運用に着目して -	国土交通省国 土交通省政策 研究所	国土交通政策研究 (49)	2005.3 (1～337)
<特集> 大都市圏における広域連携 - 大都市圏 の緑と水を対象とした広域連携の構図、他 -	蓑茂 寿太郎 ほか	新都市 59(3)	2005.3 (10～63)
大深度地下利用をめぐる最近の動向	国土交通省大 都市圏整備課	新都市 59(3)	2005.3 (71～75)
都市圏分析 - 足による投票と都市圏の魅力 -	中村 研二 ほか	地域レポート(日本 政策投資銀行) (15)	2005.3 (1～34)
<特集> 緑化と都市環境 - 交歓・協働の場とし てのくみどりの街路>構想へ/緑の都市計画から まちづくりへ、他 -	渡辺 達三 ほか	都市問題研究 57(3)	2005.3 (1～116)
地方府の行政能力 - 中心市街地活性化基本計画 の策定状況にみる政策形成能力の格差 -	本山 康之 ほか	行政管理研究 (109)	2005.3.25 (32～53)
<特集> 平成17年度予算 - 国土交通省関係予 算の概要/都市・地域整備局関係予算の概要、他 -	国土交通省大 臣官房会計課 ほか	新都市 59(4)	2005.4 (3～118)
<特集> 都市居住を考える - 都市居住を考える /願望の超高層住宅と課題の超高層住宅、他 -	岸本 幸臣 ほか	都市問題研究 57(4)	2005.4 (1～128)
<特集> 地域におけるセクター間の連携 - 地域 におけるセクター間連携の課題と展望、他 -	出井 信夫 ほか	都市政策 (119)	2005.4.1 (3～103)
地域連携型セクター(産・官・民)による地域社会 活性化	(財)神戸都 市問題研究所	都市政策 (119)	2005.4.1 (111～117)
仙台駅東口のまちづくり	仙台市都市計 画課	都市計画 54(2)	2005.4.25 (62～63)
都市計画行政の最近の動き - 「都市鉄道等利便増 進法案」について	国土交通省都 市計画課	都市計画 54(2)	2005.4.25 (64～65)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施 設(1) - 福島県:大型店立地に広域調整の条 例を検討 -	池田 克樹	ガバナンス (49)	2005.5 (90～92)
<特集> 景観法全面施行 - 景観法施行令の解説 /景観計画策定の最前線/親水公園を活かした景 観まちづくり、他 -	国土交通省都 市計画課ほか	新都市 59(5)	2005.5 (6～42)
都市再開発で民間の力を積極活用 - 区画整理会社 導入で小規模開発推進 経産省は補助対象を民間 に転換 -	若杉 敏也	日経グローカル (462)	2005.5.9 (35～38)
<特集> 一過性から持続性のあるリニューアルへ - オリジナリティあるSCリニューアルとは?/オ ンリーワンの追求他	月泉 博ほか	S C J A P A N T O D A Y (379)	2005.6 (14～62)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施 設(2) - 福島市:街なか再生に拠点整備と居 住促進 -	池田 克樹	ガバナンス (50)	2005.6 (88～90)
<特集> まちづくり月間 - 第23回「まちづく り月間」の実施について、他 -	国土交通省ま ちづくり推進 課 ほか	新都市 59(6)	2005.6 (6～33)
検証・中心市街地(1) - 今、中心市街地で何が起きているか -	国土交通省ま ちづくり推進 課	新都市 59(6)	2005.6 (34～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律について	国土交通省敏・地域整備局	新都市 59(6)	2005.6 (61～65)
まちづくり・中心市街地活性化の現状と課題	伊藤 公一	信用保険月報 48(6)	2005.6 (2～7)
<特集> 私がすすめる街25選(2) - ベトナム・ラオカイ省・バックハーノ・ミュンヘン・オックスフォード、他 -	石谷 操ほか	地域開発 (489)	2005.6 (1～51)
<特集> J - R E I T の取得戦略を探る - 開発志向を強める J - R E I T	橋本 隆ほか	プロパティマネジメント 6(6)	2005.6 (18～37)
<特集> 物流不動産投資の現状と将来展望 - 物流不動産投資の市場環境とその将来性について、他 -	辻 俊昭ほか	プロパティマネジメント 6(6)	2005.6 (77～93)
<特集> 密度論再考 - 21世紀の密度論/都市計画における密度論の三十年/密度についての基礎的考察、他 -	戸沼 幸市 ほか	都市計画 54(3)	2005.6.25 (3～60)
地方都市再生に向け民間資金誘導の新たな取り組み創設	国土交通省まちづくり推進課	金融財政事情 56(24)	2005.6.27 (46～50)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(3) - 兵庫県：大店立地法新指針と立地手続条例 -	池田 克樹	ガバナンス (51)	2005.7 (100～102)
<特集> 少子高齢化時代のまちづくり - 医療・アンチエイジングを活用した集合住宅と商業施設	富沢 次郎 ほか	シニアビジネスマーケット 2(7)	2005.7 (8～45)
<特集> ヒートアイランド現象と都市の緑 - ヒートアイランド現象のメカニズム、他 -	三上 岳彦 ほか	新都市 59(7)	2005.7 (10～53)
検証・中心市街地(2) - 中心市街地活性化と改正都市計画法の運用 -	国土交通省都市計画課	新都市 59(7)	2005.7 (56～59)
<特集> まちづくりと新たな財源 - まちづくり市民活動を支える財源/まちづくりと自治体財政の困窮化、他 -	大西 隆ほか	地域開発 (490)	2005.7 (1～50)
「計画担保責任」からみた政策変更の自由と制約	鹿児島県総務部財政課	都市問題 96(7)	2005.7 (99～108)
<特集> 水とともに発展する都市 - 都市生活と水気環境/水路から「水の恵み」をうけるまちづくり、他 -	宗宮 功ほか	都市問題研究 57(7)	2005.7 (1～128)
市街地再開発の手法について	山崎 福寿	住宅土地経済 (57)	2005.7.1 夏季 (10～18)
<特集> 都市再生と景観 - 都市再生・エリアマネジメント・景観/景観を重視した都市再生/美しい都市をつくる	小林 重敬 ほか	不動産研究 47(3)	2005.7.11 (3～32)
駅前広場における管理の現状と今後の方向性	石坂 久志	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (58～61)
環境社会配慮のためのパブリックインボルブメント - 戦略的環境アセスメント -	原科 幸彦	東北開発研究 (137)	2005.7.31 夏季 (29～42)
安全・安心まちづくり - 第3回Mayor's Forum in Japan/歌舞伎町の再生に向けて -	新宿区長ほか	DB Journal (19)	2005.8 (7～13)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(4) - 姫路市：都心部の再生に街なかを舞台に賑わいづくり -	池田 克樹	ガバナンス (52)	2005.8 (89～91)
<特集> 地域経済再生 - いなまぜ臨海部が注目されているのか - 国における地域再生の取り組み、他 -	内閣官房都市再生本部事務局 ほか	港湾 82(8)	2005.8 (4～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 民間・住民参加による市街地整備 - まちづくりのOS (オペレーションシステム) 改革に向けて、他 -	岡本 圭司 ほか	新都市 59(8)	2005.8 (9～96)
検証・中心市街地(3) - 中心市街地と建築物の用途規制 -	国土交通省市 街地建築課	新都市 59(8)	2005.8 (97～101)
「大深度地下の公共的使用におけるバリアフリー化の推進・アメニティの向上に関する指針」について	国土交通省大 都市圏整備課	新都市 59(8)	2005.8 (128～136)
<特集> 変わる銀座・日本橋界限 - 超高層ビルのは是非 - Great Streetの条件、他 -	青木 健ほか	地域開発 (491)	2005.8 (1～52)
景観インデックスによる都市景観研究 - 理想とする景観まちづくりを考える -	小杉 雅之	地域政策研究(日本 政策投資銀行) (16)	2005.8 (1～46)
<特集> 戦災復興都市の60年 - 戦災復興計画の意義とその遺産/名古屋の戦災復興と都市構造の変遷、他 -	越澤 明ほか	都市問題 96(8)	2005.8 (49～97)
<特集> SCとまちづくり - 商業媒体としての都市空間/東京大手町・丸の内・有楽町再構築への取り組み、他 -	彦坂 裕ほか	SC JAPAN TODAY (381)	2005.9 (8～49)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(5) - 「まちづくり3法」見直しの議論始まる -	池田 克樹	ガバナンス (53)	2005.9 (88～90)
2. 都 市 問 題			
<特集> 自治体リスクマネジメント - 自治体リスクマネジメントシステムの構築/防災情報システムの現在と課題他	野口 和彦 ほか	地域政策研究(地方 自治研究機構) (27)	2004.6.1 (6～52)
都市複合型携帯端末に関する研究開発	国土交通省国 土交通政策研 究所	PRI Revie w (13)	2004.8 夏季 (22～29)
都市の活力を生み出す産業の立地選択と都市環境	国土交通省国 土交通政策研 究所	PRI Revie w (13)	2004.8 夏季 (30～37)
社会資本運営における金融手法を用いた自然災害リスク平準化に関する研究	国土交通省国 土交通政策研 究所	PRI Revie w (13)	2004.8 夏季 (42～49)
水素エネルギー社会におけるインフラ及び都市・住宅のあり方に関する研究	西津 政信 ほか	PRI Revie w (13)	2004.8 夏季 (50～53)
都市計画行政の最近の動き - 都市再生機構の誕生	国土交通省住 宅局民間事業 支援調整室	都市計画 53(4)	2004.8.25 (64～67)
<特集> 道路の防災対策 - 巨大地震への備え/宮城県における地震防災対策の現況について、他 -	河田 恵昭 ほか	道路 (763)	2004.9 (7～37)
<特集> 災害弱者を守る - 自治体に迫られる災害弱者対策/「災害弱者」とコミュニティ防災、他 -	廣井 脩ほか	ガバナンス (42)	2004.10 (19～39)
続・首都圏の今(6) - 拡がる公民パートナーシップ - 保育サービスにおける挑戦 -	石井 順一郎	地域開発 (481)	2004.10 (62～63)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
東京、名古屋、福岡 地価が本格上昇 - 東京：再開発、容積率アップで上昇 / 他 -	石澤 卓志 ほか	エコノミスト 82(58)	2004.10.19 (72～79)
サード・プレイスから都市再生を考える - スローシティ、少子高齢社会に向けて (2) -	久繁 哲之介	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (1～14)
「美しい」の都市研究	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (15～23)
ヨーロッパの都市・日本の都市	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (24～29)
内なる都市	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (30～49)
都市の風景に関する研究 (2)	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (50～82)
東京圏の土地利用	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (83～92)
地方の公共投資は新規産業立地を妨げる	原田 泰ほか	エコノミスト 82(59)	2004.10.26 (34～36)
<特集> 土地情報 活かして創る明るい未来 - 我が国の土地情報整備に向けて / 土地取引価格情 報の整備・提供、他	山野目 章夫 ほか	国土交通 57(11)	2004.11 (11～37)
保安4法に対するコンプライアンス (1) - 屋外 貯蔵タンクの補修にかかわる放爆構造の維持管理 -	危険物保安技 術協会	ペトロテック 27(11)	2004.11 (53～55)
人口減少社会に対応した都市の再整備のあり方に關 する研究	国土交通省国 土交通政策研 究所	P R I R e v i e w (14)	2004.11 秋季 (44～49)
競売不動産からみた首都圏地価の動向	才田 友美	金融研究 23	2004.11.19 別冊 (71～114)
<特集> 震災10年の神戸経済 - 震災10年と 新しい神戸づくりを考える / ケミカルシューズの 10年、他 -	新野 幸次郎 ほか	地域開発 (483)	2004.12 (1～59)
続・首都圏の今 (7・最終回) - 新たな時代の地 域ビジョンを描く - 国際競争力のある首都圏づ くりのために -	小林 成広	地域開発 (483)	2004.12 (66～67)
保安4法に対するコンプライアンス (2) - 石油 コンビナート等災害防止法の一部改正と産業事故 防止対策への取り組み	金原 建治 ほか	ペトロテック 27(12)	2004.12 (74～77)
<特集> 都市計画が震災から学んだ教訓 - 検証 阪神・淡路大震災10周年 - 震災に備える社会 基盤整備のあり方他	石田 東生 ほか	都市計画 53(6)	2004.12.25 (4～76)
<特集> キーマンに聞く金利上昇、景気回復でど うなる不動産価格 - ファンドマネジャー編 / J - R E I T 編、他 -	高塚 優ほか	R M J (69)	2005.1 (18～31)
<特集> 多発する災害からの都市復旧 - 阪神・ 淡路大震災からの10年と、これからの神戸づく り / 他 -	神戸市都市計 画総局計画部 ほか	新都市 59(1)	2005.1 (5～71)
<特集> 日本の安全を考える - 治安・安全 / 出 入国管理 / 少年非行対策 / 米国の対テロリズム対 策 / 国際運輸と安全	内閣委員会調 査室 ほか	立法と調査 (245)	2005.1.1 (9～41)
市街地価格指数について - 2004年9月末調査 -	内田 輝明	不動産研究 47(1)	2005.1.12 (39～43)
急がれる住宅の耐震補強 - 阪神・淡路大震災の教 訓を生かすために	田中 泰	ガバナンス (46)	2005.2 (46～47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 都市と犯罪対策 - 都市犯罪の現状 / 子どもの犯罪安全対策 / 犯罪からの安全・安心と近隣自治政府構想、他	藤森 哲也 ほか	都市問題研究 57(2)	2005.2 (1～104)
<特集> 景観法 - 可能性と課題 - 景観生成の条件 / 景観法が切り開く新しい法の世界 / 地域づくりと景観、他 -	中村 良夫 ほか	都市計画 54(1)	2005.2.25 (3～54)
都市計画行政の最近の動き - 景観法施行	国土交通省都市計画課	都市計画 54(1)	2005.2.25 (64～65)
「開放型コミュニティ」による都市再生 - 「住民参加まちづくり」から「開放型コミュニティ」へ。ケーススタディ「	久繁 哲之介	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (1～12)
吸われる都市	渡辺 直行	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (13～128)
都市の風景に関する研究 (3)	渡辺 直行	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (129～148)
都市と祭り	山口 智	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (149～155)
防災マネジメントによる企業価値向上に向けて - 防災SRI (社会的責任投資) の可能性 -	野田 健太郎 ほか	調査 (日本政策投資銀行) (80)	2005.3.8 (2～78)
都心オフィスマーケット - オフィスマーケットを取り巻く状況 -	船渡川 純	Best Value (9)	2005.4 (28～31)
都市 / 地域再生に向けた新たな挑戦 - シンポジウム<都市をつなぐ 文化をつくる>より -	飯笹 佐代子	ESP (396)	2005.4 (62～65)
<特集> ファンド時代の震災リスク対策 - 地震リスクと不動産流動化・証券化事業、他 -	戸梶 武ほか	RMJ (72)	2005.4 (34～53)
<特集> 「定常型都市」を考える - 「定常型都市」を希求しその実現の道を思索する / 修復型の都市再生、他 -	矢作 弘ほか	地域開発 (487)	2005.4 (1～54)
中心市街地活性化の課題 - 「中心市街地活性化法」はなぜ効かないのか -	岡田 豊	みずほリサーチ (37)	2005.4 (10～12)
データでみる地域 - 都道府県：都市公園面積の伸び率 -	平木 協夫	日経グローバル (461)	2005.4.18 (37～39)
<特集> 社会実験としての巨大イベントと都市計画 - 愛知万博計画の転変と主体の複合、他 -	吉見 俊哉 ほか	都市計画 54(2)	2005.4.25 (4～52)
全国主要都市におけるオフィス需要動向 - 2004年の振り返りと2005年の見通し -	㈱生駒データサービスシステム	RMJ (73)	2005.5 (72～73)
災害列島を生きる (1) - 自治体に託された教訓 - 阪神・淡路大震災：都市計画が被災地にもたらしたもの (上) -	畑野 士朗	ガバナンス (49)	2005.5 (44～47)
地価を押し上げる投資マネー	編集部	経済の進路 (518)	2005.5 (16～18)
平成17年地価公示に基づく平成16年の地価動向の特徴	国土交通省地価調査課	建設統計月報 (509)	2005.5 (29～36)
<特集> 迫りくる不動産20××年問題のインパクト - 分譲マンションの2005年問題の現状と今後、他 -	山口 光昭 ほか	RMJ (74)	2005.6 (18～40)
東京オフィス市場の「2010年問題」	松村 徹	RMJ (74)	2005.6 (35～40)
<特集> 不動産業界のインターネットビジネス最新情報 - インターネットオークション / 物件仲介 / 不動産登記、他	編集部	RMJ (74)	2005.6 (41～62)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
災害列島を生きる(2) - - 自治体に託された教訓 - 阪神・淡路大震災：都市計画が被災地にもたらしたものの(下) - -	畑野 士朗	ガバナンス (50)	2005.6 (44～47)
首都直下型地震にどう備えるか - - 伊藤滋中央防災 会議・首都直下型地震対策専門調査会座長にきく	内藤 豊	建設業界 54(6)	2005.6 (46～54)
保安4法に対するコンプライアンス(3) - 労働安全衛生法における「新規格」の制定 -	寺本 憲宗	ペトロテック 28(6)	2005.6 (48～52)
災害列島を生きる(3) - - 自治体に託された教訓 - 北海道南西沖地震：わずかな猶予を活かすために - - 津波と戦う島	平原 雄一	ガバナンス (51)	2005.7 (50～53)
平成16年度土地白書の概要 - 社会経済の変化と 適正な土地利用のための課題 -	国土交通省土 地情報課	国土交通 58(7)	2005.7 (44～47)
まち物語消費を活用して持続可能な都市魅力を創出 する	久繁 哲之介	URBAN STUDY (42)	2005.7.1 (1～18)
都市の風景に関する研究(4)	渡辺 直行	URBAN STUDY (42)	2005.7.1 (25～83)
銀座通りの土地登記 - 最近の地価動向の特徴をふまえて -	内田 輝明	不動産研究 47(3)	2005.7.11 (44～48)
屋上緑化産業の将来展望	編集部	YANO REPORT (1188)	2005.7.25 (68～74)
平成17年地価公示に基づく地価動向の概要	国土交通省土 地・水資源局 地価調査課	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (41～45)
災害列島を生きる(4) - - 自治体に託された教訓 - 広島県6.29豪雨災害 - - 山すそに迫る「宅 地開発」と頻発する	金刺 大五	ガバナンス (52)	2005.8 (50～53)
<特集> 景観法全面施行 動き出す自治体 - 「 景観行政団体」数年内に500自治体へ/屋外広 告規制も広がる -	市川 嘉一	日経グローバル (468)	2005.8.1 (8～19)
災害列島を生きる(5) - - 自治体に託された教訓 - 平成16年台風23号円山川水系：「命綱とし ての災害情報」 - -	森 信弘	ガバナンス (53)	2005.9 (52～55)
<特集> 省エネ、集客、癒し... 効果は多彩！ 活性化する緑化ビジネス	編集部 ほか	環境ビジネス (40)	2005.10 (55～70)
3. 都 市 交 通			
都市の再生を支える交通 - 鉄軌道交通を中心として -	国土交通省街 路課	URBAN STUDY (40)	2004.10.22 (93～106)
LRT・路面電車を活用した都市再生の可能性 - 世田谷線の事例を通じて -	太田 雅文	運輸政策研究 7(3)	2004.10.29 秋季 (30～40)
ユビキタス社会に対応した都市交通支援システムに 関する研究 - 都市複合型携帯端末の開発 -	国土交通省国 土交通政策研 究所	国土交通政策研究 (39)	2004.11 (1～87)
高速輸送バスシステム・BRT導入の新たな展開	矢部 努ほか	運輸と経済 64(12)	2004.12 (48～58)
第74回 運輸政策コロキウム：今後の都市鉄道計 画のための分析方法の提案	日比野 直彦 ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (93～98)
都市部における公共交通機関の最適経路選択支援シ ステムの構築実証実験	編集部	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (99～101)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 都市と車の共生 - 交通まちづくりとTDM (交通需要の管理) をめぐって - - 金沢市の取り組みから、他 -	金沢市都市整備部都市計画課 ほか	運輸と経済 65(3)	2005.3 (4～51)
インターネットITS基盤を活用したタクシー業務高度化に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (48)	2005.3 (1～95)
都市高速道路における流入調整による交通制御手法の事前評価	西村 素彦 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (19～28)
愛知万博「愛・地球博」と交通計画	森川 高行	都市計画 54(2)	2005.4.25 (54～59)
東部丘陵線(愛称:リニモ)の事業概要について - 日本初、常電導磁気浮上式リアモーターカー -	愛知県道路建設課	都市計画 54(2)	2005.4.25 (60～61)
都市における鉄道整備の課題 - 民鉄の視点から -	山田 則夫	運輸と経済 65(6)	2005.6 (59～67)
「地方公共団体によるLRT(低床型路面電車システム)の導入に関する調査研究会報告書」の概要	総務省公営企業経営企画室	公営企業 37(3)	2005.6 (11～23)
東京メトロの民営化1年を振り返って	上田 正人	運輸と経済 65(9)	2005.9 (44～53)
東京郊外部における日本型P&Rシステムの可能性	小早川 悟 ほか	運輸と経済 65(9)	2005.9 (54～63)
4. 住 宅 問 題			
水素エネルギー社会におけるインフラ及び都市・住宅のあり方に関する研究	西津 政信 ほか	PRI Review (13)	2004.8 夏季 (50～53)
東京圏における住宅地価の実勢状況と今後の地価推移	中山 登志朗	日経研月報 (317)	2004.11 (23～29)
住宅ローン債権担保証券のプライシング手法について - 期限前償還リスクを持つ金融商品の価格の算出 -	山崎 輝	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (5)	2005.4 (1～59)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) - 公庫・公団改革、公営住宅改革等の推進 - - 住宅政策改	国土交通委員会調査室	立法と調査 (247)	2005.4.15 (55～59)
ストラクチャードファイナンス:証券化の利用で広がる住宅ローン - RMB S (住宅ローン担保証券) 格付けは各業	北原 一功 ほか	レーティング情報 8(6)	2005.6 (50～56)
平成15年度住宅用地完成面積調査報告	国土交通省建設調査統計課	建設統計月報 (512)	2005.8 (10～30)
平成16年度住宅着工統計における再建築状況の概要	国土交通省建設調査統計課	建設統計月報 (512)	2005.8 (31～37)
5. 海 外 事 情			
英国都市計画制度の改正(概要)	在英国日本大使館	新都市 58(8)	2004.8 (68～83)
ブラジリアのまちづくり	在ブラジル日本大使館	新都市 58(8)	2004.8 (84～89)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
イタリアの都市計画と都心部活性化方策 - 都市計画制度と、民間活力による「保全型まちづくり」 -	民岡 順朗	新都市 58(9)	2004.9 (62～72)
米国地域再生における P P P (都市再生における公民連携) の歴史的変遷と現状	モーリー・マキャベ	日経研月報 (316)	2004.10 (14～18)
カナダ、ウィスラーにおける地域の自立持続性確保を前提とした住環境整備	藤木 一彦	不動産研究 46(4)	2004.10.13 (35～43)
英国の中心市街地再生の新展開 - 財源問題解決へ B I D s (事業改善地区) 導入	横森 豊雄	日経グローバル (449)	2004.10.18 (44～48)
ヨーロッパの都市・日本の都市	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (24～29)
<特集> 「都市計画の母」の力 - 土地区画整理法創設 50 周年を迎えて - 土地区画整理事業制度と計画の系譜、他	佐藤 圭二 ほか	都市計画 53(5)	2004.10.25 (4～58)
ドイツにおける「安全と自由」論と日本の治安への含意	警察庁暴力団対策課	自治研究 80(11)	2004.11 (114～131)
イギリス都市開発レポート	国土交通省公営住宅管理対策官	新都市 58(11)	2004.11 (55～64)
高層ビル建設に「ノン」突きつけたパリ市民 - 2 つの都市計画アンケート結果速報	鳥海 基樹	日経グローバル (452)	2004.12.6 (42～45)
フランスの道路行政、最近の動き - パリゼ仏道路局長来日講演の機会に -	加納 研之助	道路 (767)	2005.1 (49～58)
上海と台北に見る都市に活力を生み出す人材を惹き付ける都市環境	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (14～25)
ミュンヘンにおける都市景観論争 - 高さ 100 m 超の高層建築規制求める市民投票が可決	卯月 盛夫	日経グローバル (456)	2005.2.7 (31～35)
米国の都市再生における資金調達 - 受益者負担とインセンティブに着目して	嘉名 光市	日経グローバル (457)	2005.2.21 (41～45)
都市計画策定過程における行政と住民のやりとりに関する研究 - 日本・ドイツ・フランスの制度と運用に着目して -	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (49)	2005.3 (1～337)
フランスの広域計画・大都市圏計画	岡井 有佳	新都市 59(3)	2005.3 (76～83)
A C U U S (都市地下空間連合調査センター) 第 10 回都市地下空間国際会議	国土交通省大都市圏整備課	新都市 59(3)	2005.3 (88～97)
米国の都市交通における財源調達をめぐる問題 - ニューヨーク・N Y M T A (ニューヨーク都市圏運輸公社) の事例か	川尻 亜紀	運輸と経済 65(4)	2005.4 (76～85)
<特集> 「定常型都市」を考える - 「定常型都市」を希求しその実現の道を思索する / 修復型の都市再生、他 -	矢作 弘ほか	地域開発 (487)	2005.4 (1～54)
<特集> 社会実験としての巨大イベントと都市計画 - 愛知万博計画の転変と主体の複合、他 -	吉見 俊哉 ほか	都市計画 54(2)	2005.4.25 (4～52)
多様性とアーバンデザイン - アムステルダム東部港湾地区を事例として -	後藤 良子 ほか	地域開発 (488)	2005.5 (50～56)
米国における P P P によるスタジアム建設 (1) - テキサス州アーリントン市 -	松井 泰宏	日経研月報 (323)	2005.5 (46～51)
人口減少社会に対応した都市の再整備のあり方に関する研究 - 郊外の土地利用コントロールについて 平成 16 年度ド	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (16)	2005.5 春季 (27～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
西・伊におけるトラム・都市整備の動向ヒアリング報告	国土交通省まちづくり推進課企画専門官	新都市 59(6)	2005.6 (47～52)
英国の地方交通計画 (L T P s : L o c a l T r a n s p o r t P l a n s) の動向	国土交通省大都市圏計画課専門調査官他	新都市 59(6)	2005.6 (53～60)
米国における P P P によるスタジアム建設 (2) - ワシントン D C -	松井 泰宏	日経研月報 (324)	2005.6 (44～49)
米国の都市交通機関によるスマートカード (I C カード) の導入について	佐藤 麗子	運輸と経済 65(7)	2005.7 (76～84)
マレーシア・インドネシアの道路事情について	マレーシア・インドネシア情報収集調査	高速道路と自動車 48(7)	2005.7 (74～81)
英国の新しい 2 車線分流方式 - トラの尾 形の導流標示を用いた分流方式が利用者に好評 -	G . T . ウォール	高速道路と自動車 48(7)	2005.7 (93～99)
中国におけるメガロポリスの形成と経済成長モデルの転換 (上) - メガロポリス急成長の要因分析 -	周 牧之	地域開発 (490)	2005.7 (58～64)
中国におけるメガロポリスの形成と経済成長モデルの転換 (中) - 中国経済成長モデル転換への課題 -	周 牧之	地域開発 (491)	2005.8 (63～69)
中国におけるメガロポリスの形成と経済成長モデルの転換 (下) - メガロポリスの挑戦 -	周 牧之	地域開発 (492)	2005.9 (59～65)
Tsunami reflections : Turning pledges into action	Rahman , Khalid I .	THE OECD OBSERVER (249)	2005.5 (36～37)
The price of security : The many billions of dollars spent in the name of ...	Marek , Angie C .ほか	U . S . NEWS & WORLD REPORT 138(20)	2005.5.30 (22～30)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地 域 開 発			
1. 地域開発一般			
(1) 現状・政策			
地域づくりの視点と手法 (2)	大川 健嗣	東北開発研究 (132)	2004.4.30 春季 (46～71)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 都道府県のあり方について / 都道府県への権限移 譲について、他 -	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (1～46)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 基礎的自治体のあり方について / 現在の市町村の 合併の進捗状況、他	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (47～116)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 近隣政府の制度設計 - - 法律改正・条例制定に係 る主な検討項目、他	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (117～177)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 総括論点整理 / 地方税財政関係主要論点メモ、他 -	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (179～287)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 答申素案について、他 -	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (289～323)
地方制度調査会資料 - - 第27次関係資料集 - 今後の地方自治制度、地方税財政のあり方につい ての検討 -	編集部	地域政策研究 (地方 自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (325～353)
地域づくりの視点と手法 (3)	大川 健嗣	東北開発研究 (133)	2004.7.31 夏季 (51～60)
<特集> 地域資源を活用したまちづくり - 地域資源を活かして街づくりを考える、他 -	黒川 和美 ほか	新都市 58(8)	2004.8 (6～51)
<特集> 地域自治組織と住民自治 - これからの 基礎自治体と住民自治のあり方 / 近隣自治と近隣 政府、他 -	小早川 光郎 ほか	自治フォーラム (540)	2004.9 (2～45)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 目覚めよ ! 地方議会 - - 「議会基本条例」による住民参画 型議会改革 (要約)	大上 直樹 ほか	自治フォーラム (540)	2004.9 (72～81)
地方歳出における中位投票者仮説の再検証 - 都道府県別パネルデータによる推計 -	高橋 青天 ほか	日本経済研究 (50)	2004.9 (88～104)
地域から、若者のまちづくり - NPOによる地域振興の事例 -	秋元 祥治 ほか	産業立地 43(6)	2004.9.1 (52～57)
<特集> 地力を活かした地域再生 - 地域再生の 経済学 / 「現場」に学ぶ地域再生支援策 / 農山村 地域の再生、他 -	神野 直彦 ほか	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (28)	2004.9.1 (6～109)
地域連携型セクターによる地域社会活性化への期待	大島 博文	N I R A 政策研究 (月 刊) 17(10)	2004.10 (55～59)
環境評価ツールを活用した、循環型地域づくりの可 能性	宮本 茂	N I R A 政策研究 (月 刊) 17(10)	2004.10 (60～65)
地域で支える (18) - 住民が走らせる生活バス で地域を元気に - - NPO法人・生活バス四日市 (三重県四日市市)	長岡 美代	ガバナンス (42)	2004.10 (115～117)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 全国研修 ネットワークを構築せよ! - - 未来を拓く人材開 発システム改革 (要	成田 光明 ほか	自治フォーラム (541)	2004.10 (79～87)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国土計画と地方分権(2) - 国土利用計画制度の問題点と課題について -	加瀬 五郎	地域開発 (481)	2004.10 (57～61)
<特集> 平成17年度 省庁別重点施策をよむ - 財務省/総務省/文部科学省/厚生労働省/農 林水産省、他 -	三浦 一紀 ほか	地方財務 (604)	2004.10 (1～110)
関西社研「三位一体改革のシミュレーション分析」 の概要	林 宏昭ほか	地方財務 (604)	2004.10 (165～186)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(1 2) - 業績予算(2) -	田中 秀明	地方財務 (604)	2004.10 (187～197)
地域再生の条件(1) - 地域はなぜ衰退したか -	本間 義人	地方財務 (604)	2004.10 (210～229)
構想「自治行政学」(1) - 地方自治の再設計 -	佐々木 信夫	地方財務 (604)	2004.10 (385～396)
行政職320万人で行う「行政再生」(7) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (604)	2004.10 (397～409)
第83回東北開発セミナー - パネルディスカッ ション: 地方分権と地域づくり -	岩崎 美紀子 ほか	東北開発研究 (134)	2004.10.31 秋季 (37～62)
地域づくりの視点と手法(4)	大川 健嗣	東北開発研究 (134)	2004.10.31 秋季 (63～76)
今後の国土づくりと地域社会の形成 - 九州の地域 戦略 - 自律的経済圏形成に向けての九州戦略、 他 -	鎌田 迪貞 ほか	J A P I C (99)	2004.11 (1～33)
地域で支える(19) - 老いに逆らわない医療、 老いを受けとめる福祉 - 佐藤医院、おたすけク ラブ(東京都豊島区	長岡 美代	ガバナンス (43)	2004.11 (117～119)
三位一体改革と道州制 - リージョナリズムの世界的潮流の中で -	片木 淳	公営企業 36(8)	2004.11 (2～13)
地方自治の本旨に関する一考察	塩野 宏	自治研究 80(11)	2004.11 (27～44)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 地方自治 体による代替バス運行について - 定量的分析(要 約) -	鈴木 中ほか	自治フォーラム (542)	2004.11 (78～84)
国土計画と地方分権(3) - 国土利用計画制度の 抱える課題と今後の制度改革に対する考え方につ いて - 地方自治体	国土計画制度 に関する1都 3県担当者勉	地域開発 (482)	2004.11 (61～65)
地球環境時代の i - community 戦略(12) - 地方自治体に求められる「再生資源」のト レーサビリティ -	林 孝昌	地球環境 35(11)	2004.11 (52～55)
地方におけるマニフェスト・サイクル確立に向けて - 第1回ローカル・マニフェスト検証大会を「検 証」する -	西尾 真治	地方財務 (605)	2004.11 (2～20)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(1 3) - 業績予算(3) -	田中 秀明	地方財務 (605)	2004.11 (71～89)
地域再生の条件(2) - 人権が保障された地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (605)	2004.11 (90～105)
行政職320万人で行う「行政再生」(8) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (605)	2004.11 (149～160)
構想「自治行政学」(2) - 行政とは何か -	佐々木 信夫	地方財務 (605)	2004.11 (210～218)
<特集> 三位一体改革のネクスト・ステージ - 三位一体改革の理念と現実/三位一体改革の政治 プロセス、他 -	神野 直彦 ほか	都市問題 95(11)	2004.11 (2～98)
環境評価ツール(C S A)を活用した、循環型地域 づくりの可能性(1) - 循環型地域形成に向け たアプローチの検討	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (1～22)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
全国市区の行政サービス度（上） - - 695市・23区の行政比較調査（3） - 総合評価トップは武蔵野市、地方都市	谷 隆徳ほか	日経グローカル (450)	2004.11.1 (8～40)
P P P（公民パートナーシップ）とまちづくり - 事例にみる成功の要因 -	木戸口 浩之	日経グローカル (450)	2004.11.1 (52～53)
地域経済の動向＜経済産業省＞ - ばらつきがみられるものの、引き続き回復傾向にある -	経済産業調査会	経済産業公報 (15638)	2004.11.10 (1～21)
全国市区の行政サービス度（下） - - 695市・23区の行政比較調査（4・最終回） - サービス水準は人口に比例、	谷 隆徳	日経グローカル (451)	2004.11.15 (22～33)
動き始めたP P P型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 -	佐藤 秀俊 ほか	D B J M e t r o p o l i t a n T o p i c s	2004.12 (1～33)
さらば、お任せ地方自治 - 国の決定を黙々と執行していればよい時代は終わった -	北川 正恭	V O I C E (324)	2004.12 (216～223)
<特集> 自治体職員のエンパワーメント - 職員のエンパワーメントを図る自治体組織、他 -	山口 道昭 ほか	ガバナンス (44)	2004.12 (19～39)
地域で支える（20） - 離島の要介護高齢者を待ち受ける現実とこれから - - 三重県鳥羽市 -	長岡 美代	ガバナンス (44)	2004.12 (117～119)
新しい「基礎自治体」像について（上）	総務省自治行政局行政体制整備室	自治研究 80(12)	2004.12 (36～66)
自治の課題への取組＜政策課題研究＞ - あなたのまちの公設試お役に立ちます - - 産業振興のための公設試験研究機関	佐藤 晃一 ほか	自治フォーラム (543)	2004.12 (75～83)
<特集> 都市と農山漁村の共生・対流 - 共生・対流による日本活性化の提案「D O J A P A N 構想」、他 -	園田 正彦 ほか	新都市 58(12)	2004.12 (6～66)
平成16年度少子・高齢化対策事業の概要	総務省地域振興課	地方財務 (606)	2004.12 (41～45)
地域再生の条件（3） - 地場産業で生活できる地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (606)	2004.12 (83～101)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革（14） - 業績予算（4） -	田中 秀明	地方財務 (606)	2004.12 (102～123)
行政職320万人で行う「行政再生」（9） - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (606)	2004.12 (274～285)
構想「自治行政学」（3） - 自治とは何か -	佐々木 信夫	地方財務 (606)	2004.12 (286～295)
<特集> 自治体職員の「やわらかい」任用制度 - 自治体職員の任用をめぐる制度的環境、他 -	稲継 裕昭 ほか	都市問題 95(12)	2004.12 (2～119)
環境評価ツール（C S A）を活用した、循環型地域づくりの可能性（2） - 環境評価ツール（C S A）の概要と特徴 -	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (18～27)
<特集> 地域内分権 - 変貌する地域社会における地域課題と住民協働／小規模自治体における行政組織運営の刷新他	辻 琢也ほか	地域政策研究（地方自治研究機構） (29)	2004.12.1 (6～49)
地域経済動向（11月）＜内閣府＞ - 1地域で下方修正 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15658)	2004.12.9 (1～10)
地域で支える（21） - 痴呆予防に欠かせない地域の力 - - 東京都世田谷区 -	長岡 美代	ガバナンス (45)	2005.1 (119～121)
地方自治の課題と将来	総務省自治財政局 ほか	自治研究 81(1)	2005.1 (3～36)
地方自治基礎概念の考証 - - 総合行政と全権限性	斎藤 誠	自治研究 81(1)	2005.1 (37～61)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新しい「基礎自治体」像について(下)	総務省自治行政局行政体制整備室	自治研究 81(1)	2005.1 (62～88)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 健康分野における危機管理 - 地域住民の生命と健康を守るために(要約) -	千枝 直人 ほか	自治フォーラム (544)	2005.1 (76～82)
<特集> 地域力を探る - 「地域力」とは何か? / 函館からトラストの試み / 大正浪漫調のまちづくり、他 -	伊藤 滋ほか	地域開発 (484)	2005.1 (1～56)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略(13) - 日本の自治体の E S C O 事業活用状況と中国における E S C O	青野 雅和	地球環境 36(1)	2005.1 (62～65)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(15) - 業績予算(5) -	田中 秀明	地方財務 (607)	2005.1 (121～133)
地域再生の条件(4) - 自然と共生する地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (607)	2005.1 (134～149)
行政職320万人で行う「行政再生」(10) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (607)	2005.1 (211～221)
構想「自治行政学」(4) - 「自治」概念の再検討(1) -	佐々木 信夫	地方財務 (607)	2005.1 (222～231)
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(3) - 地域自治に向かうツールとしての既存手法	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (21～30)
地域づくりの視点と手法(5)	大川 健嗣	東北開発研究 (135)	2005.1.31 (38～44)
「住みよい都市」を考える - 全国主要都市の都市間比較調査より	内田 晃	N I R A 政策研究(月刊) 18(2)	2005.2 (64～69)
地域で支える(22) - コミュニケーションのすき間を埋めるスポーツの力 - スマイルクラブ(千葉県柏市) -	長岡 美代	ガバナンス (46)	2005.2 (119～121)
ニュー・パブリック・マネジメントによる地方公共団体の経営改革	大住 莊四郎	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (52～57)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 衛星監視24時 - 産廃を宇宙で見張れ(要約) -	桑川 訓芳 ほか	自治フォーラム (545)	2005.2 (67～73)
自治の課題への取組<政策課題研究> - HUMAN INNOVATION TREASURY - 新たな人的資源	市戸 敬二 ほか	自治フォーラム (545)	2005.2 (74～84)
<特集> 地球規模で発想する地域 - 今こそ求められる“地球規模の発想” / ニセコ、羊蹄山を擁する倶知安町、他 -	根本 祐二 ほか	地域開発 (485)	2005.2 (1～55)
公共サービスと市民資金(1)	佐野 修久	地方財務 (608)	2005.2 (63～71)
地域再生の条件(5) - ヨコ並びでない地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (608)	2005.2 (129～144)
行政職320万人で行う「行政再生」(11) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (608)	2005.2 (230～241)
構想「自治行政学」(5) - 「自治」概念の再検討(2) -	佐々木 信夫	地方財務 (608)	2005.2 (242～251)
拡大する地域回復力格差 - 主要指標でみる都道府県別景気動向 - 雇用が大幅に増加した御三家は愛知、栃木、群馬 -	編集部	東洋経済統計月報 65(2)	2005.2 (24～31)
「構造改革特区」の現状と課題	編集部	マンスリー・レビュー	2005.2 (14～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> ソーシャルガバナンス - 分権・市民社会における市民・コミュニティー・都市・地方政府 -	神野 直彦 ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 18(3)	2005.3 (4～48)
地域で支える (2 3) - 潜在看護師を掘り起こし、在宅ケアをサポート - - 訪問ボランティアナースの会・キャンナス	長岡 美代	ガバナンス (47)	2005.3 (119～121)
<特集> 地域経済	財務総合政策 研究所	財政金融統計月報 (635)	2005.3 (1～131)
<特集> 道州制・大都市制度の展望 - - 広域自治体のあり方 - 道州制の論拠と課題 / 道州制における大都市制度、他	市川 喜崇 ほか	自治フォーラム (546)	2005.3 (2～43)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 文化・芸術に対する政策評価のあり方を考える - - 定量的分析 (要約) -	梶山 祐実 ほか	自治フォーラム (546)	2005.3 (92～101)
ユニバーサルデザインからユニバーサル社会 (ソサエティ) へ	山本 誠	地域開発 (486)	2005.3 (48～52)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 4) - コミュニティビジネスで大量定年時代のチャンスを生かせ -	村岡 元司	地球環境 36(4)	2005.3 (64～67)
公共サービスと市民資金 (2)	佐野 修久 ほか	地方財務 (609)	2005.3 (105～115)
地域再生の条件 (6) - 持続可能な地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (609)	2005.3 (168～183)
行政職 3 2 0 万人で行う「行政再生」 (1 2) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (609)	2005.3 (254～264)
構想「自治行政学」 (6) - 自治体官僚制 (1) -	佐々木 信夫	地方財務 (609)	2005.3 (265～276)
<特集> 市町村合併の中間決算 - 住民が表舞台に / 都道府県と市町村の新しい関係 / 市町村は自律しているか、他 -	菅沼 栄一郎 ほか	都市問題 96(3)	2005.3 (39～95)
地方制度調査会資料 - 第 2 8 次関係資料集 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～198)
地方制度調査会資料 - 第 2 8 次関係資料集 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～236)
地方制度調査会資料 - 第 2 8 次関係資料集 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～242)
地方制度調査会資料 - 第 2 8 次関係資料集 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～228)
グローバル経済時代と地域振興計画 - 新「国土計画」について -	原田 誠司	経済学論纂 45(1*2)	2005.3.5 合併 (133～146)
地方分権と市町村合併に関する考察 - 新しい地方自治の制度設計 -	佐々木 信夫	経済学論纂 45(1*2)	2005.3.5 合併 (287～311)
地域経済動向 (2 月) < 内閣府 > - 4 地域で下方修正 -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15715)	2005.3.10 (1～9)
共同研究 - 公的債務管理政策 / 人口減少社会 / 東アジア共同体 / 東アジアと地域活性化 -	小野 亮治 ほか	立法と調査	2005.3.15 別冊 (1～56)
<特集> 行政サービスの多様化 - 行政サービスの多様化 / 行政効率化と市場化テスト / 公民連携の新たな事業手法他	山本 清ほか	E C O - F O R U M 23(4)	2005.3.31 (1～54)
地域で支える (2 4 ・ 最終回) - 市民との協働で効果を高める介護予防の取り組み - - 愛知県高浜市 -	長岡 美代	ガバナンス (48)	2005.4 (115～117)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「地方自治の本旨」と今後の地方自治の展望 - 自治大学校市民公開講座「地方自治と憲法」より -	渋谷 秀樹	自治フォーラム (547)	2005.4 (55～64)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 公私協働による公共サービス提供のあり方について - - I・P・Gによる新た	井上 隆ほか	自治フォーラム (547)	2005.4 (77～86)
<特集> 「定常型都市」を考える - 「定常型都市」を希求しその実現の道を思索する / 修復型の都市再生、他 -	矢作 弘ほか	地域開発 (487)	2005.4 (1～54)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 5) - 温暖化対策への取り組みで差がつく地方自治体 -	萩原 一平	地球環境 36(5)	2005.4 (50～53)
公共サービスと市民資金 (3 ・ 終)	佐野 修久	地方財務 (610)	2005.4 (116～125)
地域再生の条件 (7) - ハード、ソフトとも大型化の事業を疑う -	本間 義人	地方財務 (610)	2005.4 (231～249)
構想「自治行政学」(7) - 自治体官僚制 (2) -	佐々木 信夫	地方財務 (610)	2005.4 (353～362)
行政職 3 2 0 万人で行う「行政再生」(1 3) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (610)	2005.4 (363～375)
<特集> 合併自治体の首長選挙 - 合併市町村にみる首長および新体制の特徴 / 市町村再生への突破口、他 -	田村 秀ほか	都市問題 96(4)	2005.4 (3～31)
まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン	百武 ひろ子	日経研月報 (322)	2005.4 (24～29)
地域づくりの視点と手法 (6)	大川 健嗣	東北開発研究 (136)	2005.4.30 春季 (41～54)
<特集> 地域におけるものづくりの新展開 - 千歳市における産業振興の取り組み、他 -	千歳市産業振興部 ほか	N E T T (49)	2005.5 (1～27)
<特集> “ 質 ” を高める「業務プロセス改革」 - 業務プロセス改革の「決め手」、他 -	岡本 正耿 ほか	ガバナンス (49)	2005.5 (19～43)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (1) - 行政評価の第 2 段階へ - - 事務事業評価を越えて -	後 房雄	ガバナンス (49)	2005.5 (104～105)
地域創業助成金の創設について	厚生労働省地域雇用対策室	厚生労働 60(5)	2005.5 (26～27)
<特集> 新たな地方行革のゆくえ - 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」について、他 -	総務省行政体制整備室ほか	自治フォーラム (548)	2005.5 (2～58)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 住民自治のための地方議会改革 - - 平成の自由民権運動 (要約) -	澤幡 博子 ほか	自治フォーラム (548)	2005.5 (78～85)
地域産業の新しいフロンティア - 歴史的転換期に直面する地域経済と中小企業の可能性 -	安東 誠一	商工金融 55(5)	2005.5 (5～18)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 6) - 行政、市民、企業の協働化へ環境情報網基盤の構築が重要 -	坪井 千香子	地球環境 36(6)	2005.5 (64～68)
地域再生の条件 (8) - 住民の意思で地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (611)	2005.5 (298～312)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革 (1 6) - 業績予算 (6) -	田中 秀明	地方財務 (611)	2005.5 (313～340)
行政職 3 2 0 万人で行う「行政再生」(1 4) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (611)	2005.5 (454～464)
構想「自治行政学」(8) - 自治体官僚制 (3) -	佐々木 信夫	地方財務 (611)	2005.5 (465～477)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
全国 7 1 8 市・東京 2 3 区 2 0 0 5 年度一般会計 ・主要事業調査 - 一般会計予算の特徴 / 重点・ 新規事業 -	前島 雅彦	日経グローカル (463)	2005.5.23 (6～176)
広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究	宇都 弘道 ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 18(6)	2005.6 (62～68)
<特集> 地域“食”ブランド戦略の新展開 - 地域ブランド開発とマネジメント、他 -	田中 章雄 ほか	ガバナンス (50)	2005.6 (19～43)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (2) - 行政 評価の原型としてのマニフェスト・サイクル -	後 房雄	ガバナンス (50)	2005.6 (100～101)
<特集> 私がすすめる街 2 5 選 (2) - ベトナム・ ラオカイ省・バックハー / ミュンヘン / オックス フォード、他 -	石谷 操ほか	地域開発 (489)	2005.6 (1～51)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 7) - 求められる行政環境情報の有効活用への取 り組み -	萩原 一平	地球環境 36(7)	2005.6 (54～56)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革 (1 7) - 業績予算 (7) -	田中 秀明	地方財務 (612)	2005.6 (174～187)
地域再生の条件 (終) - 地域再生に向けて -	本間 義人	地方財務 (612)	2005.6 (215～230)
行政職 3 2 0 万人で行う「行政再生」 (1 5) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (612)	2005.6 (324～332)
構想「自治行政学」 (9) - 自治体官僚制 (4) -	佐々木 信夫	地方財務 (612)	2005.6 (333～343)
いまなぜ道州制か - 道州制とこれからの大都市制度のあり方 -	西尾 勝ほか	都市問題研究 57(6)	2005.6 (62～106)
<特集> 知事が語る - わが都道府県の平成 1 7 年度施政方針	北海道知事 ほか	都道府県展望 (561)	2005.6 (1～51)
新しいアプローチによる地域再生の取り組み - 地域再生法について -	内閣官房地域 再生推進室	B u s i n e s s & E c o n o m i c R e v i e w 15(7)	2005.7 (37～45)
<特集> 評価 - 都市自治体ガバナンス改革の基 礎 - 行政評価システムを活用した行政改善と今 後の課題等、他 -	川西市企画財 政部政策室 ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 18(7)	2005.7 (4～73)
市民がつくる生活インフラ - 評価と参加の新たな取り組み -	飯島 弘幸 ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 18(7)	2005.7 (75～81)
<特集> 自治体問われる地方行革 - 曲がり角に きた自治体改革 - 創意工夫と政治改革、他 -	中邨 章ほか	ガバナンス (51)	2005.7 (23～46)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (3) - 市民 が作った市政の通信簿 - 東海市まちづくり指標 -	後 房雄	ガバナンス (51)	2005.7 (112～113)
転換期の中での地方自治体経営	高木 勇三	公営企業 37(4)	2005.7 (2～9)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 8) - 行動喚起型の環境コミュニケーションのポ イント -	村岡 元司	地球環境 36(8)	2005.7 (62～65)
社会関係資本と地域振興への展望 - 自治体出資法人・指定管理者・P F I -	仲南町産業振 興課	地方財務 (613)	2005.7 (91～106)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革 (1 8) - 業績予算 (8) -	田中 秀明	地方財務 (613)	2005.7 (135～146)
行政職 3 2 0 万人で行う「行政再生」 (最終回) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (613)	2005.7 (221～230)
構想「自治行政学」 (1 0) - 自治体官僚制 (5) -	佐々木 信夫	地方財務 (613)	2005.7 (231～241)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 平成の地殻変動：総括・市町村合併 - 地図で見る誕生新市の姿 -	編集部 ほか	東洋経済統計月報 65(7)	2005.7 (12～21)
<特集> 地方自治体の人事・給与 - 地方公務員 任用の多様化・弾力化 / 自治体人事給与行政の改 革、他 -	稲継 裕昭 ほか	都市政策 (120)	2005.7.1 (3～90)
<特集> 自治体に広がる民間経営手法 - B S C 姫路市、千代田区が本格導入 / A B C 東京都、 福岡市は給水原価を	前島 雅彦	日経グローカル (466)	2005.7.4 (36～42)
地域づくりの視点と手法 (7 ・最終章)	大川 健嗣	東北開発研究 (137)	2005.7.31 夏季 (46～60)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (4) - 協働型マネジメント・サイクル -	後 房雄	ガバナンス (52)	2005.8 (100～101)
地域貢献としての N P O ・コミュニティビジネス支 援 - 創業支援における新たな対象として -	澤山 弘	信金中金月報 4(8)	2005.8 (21～39)
「平成の大合併」の実態と評価	森川 洋	地域開発 (491)	2005.8 (53～62)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (1 9) - I C カードの普及で弾みがつくエコポイン ト - 環境と経済の	萩原 一平	地球環境 36(9)	2005.8 (68～71)
<特集> 自治体における外部委託の動向と検証 - アウトソーシングの組織間管理、他 -	原田 久ほか	地方財務 (614)	2005.8 (1～51)
マニフェスト政治と地方議会・議員の刷新	西尾 真治	地方財務 (614)	2005.8 (83～99)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革 (1 9) - 業績予算 (9) -	田中 秀明	地方財務 (614)	2005.8 (100～113)
構想「自治行政学」 (1 1) - 地方議会制 (1) -	佐々木 信夫	地方財務 (614)	2005.8 (179～188)
<特集> 自治体外交の内実を問う - 自治体の補 完外交と対抗外交 / 「自治体の平和力」の課題、 他 -	大津 浩ほか	都市問題 96(8)	2005.8 (3～32)
<特集> 今後の地方分権改革に向けた課題 - 三 位一体改革の「場」 / 分権財政改革 - 新たな課 題と戦略 -	金井 利之 ほか	都道府県展望 (563)	2005.8 (4～10)
「全国知事会議」の概要	編集部	都道府県展望 (563)	2005.8 (14～24)
自治体における住民代表による政策立案の可能性	小竹 裕人	ファイナンス 41(5)	2005.8 (30～35)
<特集> 自治体の人事交流 - 全国調査 4 7 都道 府県・1 4 政令市の動向 - 国からの出向減続く 自治体間交流を優先	前島 雅彦 ほか	日経グローカル (469)	2005.8.15 (8～42)
<特集> 都市計画から平和を考える - 広島から みた「まちづくりと平和」 / 防犯まちづくりとし ての環境美化活動他	石丸 紀興 ほか	都市計画 54(4)	2005.8.25 (4～50)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (5) - 三重県の事務事業評価・再訪 -	後 房雄	ガバナンス (53)	2005.9 (100～101)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (2 0) - ファンド組成はコミュニティにおけるエネ ルギー有効利用の切	青野 雅和	地球環境 36(10)	2005.9 (80～83)
<特集> 見直し進む 入札制度 - 入札制度改革 の論点と自治体の対応 / 事業者選定の基準と課題 / 明石市の呼びかけ	武藤 博己 ほか	地方財務 (615)	2005.9 (1～26)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革 (2 0) - 業績予算 (1 0) -	田中 秀明	地方財務 (615)	2005.9 (28～34)
構想「自治行政学」 (1 2) - 地方議会制 (2) -	佐々木 信夫	地方財務 (615)	2005.9 (93～103)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> ヤミ給与は大阪市だけの問題か - 大阪市役所の職員厚遇問題 / 大阪市の「法」の支配は回復するか、他 -	大 峯 伸之 ほ か	都市問題 96(9)	2005.9 (3～36)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (2 1) - 健康増進へ自然環境を活用 地域活性化策としての自然療法 -	鈴 木 紀秀	地球環境 36(11)	2005.10 (52～56)
(2) 個別課題			
<特集> 自治体リスクマネジメント - 自治体リスクマネジメントシステムの構築 / 防災情報システムの現在と課題他	野 口 和彦 ほ か	地域政策研究 (地方自治研究機構) (27)	2004.6.1 (6～52)
地方制度調査会資料 - 第 2 7 次関係資料集 - 総括論点整理 / 地方税財政関係主要論点メモ、他 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (179～287)
地方制度調査会資料 - 第 2 7 次関係資料集 - 今後の地方自治制度、地方税財政のあり方についての検討 -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (325～353)
第 2 7 次地方制度調査会総会資料 - 今後の地方自治制度、地方税財政のあり方について -	編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構)	2004.6.1 臨増 (355～441)
地域に根ざした社会資本の整備のあり方に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (13)	2004.8 夏季 (38～41)
<特集> 都市計画区域を問う - 都市計画区域の由来 / 何故、都市計画区域が存在するか、他 -	宮 澤 美智雄 ほ か	都市計画 53(4)	2004.8.25 (4～50)
都市計画行政の最近の動き - 市町村の合併の特例等に関する法律 (合併新法) について	総務省市町村課兼合併推進課	都市計画 53(4)	2004.8.25 (60～63)
自治体における予算編成改革の理論と実践 - 三重県四日市市の事例 -	稲 沢 克祐	公営企業 36(6)	2004.9 (2～8)
<特集> 今後の次世代育成支援の展開 - 地域からの新たな次世代育成支援の取組の発信、他 -	田 中 茂ほか	厚生労働 59(9)	2004.9 (4～23)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革 (5) - 網走市における枠配分方式の導入 -	小 西 砂千夫	自治フォーラム (540)	2004.9 (50～58)
<特集> 産業集積構想の最前線 - ホトニクスバレープロジェクト / 光る産学官連携 - Z n O プロジェクト、他 -	千歳市産業振興部産業支援室 ほ か	産業立地 43(6)	2004.9.1 (8～46)
地域中小企業の現状と展望 (1) - 地域経済の変化と地域中小企業の動向 -	鋸 屋 弘	中小公庫レポート (1)	2004.9.30 (1～35)
<特集> 災害弱者を守る - 自治体に迫られる災害弱者対策 / 「災害弱者」とコミュニティ防災、他 -	廣 井 脩ほか	ガバナンス (42)	2004.10 (19～39)
<特集> ローカルマニフェストの展望 (5) - 市民マニフェストで民主主義の活性化を / 「さらば、お任せ政治」 -	千 葉 茂明 ほ か	ガバナンス (42)	2004.10 (45～51)
瀬戸際の攻防続く「三位一体改革」	井 田 正夫	ガバナンス (42)	2004.10 (52～54)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座 (6) - ベンチャー企業の資金調達と金融支援策 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (42)	2004.10 (84～85)
自治が問われる市町村合併 - 注目の越県合併が実現へ - 一方で瓦解した県都の政令市構想 -	広 瀬 博之	ガバナンス (42)	2004.10 (90～93)
協働 & 広域 エコ・ガバナンスの時代へ (1 8) - 環境に優しい都市へ - ヒートアイランド対策の現場から -	杉 本 裕明	ガバナンス (42)	2004.10 (103～105)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成 17 年度における地方公営企業関係の重点施策について	総務省公営企業課	公営企業 36(7)	2004.10 (34～42)
<特集> 循環型社会に寄与する農業集落排水事業 - 農業集落排水事業の課題と展望、他 -	農林水産省農村整備課ほか	産業と環境 33(10)	2004.10 (47～59)
司法制度改革と地方公共団体	司法制度改革推進本部事務局参事官	自治研究 80(10)	2004.10 (54～79)
半世紀を経て繰り返される義務教育財源論	総務省自治財政局調整課	自治研究 80(10)	2004.10 (80～110)
<特集> これからの自治体職員を考える - 分権新時代の自治体職員像 / 成果志向の行政への転換と実行上の課題、他	山崎 宏一郎 ほか	自治フォーラム (541)	2004.10 (2～56)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革 (6) - 事業別予算を核にした予算編成への漸進的改革: 兵庫県川西	小西 砂千夫	自治フォーラム (541)	2004.10 (61～69)
続・首都圏の今 (6) - 広がる公民パートナーシップ - 保育サービスにおける挑戦 -	石井 順一郎	地域開発 (481)	2004.10 (62～63)
<特集> ユニバーサルデザイン - ユニバーサル社会実現へのパラダイム / ユニバーサルファッション、他 -	田中 直人 ほか	都市政策 (117)	2004.10.1 (3～101)
全国市区の行政革新度 (上) - 695 市・23 区の行政比較調査 (1) - 総合評価「AAA」は三鷹市と逗子市、依	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (448)	2004.10.4 (10～41)
地域ブランドを創る (7) - 「五感の幸福」静岡呉服町商店街: 「お町に行く」喜びを提供し続けるための商店街マネ	二村 宏志	日経グローバル (448)	2004.10.4 (42～45)
データでみる地域 - 都道府県: 生活習慣病の患者比率が示す“健康度” -	若杉 敏也	日経グローバル (448)	2004.10.4 (49～51)
<特集> 日経ベンチャービジネス調査・47 都道府県調査「ベンチャーと自治体政策」 - 自治体の政策に「満足」2	菅野 由一 ほか	日経グローバル (449)	2004.10.18 (8～20)
全国市区の行政革新度 (下) - 695 市・23 区の行政比較調査 (2) - 自治体間の最大格差は利便度、窓口サービ	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (449)	2004.10.18 (21～40)
データでみる地域 - 都道府県: 10 万人当たり献血量でみるボランティア意識 -	編集部	日経グローバル (449)	2004.10.18 (49～51)
地方財政「三位一体改革」に関する論議の現状	小峯 崇志	J C R 格付け (165)	2004.11 (19～22)
地域における景観づくり - 村上の「まちおこし」と「景観の再生」 / 景観法の概要 / よみがえれ日本橋、他 -	吉川 真嗣 ほか	N E T T (47)	2004.11 (2～26)
<特集> 揺れる障害者福祉 - 介護保険との統合論議進む支援費制度のゆくえ	宮城県知事 ほか	ガバナンス (43)	2004.11 (19～40)
<特集> ローカルマニフェストの展望 (6) - 「行政から市民への約束」としてマニフェストを作成、他 -	取材班 ほか	ガバナンス (43)	2004.11 (46～52)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座 (7) - 「法と経済学」からみた知財政策 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (43)	2004.11 (84～85)
自治が問われる市町村合併 - “知床ブランド”の名称めぐり崩れた「紳士協定」 - 克服できるか飛び地の困難 -	陽太 千裕	ガバナンス (43)	2004.11 (90～93)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ (19) - 有料化で住民の意識改革を - 加速する「家庭ごみ有料化」 -	杉本 裕明	ガバナンス (43)	2004.11 (105～107)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成 1 5 年度における地域別預金・貸出金調査	編集部	金融 (692)	2004.11 (18～35)
水害考(1) - 宿命の国土とインフラの宿命 -	竹村 公太郎	建設業界 53(11)	2004.11 (14～18)
水害考(2) - 被災地“新潟の人々とその時、その後”[ドキュメント] -	宮村 忠	建設業界 53(11)	2004.11 (19～36)
バイオマスエネルギー利活用技術の事業化促進と地方の活性化	浅見 直人	公営企業 36(8)	2004.11 (14～21)
過疎地の足の確保に向けて - 過疎地有償運送制度の実施 -	国土交通省自動車交通局旅客課	国土交通 57(11)	2004.11 (50～51)
<特集> 自治体の廃棄物・リサイクル対策 - 滋賀県・資源循環の輪づくり - - 一般廃棄物の現状と対策、他 -	滋賀県琵琶湖環境部廃棄物対策課 ほか	産業と環境 33(11)	2004.11 (65～82)
<特集> 観光戦略と豊かな地域づくり - 観光立国に向けた国の取組/国内観光の動向とこれからの観光振興の課題他	国土交通省大臣官房参事官 ほか	自治フォーラム (542)	2004.11 (2～51)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(7) - 長期財政計画を背景にした行財政運営への段階を踏んだ改革	小西 砂千夫	自治フォーラム (542)	2004.11 (56～65)
<特集> 少子化時代の地域づくり - 人口減少社会における地域開発の環境条件/人口減少県「秋田」の元気づくり他	松谷 明彦 ほか	地域開発 (482)	2004.11 (1～55)
地域開発の課題を提起する - 人の姿の見える地域を豊かに - 人材育成こそ、最大の課題 -	関 満博	地域開発 (482)	2004.11 (72～74)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 35(11)	2004.11 (74～89)
「平成の大合併」を問う住民投票 - 若年層の投票参加に着目して -	塩沢 健一	都市問題 95(11)	2004.11 (99～125)
<特集> I T 時代における都市行政 - 都市再生街区基本調査と自治体 G I S / 電子自治体と個人情報保護、他 -	碓井 照子 ほか	都市問題研究 56(11)	2004.11 (1～102)
<特集> 構造改革特区による地域力の創造 - 構造改革特区の現状について/大阪府の構造改革特区について、他 -	内閣官房構造改革特区推進室 ほか	都道府県展望 (554)	2004.11 (4～23)
<特集> クラスター政策は地域再生の切り札 - 地域クラスターにおける大学の役割/産業クラスター計画について他	松島 克守 ほか	産業立地 43(7)	2004.11.1 (2～45)
工場立地動向調査(平成 1 6 年上期)の要旨	経済産業省経済産業政策局	産業立地 43(7)	2004.11.1 (53～58)
行政革新 - 現場からの報告(1) - 行政評価から成果契約へ:経営資源の「選択と集中」目指し、組織内に権限・責	市川 嘉一	日経グローバル (450)	2004.11.1 (41～44)
地域ブランドを創る(8) - 総合計画から地域ブランドを意識し始めた徳島県:上位計画と個別地域ブランド戦略 -	二村 宏志	日経グローバル (450)	2004.11.1 (48～51)
<特集> 4 7 都道府県調査「中小建設業者の新分野進出支援」 - 6 割の 2 9 道県が新分野進出を支援 農業、環境な	松下 哲夫 ほか	日経グローバル (451)	2004.11.15 (8～21)
行政革新 - 現場からの報告(2) - 新時代のアウトソーシング(宗像市・高浜市):脱・現業委託、ホワイトカラー	市川 嘉一	日経グローバル (451)	2004.11.15 (34～37)
データでみる地域 - 県庁所在市:主要指標にみる成長度 -	川口 正剛	日経グローバル (451)	2004.11.15 (41～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
カジノによる地域経済活性化 - マカオの事例に学ぶ -	塩出 浩和	日経グローカル (451)	2004.11.15 (44～45)
<特集> ローカルマニフェストの展望(7) - 市民にとってのローカルマニフェスト、他 -	廣瀬 克哉 ほか	ガバナンス (44)	2004.12 (45～52)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(8) - 知財の創出と動機付け制度 -	政策研究大学 院大学知財プ ロジェクト	ガバナンス (44)	2004.12 (84～85)
自治が問われる市町村合併 - 広域行政を引き裂く 合併の枠組み - - 「単独の選択」が突きつけるフ ル装備への難渋 -	松本 大典	ガバナンス (44)	2004.12 (90～93)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(20) - 抜本的な水害対策を - - 被災地からの教訓 -	杉本 裕明	ガバナンス (44)	2004.12 (105～107)
地域経済振興と地方自治体の科学技術研究開発	佐脇 政孝	技術と経済 (454)	2004.12 (68～73)
地方税を活用した地方団体の施策の展開	碓井 光明	自治研究 80(12)	2004.12 (3～35)
<特集> 景観行政の新展開 - 景観法の概要につ いて / 自治体景観行政の課題 / 自治体の新たな景 観行政への提言、他	国土交通省都 市計画課ほか	自治フォーラム (543)	2004.12 (2～44)
分権改革と都道府県制のゆくえ	大森 彌	自治フォーラム (543)	2004.12 (45～48)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(8) - 五つ星の区役所における予算編成：東京 都杉並区 -	小西 砂千夫	自治フォーラム (543)	2004.12 (49～57)
地方財政の課題と展望	神野 直彦	自治フォーラム (543)	2004.12 (60～70)
続・首都圏の今(7・最終回) - 新たな時代の地 域ビジョンを描く - - 国際競争力のある首都圏づ くりのために -	小林 成広	地域開発 (483)	2004.12 (66～67)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなア クション	編集部	地球環境 35(12)	2004.12 (56～71)
土地収用における損失補償に係る移転主義の再考	大阪府職員	地方財務 (606)	2004.12 (66～82)
地方都市再生とは何か	伊藤 敏安	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (1～17)
<特集> 第2段階に入る市町村合併 - - 47都道 府県知事アンケート(関連特集：市町村合併と行 政革新)	井上 明彦 ほか	日経グローカル (452)	2004.12.6 (8～25)
行政革新 - - 現場からの報告(3) - - 行会計革新 ：独自手法で連結バランスシート作る武蔵野市と 太田市 豊橋市は1	前島 雅彦	日経グローカル (452)	2004.12.6 (26～29)
データでみる地域 - 都道府県：公有知的財産権の分布状況 -	菅野 由一	日経グローカル (452)	2004.12.6 (33～37)
地域ブランドを創る(9) - “お菓子のまち”は 「すながわスイートロード」の第1区間(北海道 砂川市)：初めて覚	二村 宏志	日経グローカル (452)	2004.12.6 (38～41)
地域ブランドフォーラム in AOMORI - 地域再生の切り札としてのブランド -	四元 正弘 ほか	日経グローカル (452)	2004.12.6 (46～51)
<特集> 活発化する自治体の外国人観光客誘致 - - 都道府県・政令市調査 - 4割の25自治体 が現地PR活動、知	前島 雅彦 ほか	日経グローカル (453)	2004.12.20 (8～24)
<特集> 商標を上手に使ってまちのにぎわい創出 - 祭り、地域ブランド、商店街の個性を「守り」 「育てる」 まちづ	菅野 由一	日経グローカル (453)	2004.12.20 (25～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
行政革新 - 現場からの報告 (4) - ISO9000システム (大阪府枚方市、群馬県太田市) : 自治体スリム化時代	市川 嘉一	日経グローバル (453)	2004.12.20 (34～37)
データでみる地域 - 都道府県：情報インフラ整備度 -	松下 哲夫	日経グローバル (453)	2004.12.20 (41～43)
スポーツで地域のパワーを呼び戻せ	浜田 昭八	日経グローバル (453)	2004.12.20 (44～45)
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング - わが国の都道府県別データによる検証 -	中久木 雅之 ほか	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (1)	2005.1 (1～38)
「地方公共団体の会計基準形成に当たっての考え方」について	日本公認会計士協会	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (111～114)
<特集> 徹底検証！新潟県中越地震とエネルギー・ライフライン - 電力編 / 都市ガス編 / LPガス編 / 石油編、他 -	編集部	エネルギーフォーラム 51(601)	2005.1 (75～85)
<特集> せめぎ合う「三位一体改革」 - 分権改革に新たな地平は拓けるか / 「谷垣プラン」実施ならこうなる！、他	鳥取県知事 ほか	ガバナンス (45)	2005.1 (19～45)
新潟県中越地震リポート (1) - 孤立した情報 - 伝えなかったこと、伝わらなかったこと -	高橋 直子	ガバナンス (45)	2005.1 (46～49)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座 (9) - 利用者から見た知財訴訟 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (45)	2005.1 (84～85)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ (2 1) - ハード整備に加え、防災意識の向上を - 都市の内水氾濫対策 -	杉本 裕明	ガバナンス (45)	2005.1 (107～109)
行政強制における「対物」との視点からの「ジュリスプリデンス」 - 行政代執行の機能不全とアメリカ合衆国の「対	田村 泰俊	国土交通政策研究 (44)	2005.1 (1～23)
<特集> 電子自治体の新展開 - 電子自治体の推進について / サービス指向のビジョンで電子自治体の改革を、他 -	総務省自治政策課 ほか	自治フォーラム (544)	2005.1 (4～45)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革 (9) - 行政評価を核とする行政システム改革の「家元」における予	小西 砂千夫	自治フォーラム (544)	2005.1 (51～62)
地域開発の課題を提起する - 「開発再考」3 題	矢作 弘	地域開発 (484)	2005.1 (57～60)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(1)	2005.1 (76～91)
地域クラスター形成に向けた産学連携	河野 良治	調査月報 (国民生活金融公庫) (525)	2005.1 (38～43)
域際収支からみた地域再生に関する一考察	土居 丈朗	調査情報 (三菱信託銀行) (284)	2005.1 (15～23)
これからの地域経営 - 課題とその処方箋 (1) - 地域が抱える課題とその背景 -	片桐 寿幸	日経研月報 (319)	2005.1 (64～69)
国の財政運営ならびに国と地方の税財政改革	廣江 靖司	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (31～38)
<特集> 地域資源の創出と経済振興 - バイオディーゼルの戦略的利用 / グリーンコミュニティの設計、他 -	松村 正利 ほか	産業立地 44(1)	2005.1.1 (8～44)
地域振興における大学の役割 - 京都大学での取り組み -	松重 和美	産業立地 44(1)	2005.1.1 (45～50)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国家持続へ避けられぬ「分権革命」 - - 民主党政調 会長 仙谷由人氏に聞く	編集部	日経グローカル (454)	2005.1.3 (2～3)
<特集> 百花繚乱の地域通貨 - - 成功への条件を 探る - 「公益性」「地域活性化」「助け合い」 がカギ イベントや	若杉 敏也 ほか	日経グローカル (454)	2005.1.3 (20～35)
行政革新 - - 現場からの報告(5) - - 進化する I S O 1 4 0 0 0 システム(東京都板橋区、仙台市): 庁舎内省エネに	川口 正剛	日経グローカル (454)	2005.1.3 (36～38)
地域ブランドを創る(10) - - 地域 H A C C P を 確立した「気仙沼ブランド」: スローフード宣言 と水産加工食品プラ	二村 宏志	日経グローカル (454)	2005.1.3 (42～45)
<特集> 進むか公共施設運営の民間開放 - - 全国 都道府県・主要市調査「指定管理者制度の導入状 況」 - - 一部指定済	市川 嘉一 ほか	日経グローカル (455)	2005.1.17 (8～33)
行政革新 - - 現場からの報告(6) - - 進化する情 報公開制度: 「情報公開」から「情報共有」の時 代へ 議員提案で開	大塚 弘規	日経グローカル (455)	2005.1.17 (38～41)
データでみる地域 - - 都道府県: 児童生徒・教職員 1人当たり義務教育費国庫負担金 -	井上 明彦	日経グローカル (455)	2005.1.17 (50～53)
「地域金融」 - - 金融再編下における地域金融機関 経営/今こそ求められるスモールビジネスの起業 支援策の充実、他 -	瀬谷 俊雄 ほか	かたりすと 6(1)	2005.2 (2～15)
<特集> 首長部局の「教育政策」 - - 首長部局に よる教育政策のリスクと可能性/義務教育を担う のは国か、地方か他	今井 照ほか	ガバナンス (46)	2005.2 (19～41)
新潟県中越地震リポート(2) - - 雪降る中で - - 動き出す住宅再建、被災者の悩み -	高橋 直子	ガバナンス (46)	2005.2 (42～45)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(10) - - 地域の研究開発と職務発明問題 -	政策研究大学 院大学知財プ ロジェクト	ガバナンス (46)	2005.2 (84～85)
自治が問われる市町村合併 - - 揺れ惑う民意と問わ れる政治のリーダーシップ -	沼田 雅佳	ガバナンス (46)	2005.2 (90～93)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(22) - - 荒れた山の復元を - - 森林保全に取り組む自治 体の知恵 -	杉本 裕明	ガバナンス (46)	2005.2 (107～109)
<特集> 震災考 - - 阪神淡路大震災から十年 - - 大地震に強い社会をつくるために/建設業に期待 すること、他 -	片山 恒雄 ほか	建設業界 54(2)	2005.2 (14～59)
平成17年度地方財政計画/地方債計画 - 公営企業を中心として -	総務省公営企 業課	公営企業 36(11)	2005.2 (45～76)
新潟県中越地震の被害と対応	国土交通省河 川局防災課災 害対策室	国土交通 58(2)	2005.2 (50～51)
地方財源保障に関する一考察(1)	総務省衛星移 動通信課	自治研究 81(2)	2005.2 (67～78)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(10) - 総合計画にも行政評価にもよらない財政主導の予算編成:	小西 砂千夫	自治フォーラム (545)	2005.2 (43～53)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなア クション	編集部	地球環境 36(3)	2005.2 (66～81)
リスクコミュニケーション: 問われるのは企業の姿 勢 地域との対話の重要性高まる	田中 太郎	日経エコロジー (68)	2005.2 (42～44)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(2) - 問題解決のための処方箋(1): P F I -	菅原 尚子	日経研月報 (320)	2005.2 (72～78)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
景況判断と生産動向の「乖離」が示唆するもの - 地域別景況判断からみる日本経済 -	岩本 洋	みずほリサーチ (35)	2005.2 (1～2)
<特集> 踊り場を迎えた構造改革特区 - 産業振興、農業、教育などの一部で成果も 制度見直しで普及に弾みを -	井上 明彦 ほか	日経グローバル (456)	2005.2.7 (8～23)
行政革新 - 現場からの報告(7) - オンブズマン・外部監査制度：行政の透明性・改善促す「第三者の目」外部監査	宮本 正也	日経グローバル (456)	2005.2.7 (24～27)
地域ブランドを創る(11) - 長野県原産地呼称管理制度：卓越した認証制度が「信州」ブランドを創るか -	二村 宏志	日経グローバル (456)	2005.2.7 (36～39)
データでみる地域 - 都道府県：タクシーの実車率・1日1台当たり営業収入 -	市川 嘉一	日経グローバル (456)	2005.2.7 (40～43)
三位一体改革で国と地方はこう変わる	総務省大臣官 房総務課	日経グローバル (456)	2005.2.7 (44～45)
<特集> 変わる“自治体金融” - 制度融資、利用条件緩和でニーズに対応 国や一部の自治体、保証制度見直しへ -	若杉 敏也 ほか	日経グローバル (457)	2005.2.21 (8～29)
行政革新 - 現場からの報告(8) - 市民協働(草加市、箕面市、市川市)：まちづくり提案権、事業委託など新機軸	市川 嘉一	日経グローバル (457)	2005.2.21 (34～37)
<特集> 景観法 - 可能性と課題 - 景観生成の条件/景観法が切り開く新しい法の世界/地域づくりと景観、他 -	中村 良夫 ほか	都市計画 54(1)	2005.2.25 (3～54)
都市計画行政の最近の動き - 景観法施行	国土交通省都 市計画課	都市計画 54(1)	2005.2.25 (64～65)
<特集> 産廃問題で問われるガバナンス - 廃棄物処理新法の制定を！/産廃問題解決に国、自治体間のギャップ、他	岐阜県御嵩町 長 ほか	ガバナンス (47)	2005.3 (19～41)
新潟県中越地震リポート(最終回) - 新たなる春へ - 復興と合併 住民と行政が試されるとき -	高橋 直子	ガバナンス (47)	2005.3 (42～45)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(11) - 自治体の特産品 -	政策研究大学 院大学知財プ ロジェクト	ガバナンス (47)	2005.3 (86～87)
自治が問われる市町村合併 - 合併破綻の後遺症で懸念増す広域行政 -	武田 嘉文	ガバナンス (47)	2005.3 (92～95)
「新銀行東京」が与える地域金融へのインパクト	野澤 澄人	ガバナンス (47)	2005.3 (100～102)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(23) - 開発から環境回復へ - 住民の声を活かして湖沼浄化を -	杉本 裕明	ガバナンス (47)	2005.3 (107～109)
地方財源保障に関する一考察(2)	総務省衛星移 動通信課	自治研究 81(3)	2005.3 (66～90)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(11・最終回) - ローカルマニフェストを軸とした県庁改革：佐賀	小西 砂千夫	自治フォーラム (546)	2005.3 (49～64)
地域開発の課題を提起する - 議員は何を調査するのか - 政務調査費裁判について -	水田 洋	地域開発 (486)	2005.3 (53～56)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(4)	2005.3 (72～87)
これからの地域経営 - 課題とその処方箋(3) - 問題解決のための処方箋(2)：指定管理者制度 -	佐藤 友美	日経研月報 (321)	2005.3 (68～73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 新事業創出 - 新時代の地域振興・中小企業振興ノ産業クラスター計画のさらなる活性化について、他 -	鈴木 孝男 ほか	産業立地 44(2)	2005.3.1 (2～44)
地域における観光・集客産業の動向 - 全国地域振興プロジェクトの分析 -	大西 達也	産業立地 44(2)	2005.3.1 (45～50)
<特集> 伝統文化・芸能を活かしたまちづくり - 地域の時代と伝統文化ノ伝統的な民家を活かしたまちづくり、他 -	佐々木 高明 ほか	地域政策研究(地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (6～68)
<特集> 平成17年度予算・税制 - 「三位一体の改革」の全体像と今後の課題 - 平成17年度地方財政 -	総務委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (19～26)
地方分権と法制執行 - 平成16年度 自治振興セミナー特集 -	石原 信雄 ほか	地域政策研究(地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～84)
地方財政の課題と展望 - 平成17年度 予算編成実務講習会特集 -	石原 信雄 ほか	地域政策研究(地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～69)
予算及び地方財政関係資料 - 平成17年度 予算編成実務講習会特集 -	編集部	地域政策研究(地方自治研究機構)	2005.3.1 臨増 (1～36)
<特集> 離陸目指す“日本版シリコンバレー” - 産業クラスター計画、5年目の春 - 中小5800社、220大	菅野 由一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (8～21)
<特集> 民間シフト進む自治体資金 - 47都道府県・13政令市調査 - 市場公募債、8割の自治体が増加見込む他	前島 雅彦	日経グローバル (458)	2005.3.7 (22～27)
<特集> “味方”競う生鮮ブランド 都道府県ランキング - 総合トップは新潟、2位に北海道、3位は兵庫 -	中村 奈都子	日経グローバル (458)	2005.3.7 (28～31)
地域ブランドを創る(最終回) - みやざき完熟マンゴー「太陽のタマゴ」：個別パワーブランドをどうマネジメントす	二村 宏志	日経グローバル (458)	2005.3.7 (32～35)
行政革新 - 現場からの報告(9) - 窓口サービス(静岡県浜松市、千葉県市川市)：ワンストップ・時間外窓口広が	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (36～38)
データでみる地域 - 都道府県：一般廃棄物のリサイクル率にみる資源再生への取り組み -	若杉 敏也	日経グローバル (458)	2005.3.7 (43～45)
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング：わが国の都道府県別データによる検証	中久木 雅之 ほか	金融研究 24(1)	2005.3.18 (157～188)
<特集> 都道府県の2005年度予算案 - 「三位一体」税収増でも補えず、4年連続マイナス予算に -	予算調査取材班	日経グローバル (459)	2005.3.21 (8～39)
行政革新 - 現場からの報告(10・最終回) - 変わる図書館サービス(高山市、山中湖村、桑名市、浦安市)：民間	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (459)	2005.3.21 (40～43)
データでみる地域 - 都道府県：国民健康保険の収納率 -	大塚 弘規	日経グローバル (459)	2005.3.21 (47～49)
市町村合併の動向と合併新法のポイント	長谷川 彰一	日経グローバル (459)	2005.3.21 (50～51)
地域中小企業の現状と展望(2) - 地域資源の活用により基盤強化を進める地域中小企業 -	鋸屋 弘	中小公庫レポート (6)	2005.3.25 (1～62)
地域中小企業の現状と展望(5) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北関東・京滋地域編)	鋸屋 弘	中小公庫レポート (9)	2005.3.25 (1～62)
地域中小企業の現状と展望(3) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(九州編) -	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (7)	2005.3.25 (1～70)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地域中小企業の現状と展望 (4) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望 (北海道編) -	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (8)	2005.3.25 (1～64)
<特集> 地域の自律的発展とクラスター - 地域の自律、競争力の向上とクラスター / 欧州におけるクラスター政策他	石倉 洋子 ほか	E S P (396)	2005.4 (4～52)
日本における国と地方の財政関係の改革について - O E C D からみた「三位一体の改革」 -	横山 直	E S P (396)	2005.4 (56～59)
<特集> 廃棄物処理と P F I 事業 - 公共関与による「彩の国資源循環工場」の整備 - 県営最終処分場の活用、他 -	埼玉県資源循環推進課ほか	I N D U S T 20(4)	2005.4 (1～23)
<特集> 指定管理者制度活用への自治体戦略 - 地域ガバナンスから見た指定管理者制度へのアプローチ、他 -	新川 達郎 ほか	ガバナンス (48)	2005.4 (19～47)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座 (最終回) - 自治体知財政策はなぜ必要か -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (48)	2005.4 (84～85)
自治が問われる市町村合併 - 自治は拡大したか - 第 2 幕に向かう市町村合併 -	宮田 哲	ガバナンス (48)	2005.4 (90～93)
協働 & 広域 エコ・ガバナンスの時代へ (2 4) - 環境ガバナンス重視で L A S - E は広がるか - I S O 改定で戸	杉本 裕明	ガバナンス (48)	2005.4 (105～107)
地域金融機関は今: サービス業としての地域金融機関	植村 修一	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (37～40)
「三位一体の改革の全体像」に至る過程とその評価 (上)	内閣府大臣官房審議官	自治研究 81(4)	2005.4 (3～35)
分権時代の地方税財政制度 (1) - 地方分権の意義と地方税財政制度の改革 -	池上 岳彦	自治フォーラム (547)	2005.4 (50～54)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(5)	2005.4 (62～77)
N P M による公共建築の経営戦略 (1) - 概論 -	望月 伸一	地方財務 (610)	2005.4 (178～191)
地域製造業の全要素生産性に関する計量分析 - 生産性収束に関する統計的検討 -	大塚 章弘	電力経済研究 (53)	2005.4 (21～30)
バイオマス賦存量の市町村別推計と G I S (地理情報システム) による地理的分布の把握	井内 正直	電力経済研究 (53)	2005.4 (31～36)
観光による地域の総合産業化と発展	山田 桂一郎	日経研月報 (322)	2005.4 (4～11)
これからの地域経営 - 課題とその処方箋 (4) - 問題解決のための処方箋 (3) : 市場化テスト -	齋藤 厚美	日経研月報 (322)	2005.4 (69～76)
中心市街地活性化の課題 - 「中心市街地活性化法」はなぜ効かないのか -	岡田 豊	みずほリサーチ (37)	2005.4 (10～12)
<特集> 「合併市」はこう動く この 1 年に誕生の新市アンケート調査 - 議員数は 6 割減少へ、行革度 1 位は高山市	井上 明彦 ほか	日経グローバル (460)	2005.4.4 (8～42)
データでみる地域 - 全市・東京 2 3 区: 離婚件数が示す住民気質と経済事情 -	前島 雅彦	日経グローバル (460)	2005.4.4 (46～51)
<特集> 官業の民間開放 - 指定管理ビジネスの波頭 / P F I 、普及の陰の明暗 -	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (461)	2005.4.18 (8～33)
データでみる地域 - 都道府県: 都市公園面積の伸び率 -	平木 協夫	日経グローバル (461)	2005.4.18 (37～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地方の選択(総括編・最終回) - - 規制緩和による 地域再生と議会改革を進めよ! - 望まれる民意 コーディネート型の	小林 良彰	ガバナンス (49)	2005.5 (86～89)
検証! 市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治にな にをもたらしたのか(1) - 国が内部から深く 静かに変わる -	葉上 太郎	ガバナンス (49)	2005.5 (100～103)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(25) - 進む家庭ごみの有料化 - - プラスチックは埋め 立てから焼却へ -	杉本 裕明	ガバナンス (49)	2005.5 (109～111)
福祉ガバナンス - - 社会保障時代への展望(1) - 広がるユニット型特養 -	渋川 智明	ガバナンス (49)	2005.5 (120～122)
<特集> 平成16年度国土交通白書 - 東アジア との新たな関係と国土交通施策の展開 -	猪口 邦子 ほか	国土交通 58(5)	2005.5 (5～31)
<特集> 先進自治体の環境対策 - 三重県におけ る一般廃棄物の現状と将来予測/えひめの循環型 社会づくり、他 -	編集部 ほか	産業と環境 34(5)	2005.5 (65～72)
「三位一体の改革の全体像」に至る過程とその評価 (下)	内閣府大臣官 房審議官	自治研究 81(5)	2005.5 (3～58)
分権時代の地方税財政制度(2) - 「三位一体の改革」の展開と現段階 -	池上 岳彦	自治フォーラム (548)	2005.5 (65～68)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなア クション	編集部	地球環境 36(6)	2005.5 (82～97)
NPMによる公共建築の経営戦略(2) - 具体的展開方策 -	望月 伸一	地方財務 (611)	2005.5 (270～282)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(5) - 問題解決のための処方箋(4): 公共事業(公 営事業)の民営化と	橋本 守	日経研月報 (323)	2005.5 (73～77)
ストラクチャードファイナンス: PFI事業に対す る格付けのポイント - 事例紹介: PFI 近江八 幡向けローン格付け	久野 慎一	レーティング情報 8(5)	2005.5 (52～62)
「ユニバーサルデザイン」のまちづくり<対談> - 環境や人材を守り育てる、熊本県の産業振興 -	熊本県知事 ほか	産業立地 44(3)	2005.5.1 (2～7)
<特集> ネットワークで育てる地域産業 - 企業 の創業・発展とネットワーク/地域産業の振興と ネットワーク活動他	岡室 博之 ほか	産業立地 44(3)	2005.5.1 (8～35)
仙台市経済局産業政策部国際経済課フィンランドプ ロジェクト推進室天野元氏 - - 仙台市新産業クラ スターの仕掛け人	林 聖子	産業立地 44(3)	2005.5.1 (45～49)
<特集> デジタルコンテンツ産業 自治体戦略動 き出す - - 47都道府県・13政令市調査	菅野 由一	日経グローバル (462)	2005.5.9 (8～30)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹 介(2) - 地域ブランドの保護に向けて - - 商 標法の一部を改正す	経済産業委員 会調査室	立法と調査 (248)	2005.5.20 (34～37)
検証! 市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治にな にをもたらしたのか(2) - 分庁ラッシュはな ぜ起こったのか -	葉上 太郎	ガバナンス (50)	2005.6 (96～99)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(26) - 現地処理か撤去か - - ダイオキシン汚染物の処 理に悩む自治体 -	杉本 裕明	ガバナンス (50)	2005.6 (107～109)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望(2) - 予防給付の効果は? - - 鶴岡市立湯田川温泉リ ハビリテーション病	渋川 智明	ガバナンス (50)	2005.6 (120～122)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
分権時代の地方税財政制度(3) - 国庫補助負担金の廃止・縮減と一般財源化はなぜ必要か(上) -	池上 岳彦	自治フォーラム (549)	2005.6 (48～51)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(7)	2005.6 (72～87)
N P Mによる公共建築の経営戦略(最終回) - 公立学校施設への雇用 -	望月 伸一	地方財務 (612)	2005.6 (162～173)
<特集> 世界遺産は自治体を変える - 世界遺産とは何か - 推薦・審査・登録の実態 / 屋久島の森との共生、他 -	石井 昭ほか	都市問題 96(6)	2005.6 (3～30)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(6) - 問題解決のための処方箋(5) : 地方独立行政法人(上) -	門田 美和子	日経研月報 (324)	2005.6 (69～74)
<特集> 「下支え役」果たせるか自治体の地球温暖化対策 - - 全国調査 47都道府県・14政令市の動向	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (464)	2005.6.6 (8～27)
「公設試」の独立行政法人化 中小企業振興の追い風になるか	菅野 由一	日経グローバル (464)	2005.6.6 (28～32)
データでみる地域 - 都道府県：外国人観光客の訪問先 -	子林 浩	日経グローバル (464)	2005.6.6 (45～47)
都道府県事務を外部委託 人件費削減狙い静岡、千葉が口火	本間 俊典	エコノミスト 83(32)	2005.6.7 (82～83)
e - 自治体(3) - 情報システムの共同化 - - システム連携に向けてデータの標準化に動く 2006年までに30都	松下 哲夫	日経グローバル (465)	2005.6.20 (32～40)
データでみる地域 - 都道府県：犬の登録頭数と予防注射率 -	織田 浩幹	日経グローバル (465)	2005.6.20 (44～46)
<特集> 成熟する自治体アウトソーシング事業を支えるNTTコミュニケーションズの挑戦	編集部	BUSINESS COMMUNICATION 42(7)	2005.7 (32～47)
検証！市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治体になにをもたらしたのか(3) - 「ひらがな」は地域対立を超えられる	葉上 太郎	ガバナンス (51)	2005.7 (108～111)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望(3) - 元気シニアの居住空間創造でコミュニティを再生 -	渋川 智明	ガバナンス (51)	2005.7 (132～134)
地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業について(上)	総務省公営企業課	公営企業 37(4)	2005.7 (10～19)
地方財源保障に関する一考察(3)	山内 健生	自治研究 81(7)	2005.7 (114～129)
<特集> 地方財務会計制度の今後の展開 - 公会計のあり方と自治体改革 / 自治体における入札制度改革、他 -	兼村 高文 ほか	自治フォーラム (550)	2005.7 (2～39)
分権時代の地方税財政制度(4) - 国庫補助負担金の廃止・縮減と一般財源化はなぜ必要か(下) -	池上 岳彦	自治フォーラム (550)	2005.7 (46～50)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(8)	2005.7 (74～89)
<特集> これからの地域産業を考える - 地域産業とソーシャル・キャピタル / 地域ブランドは、「地域活性化」の切	伊藤 正昭 ほか	地銀協月報 (541)	2005.7 (2～15)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(7) - 問題解決のための処方箋(5) : 地方独立行政法人(下) -	門田 美和子	日経研月報 (325)	2005.7 (70～74)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 地域知財活用による地域振興をめざして - 高まる「地域知財」への関心/知識集約型産業振興に向けて、他 -	内閣官房知的財産戦略推進事務局 ほか	産業立地 44(4)	2005.7.1 (2～58)
<特集> 全国市区調査 自治体の電子化進ちょく度 - 総合トップ、今年も千葉県市川市/神奈川県藤沢市、横須賀市	平木 協夫 ほか	日経グローバル (466)	2005.7.4 (8～35)
データでみる地域 - 都道府県：人口10万人当たり医師数 -	西岡 順平	日経グローバル (466)	2005.7.4 (46～49)
<特集> コミュニティビジネス - 進化する支援策 見えてきた課題 - 都道府県・政令市の8割が明確な施策「中間	若杉 敏也 ほか	日経グローバル (467)	2005.7.18 (8～26)
全国調査：電子自治体に対する住民意識 - 「電子申請」8割が推進望む 個人情報保護策が必須 -	平木 協夫 ほか	日経グローバル (467)	2005.7.18 (35～41)
データでみる地域 - 都道府県：ガソリンスタンドに占めるセルフ式比率 -	田中 紹夫	日経グローバル (467)	2005.7.18 (45～47)
<特集> これからの医療・福祉サービスの地域展開 - これからの地域密着型の医療福祉のあり方、他 -	三浦 純一 ほか	N E T T (50)	2005.8 (2～27)
<特集> 地域における金融の役割 - 地域の再生・発展と金融の役割/地域金融システムと中小企業金融、他 -	村本 孜ほか	R P レビュー (17)	2005.8 (2～68)
<特集> 地球直結 - 世界を学生たちの足下に！ - - モンテ カセム立命館アジア太平洋大学学長インタビュー、他 -	堀之内 博一 ほか	かたりすと 6(2)	2005.8 (3～14)
検証！市町村合併の現場を歩く - 再編は自治になにをもたらしたのか(4) - 「知事勧告」の財政学と政治学 -	葉上 太郎	ガバナンス (52)	2005.8 (96～99)
地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業について(下)	総務省公営企業課	公営企業 37(5)	2005.8 (21～29)
地方財源保障に関する一考察(4)	山内 健生	自治研究 81(8)	2005.8 (72～100)
<特集> 温暖化防止と自治体の役割 - 地球温暖化交渉の経緯と今後の課題/地方における環境関連税制のあり方、他	浜中 裕徳 ほか	自治フォーラム (551)	2005.8 (2～43)
分権時代の地方税財政制度(5) - なぜ地方税が重要なのか -	池上 岳彦	自治フォーラム (551)	2005.8 (51～55)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(9)	2005.8 (84～99)
これからの地域経営 - 課題とその処方箋(8) - 処方箋を実行するに当たって行政に求められる能力(1)：民間と	望月 美穂	日経研月報 (326)	2005.8 (62～67)
<特集> 景観法全面施行 動き出す自治体 - 「景観行政団体」数年内に500自治体へ/屋外広告規制も広がる -	市川 嘉一	日経グローバル (468)	2005.8.1 (8～19)
<特集> 総合商社、産業振興で自治体ビジネス展開 - ベンチャー発掘など新モデル続々 -	菅野 由一	日経グローバル (468)	2005.8.1 (20～25)
e - 自治体(4) - 携帯電話を活用した公共サービス - ニーズが高いのは防災、安心・安全、医療分野 緊急時の伝	松下 哲夫	日経グローバル (468)	2005.8.1 (31～39)
e - 自治体(5) - デジタルアーカイブの活用 - 情報産業を振興、観光・産品情報発信に威力 文化価値を再認識し	松下 哲夫	日経グローバル (469)	2005.8.15 (43～47)
地域経済活性化に果たすM&Aの役割と金融機関の動向	溝口 哲夫	M A R R (マール) (131)	2005.9 (30～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 災害・耐震化・住宅再建 - 被災住宅の再建をめぐる論点 / 待ったなしの住宅耐震化と密集市街地対策、他 -	山中 茂樹 ほか	ガバナンス (53)	2005.9 (23～48)
検証！市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治になにをもたらしたのか(5) - 「目指せ10万都市」の夢と現実 -	葉上 太郎	ガバナンス (53)	2005.9 (96～99)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望(5) - 高齢社会のコンパクトシティ - - 山形県酒田市 -	渋川 智明	ガバナンス (53)	2005.9 (120～122)
<特集> 新アクションプログラムと地域金融機関 - 地域経済の再生と地域密着型金融 / 求められる戦略貢献型CSR他	下平尾 勲 ほか	金融ジャーナル 46(9)	2005.9 (7～28)
地方財源保障に関する一考察(5)	山内 健生	自治研究 81(9)	2005.9 (69～81)
<特集> 都市再生と地球温暖化対策 - 都市再生事業を通じた地球温暖化対策の展開、他 -	内閣官房都市再生本部ほか	地域開発 (492)	2005.9 (1～58)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(10)	2005.9 (84～97)
<特集> 模索する公共図書館 - 公立図書館の公共性を問う / 複合施設が拓く図書館の未来、他 -	根本 彰ほか	都市問題 96(9)	2005.9 (51～98)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(9) - 処方箋を実行するに当たって行政に求められる能力(2) : 課題解	足立 文	日経研月報 (327)	2005.9 (70～75)
地域金融機関と地方公共団体 - 指定金融機関業務の変化 -	丹羽 由夏	農林金融 58(9)	2005.9 (13～23)
地方自治体：都道府県・市・東京23区の財務ランク - 関東・東海が高ランク - - 大阪府の順位上昇目立つ -	今川 玄ほか	レーティング情報 8(9)	2005.9 (17～55)
<特集> 全国都道府県・市区調査：ここまで進む指定管理者制度導入	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (470)	2005.9.5 (8～44)
e - 自治体(6・最終回) - ITを活用した災害情報 - - 住民への通知は携帯メール、対策支援は映像活用 低コスト	平木 協夫 ほか	日経グローバル (470)	2005.9.5 (45～50)
<特集> 官業民間開放 - 官業民間開放の波頭 / 官業の民間開放が地域を変える！ -	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (471)	2005.9.19 (20～36)
官業民間開放の波頭：「指定管理ビジネス」事始め(1) - 改革迫られる外郭団体(上) -	市川 嘉一	日経グローバル (471)	2005.9.19 (20～27)
データでみる地域 - 都道府県：公務員の女性管理職比率 -	若杉 敏也	日経グローバル (471)	2005.9.19 (41～43)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(11)	2005.10 (66～81)
(3) そ の 他			
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (553)	2004.10 (62～80)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (554)	2004.11 (26～47)
地域人口の変動要因分析	太田 恵子	経済統計研究 32(3)	2004.12 (35～46)
PFIの展開と契約に対する再交渉の可能性	手塚 広一郎	公営企業 36(9)	2004.12 (2～13)
自治体立病院の経営	伊関 友伸	公営企業 36(9)	2004.12 (14～25)
地方自治法施行令の一部改正に係る地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則の一部改正について - 資金前渡	総務省公営企業課	公営企業 36(9)	2004.12 (26～42)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (555)	2004.12 (8～29)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (556)	2005.1 (26～47)
地方自治体における公共工事の入札・契約制度の実態と新たな展開	大野 泰資	公営企業 36(11)	2005.2 (2～12)
地方議会の議員派遣裁量 (上)	西鳥羽 和明	自治研究 81(2)	2005.2 (28～44)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (557)	2005.2 (8～30)
地方議会の議員派遣裁量 (中)	西鳥羽 和明	自治研究 81(3)	2005.3 (28～49)
フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化 (上) - 地方公務を中心に	下井 康史	自治研究 81(3)	2005.3 (50～65)
これからの自治体職員を考える - 分権新時代に望まれる自治体職員と人材育成 -	川田 琢之	自治フォーラム (546)	2005.3 (65～73)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (558)	2005.3 (22～43)
N I R A型ベンチマーク・モデルを活用した政策評価システムおよび行政改善への提案に関する研究	熊倉 浩靖	N I R A政策研究 (月刊) 18(4)	2005.4 (57～69)
公務員任用と国籍 (上) - 平 1 7 ・ 1 ・ 2 6 最高裁大法廷判決を踏まえて	猪野 積	自治研究 81(4)	2005.4 (52～69)
<特集> 自治体の人材育成を考える - 「ローカル・マニフェスト運動」は自治体職員の任務を変える、他 -	西尾 勝ほか	自治フォーラム (547)	2005.4 (2～45)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (559)	2005.4 (8～31)
公務員任用と国籍 (下) - 平 1 7 ・ 1 ・ 2 6 最高裁大法廷判決を踏まえて	猪野 積	自治研究 81(5)	2005.5 (73～94)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (560)	2005.5 (20～40)
フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化 (下) - 地方公務を中心に	下井 康史	自治研究 81(6)	2005.6 (109～131)
<特集> 「分権」で問われる役割 改革に踏み出す地方議会 - 4 7 都道府県・1 4 政令市議会議長アンケート	井上 明彦 ほか	日経グローカル (465)	2005.6.20 (8～31)
地方議会の議員派遣裁量 (下)	西鳥羽 和明	自治研究 81(7)	2005.7 (57～83)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (562)	2005.7 (8～32)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (563)	2005.8 (26～49)
2. 北 海 道			
地域づくりの軌跡 - 「札幌」を発信するシビックメディアの試み (北海道札幌市)	吉村 卓也 ほか	地域政策研究 (地方自治研究機構) (27)	2004.6.1 (61～71)
自然環境NPO法人が参加する地元力による付加価値経営 - 北海道 浜中町のNPO法人霧多布湿原トラストの活動を	阿部 欣司	R P レビュー (14)	2004.9 (30～36)
札幌市交通事業における経営健全化の取り組みについて	札幌市事業管理部財務課	公営企業 36(6)	2004.9 (56～64)
<特集> 北海道の廃棄物問題のいま - 戦後の公害体験を思いおこす / 循環基本法と北海道、他 -	畠山 武道 ほか	北海道自治研究 (429)	2004.10 (2～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 地域経済 - - やればできるぞ！北海道 - 駒大苫小牧に続け -	松崎 泰弘 ほか	東洋経済 (5921)	2004.10.16 (118～133)
自治が問われる市町村合併 - “ 知床ブランド ” の 名称めぐり崩れた「 紳士協定 」 - - 克服できるか 飛び地の困難 -	陽太 千裕	ガバナンス (43)	2004.11 (90～93)
<特集> 食糧の生産現場 - - 北海道、今秋の収穫 - 北海道小麦粉を扱うノ北海道の農産物を最終消費 の形にする、他 -	佐久間 良博 ほか	しゃりぱり (273)	2004.11 (8～33)
第14 回道内企業の経営動向調査（平成16 年7～ 9 月期実績、10～12 月期見通し） - 業況の 足踏み続く -	編集部	調査レポート（北洋 銀行） (112)	2004.11 (3～13)
<特集> 地域だより・北海道 - ボランティア・ サポート・プログラムの支援と協働、他 -	国土交通省北 海道開発局 ほか	道路 (765)	2004.11 (78～87)
北海道経済産業局管内経済概況（10 月）<北海道 経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15632)	2004.11.1 (14～16)
<特集> 北海道と世界を繋ぐ - - 着実な取り組み - 世界と切り結ぶ「 版權シェアプロジェクト 」つ て？、他 -	編集部 ほか	しゃりぱり (274)	2004.12 (8～24)
北海道経済産業局管内経済概況（11 月）<北海道 経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15653)	2004.12.2 (4～7)
地域ブランドを創る（9） - “ お菓子のまち ” は 「すながわスイートロード」の第1 区間（北海道 砂川市）：初めて覚	二村 宏志	日経グローバル (452)	2004.12.6 (38～41)
北海道経済産業局管内経済概況（12 月）<北海道 経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15670)	2004.12.28 (10～12)
北海道における高速道路の役割について	北海道におけ る高速道路の 役割と整備効	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (62～68)
北海道経済産業局管内経済概況（1 月）<北海道経 済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15687)	2005.1.28 (10～12)
第15 回道内企業の経営動向調査（平成16 年10 ～12 月期実績、平成17 年1～3 月期見通し） - 業況は横ばい圏内	編集部	調査レポート（北洋 銀行） (113)	2005.2 (3～11)
平成17 年道内企業の業況見通し - 非製造業の厳しさ続く -	編集部	調査レポート（北洋 銀行） (113)	2005.2 (12～18)
光彩の国際都市（まち）・函館 - 観光にプラス…新産業の創出に未来を託して -	浅井 厚史	日経研月報 (320)	2005.2 (62～65)
北海道経済産業局管内経済概況（2 月）<北海道経 済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15705)	2005.2.24 (10～12)
地方の選択 - - 再生へ、「道州制先行実施」で動き 出す北のフロンティア<対談>	北海道知事 ほか	ガバナンス (47)	2005.3 (48～52)
<特集> 内から見る北海道 - - 先を見通した動き を - - 地方を取り囲む構造が変わったノ脱「開拓 者精神」のすすめ他	松井 正憲 ほか	しゃりぱり (277)	2005.3 (8～29)
保証の現場から - 北海道：「親切」・「迅速」・「丁寧」 -	竹中 史	信用保険月報 48(3)	2005.3 (24～27)
北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方 - 根室中標津空港発札幌ビジネス需要アンケート 調査結果をめぐって	平岡 祥孝 ほか	北海道自治研究 (434)	2005.3 (17～25)
地域中小企業の現状と展望（4） - 地域資源を活 用した地域中小企業の取り組みの現状と展望（北 海道編） -	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (8)	2005.3.25 (1～64)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北海道経済産業局管内経済概況 (3 月) < 北海道経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15727)	2005.3.29 (22～24)
北海道の地域産業振興と中小企業	関 満博	商工金融 55(4)	2005.4 (5～20)
北海道における地域通貨の取り組み - これまでの総括と新しい芽への期待 -	正木 浩司	北海道自治研究 (435)	2005.4 (34～49)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 井上博司・函館市長：水産・海洋軸に新産業創出、脱・観光依存へ -	川上 寿敏	日経グローカル (460)	2005.4.4 (43～45)
北海道観光振興計画はアド・バルーンか？ - 外国人観光客数予測と産業連関分析 -	北海道保健福祉部医療政策課 ほか	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (2～10)
<特集> 地域におけるものづくりの新展開 - 千歳市における産業振興の取り組み、他 -	千歳市産業振興部 ほか	N E T T (49)	2005.5 (1～27)
第16回道内企業の経営動向調査 (平成17年1～3月期実績、4～6月期見通し) - 業況は再び後退 -	編集部	調査レポート (北洋銀行) (114)	2005.5 (3～11)
新函館市の国際水産海洋都市構想とまちづくりに関する調査研究報告	奥平 忠志	北海道自治研究 (436)	2005.5 (22～34)
e - 自治体 (1) - 地域ポータルサイト - - N P O が運営、幅広い情報提供する札幌市 南砺市は「だれでも情報発信	前島 雅彦	日経グローカル (462)	2005.5.9 (31～34)
災害列島を生きる (3) - 自治体に託された教訓 - 北海道南西沖地震：わずかな猶予を活かすために - 津波と戦う島	平原 雄一	ガバナンス (51)	2005.7 (50～53)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ (2 7) - 川の再蛇行への挑戦 - 自然再生論議進む釧路湿原 -	杉本 裕明	ガバナンス (51)	2005.7 (119～121)
(株)DISPO. (北海道帯広市)の産業廃棄物中間処理施設 - 安心・安全を追求するモデル施設へ	編集部	都市と廃棄物 35(7)	2005.7 (44～49)
水産資源を有効活用した地域産業の展開方向	菅 四郎	日経研月報 (325)	2005.7 (65～69)
北海道における高速道路の整備効果について - 活力ある地域づくり -	国土交通省北海道開発局道路計画課	高速道路と自動車 48(8)	2005.8 (50～55)
<特集> 地方財政の窮状を知る - 北海道経済の財政依存構造 / 変われなかった北海道財政とこれからのシナリオ、他	齋藤 一朗 ほか	しゃりぱり (282)	2005.8 (8～29)
第17回道内企業の経営動向調査 (平成17年4～6月期実績、7～9月期見通し) - 業況は幾分持ち直すも低水準 -	編集部	調査レポート (北洋銀行) (115)	2005.8 (3～13)
<特集> 地域だより・北海道 - 全国人気の旭山動物園への来園交通支援の地域協働プロジェクト、他 -	国土交通省北海道開発局 ほか	道路 (774)	2005.8 (50～57)
<特集> 旭川大学セミナー「論、旭山動物園」 - 旭山動物園を論じることの意義 / 旭山動物園の誕生と試み、他 -	山内 亮史 ほか	北海道自治研究 (439)	2005.8 (2～24)
<特集> B D F (バイオディーゼル燃料) と北海道の取り組み - バイオディーゼル燃料と北海道、他 -	井上 真二 ほか	しゃりぱり (283)	2005.9 (8～26)
Asia: Hokkaido - Japan's coddled frontier	Editors	THE ECONOMIST 373(8405)	2004.12.11 (25～26)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
3. 東 北			
J - POWER・念願の大間原子力(下) - 大間原子力発電所立地地点の現況 -	井澤 一	原子力 e y e 50(9)	2004.9 (44～47)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(14) - サイクルの環に黄信号 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 50(9)	2004.9 (60～63)
地域づくりの軌跡 - 「野馬」から「ペガサス」へ (福島県原町市) - 地域情報化で未来への翼を 育む -	堀越 久代	地域政策研究(地方 自治研究機構) (28)	2004.9.1 (110～118)
秋田市内のホテル動向	相沢 陽子	あきた経済 (305)	2004.10 (12～15)
県内経済(秋田県 平成16年8月) - 一部不振 も見られるものの、上向きの状況続く -	編集部	あきた経済 (305)	2004.10 (29～35)
原子力立地点を歩く - その現状と課題 - 新潟県柏崎刈羽地点 -	大橋 久生	原子力 e y e 50(10)	2004.10 (38～41)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(15) - クリーンエネルギーの町・岩手県葛巻町 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 50(10)	2004.10 (50～53)
県内景気の動き(宮城県 平成16年8月) - 全 体として景気は、緩やかながらもち直しの動き となっている -	編集部	調査月報(七十七銀 行) (562)	2004.10 (1～9)
宮城県の地価動向(平成16年基準地価の概要)	編集部	調査月報(七十七銀 行) (562)	2004.10 (18～27)
文化の新風に新潟経済再興のヒント	望月 迪洋	日経研月報 (316)	2004.10 (62～64)
東北経済産業局管内の経済動向(9月)<東北経済 産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15614)	2004.10.5 (6～7)
第70回 県内景気動向調査(秋田県 平成16年 9月末時点)	藤田 欣克	あきた経済 (306)	2004.11 (7～15)
県内経済(秋田県 平成16年9月) - 上向きの状況続くが、一部不振も -	編集部	あきた経済 (306)	2004.11 (35～41)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(16) - 畜ふんバイオマスに賭ける葛巻町(岩手県) -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 50(11)	2004.11 (50～53)
水害考(2) - 被災地“新潟の人々とその時、そ の後”[ドキュメント] -	宮村 忠	建設業界 53(11)	2004.11 (19～36)
県内景気の動き(宮城県 平成16年9月) - 全 体として景気は、緩やかながらもち直しの動き となっている -	編集部	調査月報(七十七銀 行) (563)	2004.11 (1～9)
県内企業動向調査結果(宮城県 平成16年9月)	編集部	調査月報(七十七銀 行) (563)	2004.11 (10～18)
宮城県の製造業(平成15年工業統計調査速報)	編集部	調査月報(七十七銀 行) (563)	2004.11 (22～23)
平成16年新潟県中越地震による道路の被災および 復旧状況(速報)	国土交通省国 道・防災課道 路防災対策室	道路 (765)	2004.11 (58～61)
仙台スタジアムを舞台に繰り上げられるもう1つの 熱い挑戦	門田 陽子	日経研月報 (317)	2004.11 (30～36)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 森民夫・新潟県長岡市長:熱中、感動で夢づくり 教育 -	井上 亮	日経グローバル (450)	2004.11.1 (45～47)
東北経済産業局管内の経済動向(10月)<東北経 済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15634)	2004.11.4 (11～12)
東北経済産業局管内の経済動向(11月)<東北経 済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15649)	2004.11.26 (9～10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
動き始めた P P P 型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 -	佐藤 秀俊 ほか	D B J M e t r o p o l i t a n T o p i c s	2004.12 (1～33)
比内地鶏のブランド戦略	相沢 陽子	あきた経済 (307)	2004.12 (19～22)
第 2 0 回 秋田県消費動向調査	柴田 理恵	あきた経済 (307)	2004.12 (23～30)
労働・賃金事情 (1 6 年・冬) - 県内の若年者雇用対策 -	佐藤 由深子	あきた経済 (307)	2004.12 (31～33)
県内経済 (秋田県 平成 1 6 年 1 0 月) - 減速感が強まり、停滞に陥る恐れも -	編集部	あきた経済 (307)	2004.12 (37～43)
地方の選択 - 目指すは田園・分権型「食と花の政 令市・新潟」<対談>	新潟市長ほか	ガバナンス (44)	2004.12 (40～44)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環 (1 7) - 新むつ小川原開発基本計画の素案 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 50(12)	2004.12 (50～53)
がんばれ！地場産業 - “ 食 ” のブランド化による 地域振興を目指して - - 八戸せんべい汁の挑戦 -	木村 聡	信用保険月報 47(12)	2004.12 (24～28)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 6 年 1 0 月) - 全体として景気は、緩やかながらも持ち直しの動 きとなっている -	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (564)	2004.12 (1～9)
会津はひとつ。ひとつひとつ。	赤松 由美子	日経研月報 (318)	2004.12 (32～37)
経済後進県返上！？青森県の試行錯誤	秋元 宏宣	日経研月報 (318)	2004.12 (66～67)
事故は語る：新潟県中越地震で新幹線脱線 死傷者 ゼロの「幸運」と「必然」	佐藤 国仁	日経ものづくり (603)	2004.12 (161～163)
県内経済 (秋田県 平成 1 6 年 1 1 月) - 持ち直しの状況だが、懸念材料も見られる -	編集部	あきた経済 (308)	2005.1 (33～39)
<特集> 徹底検証！新潟県中越地震とエネルギー ・ライフライン - 電力編 / 都市ガス編 / L P ガ ス編 / 石油編、他 -	編集部	エネルギーフォー ム 51(601)	2005.1 (75～85)
新潟県中越地震リポート (1) - 孤立した情報 - - 伝えたかったこと、伝わらなかったこと -	高橋 直子	ガバナンス (45)	2005.1 (46～49)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環 (1 8) - E U と綱引き続く I T E R (国際熱核融合実験 炉) 誘致 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 51(1)	2005.1 (64～67)
平成 1 6 年新潟県中越地震に伴う高速道路の被災状 況及び復旧概要	日本道路公団 保全交通部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (69～76)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 6 年 1 1 月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してき ている -	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (565)	2005.1 (2～10)
新潟中越地震：災害廃棄物処理費 2 0 億円超、連携 に動く産廃業界・自治体	吉岡 陽	日経エコロジー (67)	2005.1 (10～11)
地域ブランドを創る (1 0) - 地域 H A C C P を 確立した「気仙沼ブランド」：スローフード宣言 と水産加工食品ブラ	二村 宏志	日経グローバル (454)	2005.1.3 (42～45)
東北経済産業局管内の経済動向 (1 2 月) < 東北経 済産業局 >	経済産業調査 会	経済産業公報 (15672)	2005.1.6 (15～16)
<特集> 変革の時代における豊かさを求めて - 地域の時代は可能か / 持続可能な地域経済の再生 -	赤坂 憲雄 ほか	東北開発研究 (135)	2005.1.31 (2～33)
県内経済 (秋田県 平成 1 6 年 1 2 月) - 再び減速の様相に -	編集部	あきた経済 (309)	2005.2 (39～45)
新潟県中越地震リポート (2) - 雪降る中で - - 動き出す住宅再建、被災者の悩み -	高橋 直子	ガバナンス (46)	2005.2 (42～45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
自治が問われる市町村合併 - 揺れ惑う民意と問われる政治のリーダーシップ -	沼田 雅佳	ガバナンス (46)	2005.2 (90～93)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(19) - 再処理工場、稼働へ(青森県六ヶ所村) -	寺光 忠男 ほか	原子力e y e 51(2)	2005.2 (64～67)
新潟県中越地震の被害と対応	国土交通省河川局防災課災害対策室	国土交通 58(2)	2005.2 (50～51)
県内景気の動き(宮城県 平成16年12月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきている -	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (1～9)
県内企業動向調査結果(宮城県 平成16年12月)	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (10～18)
東北地方・宮城県の地産地消の経済効果	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (20～27)
自然災害時における道路の果たした役割 - 台風21号、23号、新潟県中越地震による影響を受けて -	国土交通省道路局企画課	道路 (768)	2005.2 (34～37)
東北経済産業局管内の経済動向(1月)<東北経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15689)	2005.2.1 (7～8)
鉄と魚の町で - 釜石オートリサイクル始動 -	津川 敬	I N D U S T 20(3)	2005.3 (61～65)
県内経済(秋田県 平成17年1月) - 持ち直しも見えるが、未だ減速の状況が続く -	編集部	あきた経済 (310)	2005.3 (27～33)
マスコミの「眼力」が問われる六ヶ所再処理工場トラブル報道	山名 元	エネルギーフォーラム 51(603)	2005.3 (70～72)
新潟県中越地震リポート(最終回) - 新たなる春へ - 復興と合併 住民と行政が試されるとき -	高橋 直子	ガバナンス (47)	2005.3 (42～45)
自治が問われる市町村合併 - 合併破綻の後遺症で懸念増す広域行政 -	武田 嘉文	ガバナンス (47)	2005.3 (92～95)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(20) - ウラン試験と地域振興 -	寺光 忠男 ほか	原子力e y e 51(3)	2005.3 (50～53)
県内景気の動き(宮城県 平成17年1月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており、やや足踏み感がう	編集部	調査月報(七十七銀行) (567)	2005.3 (1～9)
核燃料サイクル：再処理工場でウラン試験が開始 商用運転向けに背水の陣で臨む	金子 憲治	日経エコロジー (69)	2005.3 (42～44)
東北経済産業局管内の経済動向(2月)<東北経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15709)	2005.3.2 (7～8)
<特集> 地域経済 - 楽天降臨2010年仙台はここまで変わる	高橋 篤史 ほか	東洋経済 (5947)	2005.3.26 (146～167)
県内経済(秋田県 平成17年2月) - 持ち直しも見られるが、減速感強まる -	編集部	あきた経済 (311)	2005.4 (31～37)
<特集> 再処理実現へ六ヶ所始動 - 持続的成長に不可欠な選択/非核兵器国の再処理モデル、他 -	加納 時男 ほか	エネルギーレビュー 25(4)	2005.4 (6～26)
原子力立地点を歩く - その現状と課題 - 青森県六ヶ所地点 -	大橋 久生	原子力e y e 51(4)	2005.4 (40～43)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(21) - 国策として揺るがず、原子力のリサイクル -	寺光 忠男 ほか	原子力e y e 51(4)	2005.4 (56～59)
県内景気の動き(宮城県 平成17年2月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており、やや足踏み感がう	編集部	調査月報(七十七銀行) (568)	2005.4 (1～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
多面的な「楽天効果」に期待膨らむ東北	大江 秀則	日経研月報 (322)	2005.4 (60～62)
データからみる政令指定都市「新潟」 - 札幌・仙台・広島・福岡・静岡・金沢との比較 -	吉澤 宏隆	日経研月報 (322)	2005.4 (64～68)
仙台駅東口のまちづくり	仙台市都市計画課	都市計画 54(2)	2005.4.25 (62～63)
<特集> 里地里山の現状と課題 - 生物多様性の舞台としての雑木林をめぐって、他 -	高橋 雄一 ほか	東北開発研究 (136)	2005.4.30 春季 (2～37)
<特集> 地域におけるものづくりの新展開 - 千歳市における産業振興の取り組み、他 -	千歳市産業振興部 ほか	N E T T (49)	2005.5 (1～27)
第71回 県内景気動向調査(秋田県 平成17年3月末時点)	藤田 欣克	あきた経済 (312)	2005.5 (11～19)
県内経済(秋田県 平成17年3月) - 減速感強まり、停滞状況に -	編集部	あきた経済 (312)	2005.5 (33～39)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(1) - 福島県：大型店立地に広域調整の条例を検討 -	池田 克樹	ガバナンス (49)	2005.5 (90～92)
福祉ガバナンス - 社会保障時代への展望(1) - 広がるユニット型特養 -	渋川 智明	ガバナンス (49)	2005.5 (120～122)
ルボ つながるか、核燃料サイクルの環(22) - MOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料工場、立地へ -	寺光 忠男 ほか	原子力eye 51(5)	2005.5 (52～55)
新潟県中越地震による経済的影響について	吉澤 宏隆	高速道路と自動車 48(5)	2005.5 (44～48)
県内景気の動き(宮城県 平成17年3月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており、足踏み感がうかが	編集部	調査月報(七十七銀行) (569)	2005.5 (1～9)
県内企業動向調査結果(宮城県 平成17年3月)	編集部	調査月報(七十七銀行) (569)	2005.5 (10～18)
<特集> 地域だより・東北 - 地方部(秋田)の路上工事対策/菅江真澄の足跡を活かした観光振興への取組、他 -	国土交通省東北地方整備局 ほか	道路 (771)	2005.5 (54～65)
仙台におけるMEMS(微小電気機械システム)産業クラスター創出への取り組み - MEMSパークコンソーシアム -	飯村 豊	日経研月報 (323)	2005.5 (66～72)
仙台市経済局産業政策部国際経済課フィンランドプロジェクト推進室天野元氏 - 仙台市新産業クラスターの仕掛け人	林 聖子	産業立地 44(3)	2005.5.1 (45～49)
地域の問題を訪ねて(1) - 三重県亀山市・岩手県遠野市 -	渡邊 章央	産業立地 44(3)	2005.5.1 (60～65)
減少が続く本県(秋田県)の事業所数、従業員数	藤田 欣克	あきた経済 (313)	2005.6 (7～9)
県内経済(秋田県 平成17年4月) - 停滞状況にあるが、回復の兆しも -	編集部	あきた経済 (313)	2005.6 (27～33)
また六ヶ所の価値が上がった	飯田 浩史	エネルギーフォーラム 51(606)	2005.6 (98～99)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(2) - 福島市：街なか再生に拠点整備と居住促進 -	池田 克樹	ガバナンス (50)	2005.6 (88～90)
検証！市町村合併の現場を歩く - 再編は自治になにをもたらしたのか(2) - 分庁ラッシュはなぜ起こったのか -	葉上 太郎	ガバナンス (50)	2005.6 (96～99)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望 (2) - 予防給付の効果は? - - 鶴岡市立湯田川温泉リ ハビリテーション病	渋川 智明	ガバナンス (50)	2005.6 (120～122)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環 (2 3) - 使用済燃料中間貯蔵施設建設へ -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 51(6)	2005.6 (50～53)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 7 年 4 月) - 全 体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており 、足踏み感がうかが	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (570)	2005.6 (1～9)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 篠田昭・新潟市長: 1 3 市町村を合併、目指すの は独自の「田園型政	田辺 省二	日経グローカル (464)	2005.6.6 (42～44)
平成 1 2 年秋田県産業連関表からみる本県経済	岩谷 知巳	あきた経済 (314)	2005.7 (12～22)
県内経済 (秋田県 平成 1 7 年 5 月) - 一部に明るさもあるが、停滞した状況が続く -	編集部	あきた経済 (314)	2005.7 (31～37)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望 (3) - 元気シニアの居住空間創造でコミュニティを再 生 -	渋川 智明	ガバナンス (51)	2005.7 (132～134)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環 (2 4) - 原子力施設が集中する下北半島 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 51(7)	2005.7 (56～59)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 7 年 5 月) - 全 体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきて おり、足踏み感がう	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (571)	2005.7 (1～9)
創造的コンベンションは新潟にあり / 小千谷から災 害復興支援活動の新しいかたち	新潟県知事 ほか	M e e t i n g B u s i n e s s (11)	2005.7.1 (12～18)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 久住時男・見附市長: 災害をはね返し、「自律」 を推進 -	井上 亮	日経グローカル (467)	2005.7.18 (42～44)
第 8 4 回東北開発セミナー - 地域主権時代の東北 を考える - - 地域自立へ向けた地域社会のあり方 -	新川 達郎 ほか	東北開発研究 (137)	2005.7.31 夏季 (2～28)
県内経済 (秋田県 平成 1 7 年 6 月) - 停滞した状況が続く -	編集部	あきた経済 (315)	2005.8 (23～29)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 7 年 6 月) - 全 体として景気は、一部に上向きの動きがみられる ものの、依然として	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (572)	2005.8 (1～9)
県内企業動向調査結果 (宮城県)	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (572)	2005.8 (10～18)
福祉ガバナンス - - 社会保障新時代への展望 (5) - 高齢社会のコンパクトシティ - - 山形県酒田市 -	渋川 智明	ガバナンス (53)	2005.9 (120～122)
シニア向け住宅ビジネス - - 地方都市で成功するた めのエリアマーケティング&データ	編集部	シニアビジネスマー ケット 2(9)	2005.9 (68～75)
4 . 関 東			
(1) 関東一般			
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 小澤良明・神奈川県小田原市長: 広がる街かど博 物館、観光振興で中	羽鳥 大介	日経グローカル (449)	2004.10.18 (41～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 6 年 8 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15631)	2004.10.29 (17～20)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 6 年 9 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15651)	2004.11.30 (6～8)
<特集> 地域だより・関東 - 「新山梨環状道路・南部区間」の取組 / 環境舗装フィールド実験の取組、他 -	山梨県道路整備課 ほか	道路 (766)	2004.12 (46～53)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 6 年 1 0 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15675)	2005.1.12 (17～19)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 6 年 1 1 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15686)	2005.1.27 (13～16)
行政革新 - 現場からの報告 (7) - オンブズマン・外部監査制度：行政の透明性・改善促す「第三者の目」外部監査	宮本 正也	日経グローバル (456)	2005.2.7 (24～27)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 6 年 1 2 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15707)	2005.2.28 (29～32)
地域における最近の雇用情勢についての考察 - 長野県上伊那地域の実態に関連して -	大須 眞治	経済学論纂 45(1*2)	2005.3.5 合併 (231～244)
地域中小企業の現状と展望 (5) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望（北関東・京滋地域編）	鋸屋 弘	中小公庫レポート (9)	2005.3.25 (1～62)
関東経済産業局管内の経済動向（平成 1 7 年 1 月を中心に）＜関東経済産業局＞	経済産業調査会	経済産業公報 (15726)	2005.3.28 (10～12)
首都圏の実時間鉄道利用者流動推計システムの構築 - 領域型時空間ネットワークモデルの活用 -	田口 東ほか	運輸政策研究 8(1)	2005.4.28 春季 (31～35)
東京郊外部における日本型 P & R システムの可能性	小早川 悟 ほか	運輸と経済 65(9)	2005.9 (54～63)
(2) 東 京 都			
L C A とコストからみる市町村廃棄物処理の現状 (6・最終回) - 廃棄・リサイクルシステムの改善に向けて -	(財) 東京市町村自治調査会	都市と廃棄物 34(10)	2004.10 (65～75)
東京圏の土地利用	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (40)	2004.10.22 (83～92)
東京経済の構造変化と日本経済 - バブル期前後の東京経済 -	田口 裕史	産業連関 12(3)	2004.10.30 (26～37)
地域で支える (1 9) - 老いに逆らわない医療、老いを受けとめる福祉 - - 佐藤医院、おたすけクラブ (東京都豊島区)	長岡 美代	ガバナンス (43)	2004.11 (117～119)
行政革新 - 現場からの報告 (1) - 行政評価から成果契約へ：経営資源の「選択と集中」目指し、組織内に権限・責	市川 嘉一	日経グローバル (450)	2004.11.1 (41～44)
動き始めた P P P 型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 -	佐藤 秀俊 ほか	D B J M e t r o p o l i t a n T o p i c s	2004.12 (1～33)
行政革新 - 現場からの報告 (3) - 行会計革新：独自手法で連結バランスシート作る武蔵野市と太田市 豊橋市は 1	前島 雅彦	日経グローバル (452)	2004.12.6 (26～29)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 黒須隆一・東京都八王子市長：ベッドタウン型経済から脱却し、職住	岩崎 樹生	日経グローバル (453)	2004.12.20 (38～40)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地域で支える (2 1) - 痴呆予防に欠かせない地域の力 - - 東京都世田谷区 -	長岡 美代	ガバナンス (45)	2005.1 (119～121)
東京外かく環状道路 (関越道～東名高速間) の整備について	国土交通省関東地方整備局道路部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (58～61)
行政革新 - 現場からの報告 (5) - 進化する I S O 1 4 0 0 0 システム (東京都板橋区、仙台市) : 庁舎内省エネに	川口 正剛	日経グローバル (454)	2005.1.3 (36～38)
東京湾臨海部における大規模土地利用転換プロジェクト - 新たな都市居住の提案 : 東雲キャナルコート地区 -	寺澤 正浩	都市計画 54(3)	2005.6.25 (70～71)
「街区再編まちづくり制度」について	東京都土地利用計画課	都市計画 54(3)	2005.6.25 (72～75)
東京都区部の道路交通問題に関する研究調査報告	大都市交通問題対策検討委員会	交通工学 40(4)	2005.7 (99～106)
沈む街	渡辺 直行	U R B A N S T U D Y (42)	2005.7.1 (84～133)
<特集> 東京都市圏における構造変化の検証 - 都心部を中心に - 大都市圏・首都圏の人口動態と沿線づくり、他 -	石倉 慎也 ほか	運輸と経済 65(8)	2005.8 (4～53)
<特集> 変わる銀座・日本橋界限 - 超高層ビルの是非 - Great Street の条件、他 -	青木 健ほか	地域開発 (491)	2005.8 (1～52)
東京メトロの民営化 1 年を振り返って	上田 正人	運輸と経済 65(9)	2005.9 (44～53)
(3) 神奈川県			
行政革新 - 現場からの報告 (1) - 行政評価から成果契約へ : 経営資源の「選択と集中」目指し、組織内に権限・責	市川 嘉一	日経グローバル (450)	2004.11.1 (41～44)
「挑戦」自治体 - まちづくり条例で、協働の仕組みと開発事業の手続きを明確化 - - 神奈川県葉山町 -	安藤 裕	ガバナンス (44)	2004.12 (94～97)
行政革新 - 現場からの報告 (6) - 進化する情報公開制度 : 「情報公開」から「情報共有」の時代へ 議員提案で開	大塚 弘規	日経グローバル (455)	2005.1.17 (38～41)
地域で支える (2 3) - 潜在看護師を掘り起こし、在宅ケアをサポート - - 訪問ボランティアナースの会・キャンナス	長岡 美代	ガバナンス (47)	2005.3 (119～121)
中小企業金融は今 : 横浜市における中小企業の資金調達の多様化に向けて	横浜市経営金融課	金融ジャーナル 46(5)	2005.5 (37～40)
川崎港の第三セクターの倒産と港湾機能の維持	増田 尚	金融法務事情 53(13)	2005.5.25 (17～23)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 土屋侯保・大和市長 (神奈川県) : 住民参加の行政改革、I T で推進	高木 伸治	日経グローバル (468)	2005.8.1 (40～42)
協働 & 広域 エコ・ガバナンスの時代へ (2 9) - 有害大気汚染物質をどう減らすか - - 神奈川県・川崎市で先進的な	杉本 裕明	ガバナンス (53)	2005.9 (107～109)
(4) 埼玉県			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「挑戦」自治体 - 市民参加条例、公募制補助金制度などで「自治力」を向上 - - 埼玉県宮代町 -	安藤 裕	ガバナンス (42)	2004.10 (94～97)
「挑戦」自治体 - 市民協働を理念にした行政改革で意欲的な事業展開 - - 埼玉県坂戸市 -	安藤 裕	ガバナンス (45)	2005.1 (90～93)
行政革新 - - 現場からの報告(8) - - 市民協働(草加市、箕面市、市川市)：まちづくり提案権、事業委託など新機軸	市川 嘉一	日経グローバル (457)	2005.2.21 (34～37)
花開くか「彩の国」リサイクルビジネス	津川 敬	I N D U S T 20(5)	2005.5 (50～54)
(5) 千葉県			
千葉県内のペットビジネスへの取組状況調査 - ペットビジネス市場を巡る動き -	小川 肇	ちば経済季報 (58)	2004.9.20 秋季 (1～17)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (58)	2004.9.20 秋季 (18～22)
千葉県企業経営動向調査(2004年4～6月期)	編集部	ちば経済季報 (58)	2004.9.20 秋季 (23～35)
千葉県財政の現状と今後の見通し	磯田 好彦	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (1～17)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (18～22)
千葉県企業経営動向調査(2004年7～9月期)	編集部	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (23～35)
環境放談：北川正恭のこの人と一時間 - 産廃条例で国を動かし三番瀬再生で新たな地域デモクラシー創造 -	千葉県知事	地球環境 36(1)	2005.1 (54～58)
地域で支える(22) - コミュニケーションのすき間を埋めるスポーツの力 - - スマイルクラブ(千葉県柏市) -	長岡 美代	ガバナンス (46)	2005.2 (119～121)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 福嶋浩彦・千葉県我孫子市長：既得権打破し、「市民の幸せ」考える	樫原 弘志	日経グローバル (457)	2005.2.21 (38～40)
行政革新 - - 現場からの報告(9) - - 窓口サービス(静岡県浜松市、千葉県市川市)：ワンストップ・時間外窓口広が	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (36～38)
千葉県内大学の経営動向調査	酒井 利幸	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (1～17)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (18～22)
千葉県企業経営動向調査(2004年10～12月期)	編集部	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (23～35)
千葉県内のゴルフ場の動向調査	関 寛之	ちば経済季報 (61)	2005.6.20 夏季 (1～15)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (61)	2005.6.20 夏季 (16～20)
千葉県企業経営動向調査(2005年1～3月期)	編集部	ちば経済季報 (61)	2005.6.20 夏季 (21～33)
(6) その他			
自治が問われる市町村合併 - 注目の越県合併が実現へ - - 一方で瓦解した県都の政令市構想 -	広瀬 博之	ガバナンス (42)	2004.10 (90～93)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 日本のものづくりを支える - - 諏訪圏の挑戦 - 「エプソンのものづくり」と諏訪、他 -	草間 三郎 ほか	地域開発 (481)	2004.10 (1～50)
地方都市型 産学官連携モデルの構築に向けた上田市の挑戦 - 少人数体制による自助独立のインキュベーション施設運	岡田 基幸	地域開発 (482)	2004.11 (66～71)
五感に訴える観光地づくり - 山梨県富士河口湖町 -	山口 英孝	日経研月報 (318)	2004.12 (68～71)
行政革新 - - 現場からの報告 (4) - - I S O 9 0 0 0 システム (大阪府枚方市、群馬県太田市) : 自治体スリム化時代	市川 嘉一	日経グローバル (453)	2004.12.20 (34～37)
顧客の期待に応え急成長する地方港 - 「日本一の地方港」を目指して -	高岡 洋	日経研月報 (319)	2005.1 (22～26)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 鈴木俊美・栃木県大平町長: 「達成感」を住民参加の原動力に -	平沼 隆志	日経グローバル (454)	2005.1.3 (39～41)
地域ブランドを創る (1 1) - - 長野県原産地呼称管理制度: 卓越した認証制度が「信州」ブランドを創るか -	二村 宏志	日経グローバル (456)	2005.2.7 (36～39)
「挑戦」自治体 - 行政経営品質向上活動で、町民本位の行政経営を推進 - - 栃木県芳賀町 -	安藤 裕	ガバナンス (47)	2005.3 (96～99)
好況経済「3都物語」愛知、群馬、三重 - 愛知県: トヨタ牽引型国際化 / 群馬県: 自動車集中型企業集積、他 -	安達 一正 ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (30～39)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 牧野光朗・長野県飯田市長: 経済基盤を強化して環境文化政策を守る	三浦 義和	日経グローバル (458)	2005.3.7 (40～42)
行政革新 - - 現場からの報告 (1 0 ・最終回) - 変わる図書館サービス (高山市、山中湖村、桑名市、浦安市) : 民間	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (459)	2005.3.21 (40～43)
<特集> “大洗”世界COEへの挑戦 - 3つの分野で世界の研究開発拠点 (COE) に、他 -	塩沢 周策 ほか	エネルギー 38(5)	2005.5 (20～43)
「挑戦」自治体 - 独自の行政評価システムとシンクタンクで、市民に軸足を置いた市政運営 - - 静岡県富士市 -	安藤 裕	ガバナンス (49)	2005.5 (96～99)
検証！市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治になにをもたらしたのか (1) - 国が内部から深く静かに変わる -	葉上 太郎	ガバナンス (49)	2005.5 (100～103)
宇都宮市の廃棄物処理問題事業の現状と課題	宇都宮市環境部	都市と廃棄物 35(5)	2005.5 (39～57)
e - 自治体 (1) - - 地域ポータルサイト - - N P O が運営、幅広い情報提供する札幌市 南砺市は「だれでも情報発信	前島 雅彦	日経グローバル (462)	2005.5.9 (31～34)
わが「志政」方針 (2) - 「弱い立場にある人の味方になる」県政運営を展開 / 「日本一の県立病院づくり」をめざし	群馬県知事 ほか	ガバナンス (50)	2005.6 (12～17)
「挑戦」自治体 - 特区を活用し、新規就農者の参入促進、農業の活性化を - - 岡山県久米南町 -	浮谷 次郎	ガバナンス (50)	2005.6 (92～95)
検証！市町村合併の現場を歩く - - 再編は自治になにをもたらしたのか (3) - 「ひらがな」は地域対立を超えられる	葉上 太郎	ガバナンス (51)	2005.7 (108～111)
T X 開業でつなぐ「つくば×秋葉原」 - 新たな情報発信拠点を得る知の泉・つくば、他 -	編集部 ほか	Meeting Business (11)	2005.7.1 (30～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
5 . 中 部			
地域づくりの軌跡 - 「次世代参加型」社会の実現に向けたまちづくりセンターの成果と今後の展望 (静岡県浜松市)	大和田 清隆	地域政策研究 (地方自治研究機構) (27)	2004.6.1 (53～60)
自治体における予算編成改革の理論と実践 - 三重県四日市市の事例 -	稲沢 克祐	公営企業 36(6)	2004.9 (2～8)
<特集> 地域だより・中部 - 観光地「天竜峡」の活性化と三遠南信自動車道、他 -	国土交通省中部地方整備局	道路 (763)	2004.9 (60～67)
中部経済産業局管内の最近の経済動向 (9 月) < 中部経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15611)	2004.9.30 (7～8)
美浜原発事故の「深層構造」徹底検証<座談会>	宅間 正夫 ほか	エネルギーフォーラム 50(598)	2004.10 (28～33)
電力業界が揺れた！関電・美浜原発事故の衝撃	佐野 鋭	エネルギーフォーラム 50(598)	2004.10 (34～36)
地域で支える (1 8) - 住民が走らせる生活バスで地域を元気に - - N P O 法人・生活バス四日市 (三重県四日市市)	長岡 美代	ガバナンス (42)	2004.10 (115～117)
地域ブランドを創る (7) - 「五感の幸福」静岡県服町商店街：「お町に行く」喜びを提供し続けるための商店街マネ	二村 宏志	日経グローバル (448)	2004.10.4 (42～45)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 亀井利克・三重県名張市長：「ゆめづくり地域予算」で住民自治を後	土居 輝行	日経グローバル (448)	2004.10.4 (46～48)
中部経済産業局管内の最近の経済動向 (1 0 月) < 中部経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15630)	2004.10.28 (11～12)
保証の現場から - 長野県：力強くサポート -	永田 忠	信用保険月報 47(11)	2004.11 (16～19)
行政革新 - 現場からの報告 (2) - 新時代のアウトソーシング (宗像市・高浜市) : 脱・現業委託、ホワイトカラー	市川 嘉一	日経グローバル (451)	2004.11.15 (34～37)
<特集> 地域経済 - 検証 名古屋力 - 名古屋経済の成長担う「ナゴヤ・ベンチャー」、他 -	小倉 正男 ほか	東洋経済 (5926)	2004.11.20 (100～116)
この機に進める地域連携 - 愛知万博開催と中部国際空港開港地域から -	山本 勝子	N I R A 政策研究 (月刊) 17(12)	2004.12 (86～90)
地域で支える (2 0) - 離島の要介護高齢者を待ち受ける現実とこれから - - 三重県鳥羽市 -	長岡 美代	ガバナンス (44)	2004.12 (117～119)
中部国際空港の開港準備について	上用 敏弘	港湾 81(12)	2004.12 (50～51)
中部経済産業局管内の最近の経済動向 (1 1 月) < 中部経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15655)	2004.12.6 (11～12)
行政革新 - 現場からの報告 (3) - 行会計革新：独自手法で連結バランスシート作る武蔵野市と太田市 豊橋市は 1	前島 雅彦	日経グローバル (452)	2004.12.6 (26～29)
中部経済産業局管内の最近の経済動向 (1 2 月) < 中部経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15668)	2004.12.24 (17～18)
万博を支える I T - 2 0 0 5 年日本国際博覧会 (愛・地球博) -	(財) 2 0 0 5 年日本国際博覧会協会	C I A J J O U R N A L 45(1)	2005.1 (20～25)
保証の現場から - 岐阜県：こころ新たに -	渡会 吉文	信用保険月報 48(1)	2005.1 (24～27)
「ものづくり王国」愛知の底力<対談> - 愛・地球博の開催と中部国際空港のオープンを控えて -	愛知県知事 ほか	産業立地 44(1)	2005.1.1 (2～7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 愛・地球博 - 21世紀の実験フィールドとなる/愛・地球博ヘカウントダウン/上海万博への道、他 -	中村 利雄 ほか	Meeting Business (9)	2005.1.7 (6～33)
快走続ける名古屋圏経済 - 「着実」と「飛躍」を両立 -	市原 正幸	世界週報 86(2)	2005.1.18 (6～9)
原子力立地点を歩く - その現状と課題 - 静岡県浜岡地点 -	大橋 久生	原子力eye 51(2)	2005.2 (36～39)
<特集> 中京圏 - 名古屋圏の経済と高速道路ネットワーク/中山間地域を拓く高速交通網整備、他 -	奥野 信宏 ほか	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (3～80)
世界遺産登録 熊野古道で地域活性化 - 「学び」の視点からの提言 -	横山 純一	日経研月報 (320)	2005.2 (66～70)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(1月)<中部経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15692)	2005.2.4 (15～16)
<特集> 「美浜原発3号機事故」ミニシンポジウム - 流動高温高圧水中における炭素鋼腐食、他 -	柴田 俊夫 ほか	金属 75(3)	2005.3 (57～76)
<特集> いよいよ開幕!「愛・地球博」 - 博覧会のみどころ: イベント、レストラン、乗りもの/今、中部が熱い!	経済産業省博覧会推進室 ほか	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3 (6～23)
<特集> 開港!中部国際空港 - 中部国際空港の概要/魅力ある空港について考える/中部国際空港の今後の展望、他	国土交通省飛行場部 ほか	国土交通 58(3)	2005.3 (11～43)
<特集> 愛・地球博 - 自工会パビリオン『ワンダーホイール展・覧・車』の出版にあたって、他 -	大石 雄馬 ほか	自動車工業 39(3)	2005.3 (2～21)
愛・地球博の開催	藤本 俊樹	新都市 59(3)	2005.3 (66～70)
<特集> 愛・地球博と中部経済 - 愛・地球博開幕に寄せて/愛・地球博への商社の取り組み、他 -	古川 晶章 ほか	日本貿易会月報 (623)	2005.3 (11～41)
好況経済「3都物語」愛知、群馬、三重 - 愛知県: トヨタ牽引型国際化/群馬県: 自動車集中型企業集積、他 -	安達 一正 ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (30～39)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(2月)<中部経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15708)	2005.3.1 (31～32)
行政革新 - 現場からの報告(9) - 窓口サービス(静岡県浜松市、千葉県市川市): ワンストップ・時間外窓口広が	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (36～38)
行政革新 - 現場からの報告(10・最終回) - 変わる図書館サービス(高山市、山中湖村、桑名市、浦安市): 民間	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (459)	2005.3.21 (40～43)
地域で支える(24・最終回) - 市民との協働で効果を高める介護予防の取り組み - 愛知県高浜市 -	長岡 美代	ガバナンス (48)	2005.4 (115～117)
<特集> 「美浜原発3号機事故」シンポジウム(2) - 美浜原発3号機配管破損事故の力学的検討、他 -	正脇 謙次 ほか	金属 75(4)	2005.4 (37～48)
中部横断自動車道が地域を結ぶ - 現代版 塩の道(駿河～甲斐～信濃) -	中部横断自動車道整備に関する懇談会	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (50～57)
<特集> 愛・地球博、中部国際新空港に見るセラミックス技術の実用化展開 - 万博と地域活性化プロジェクト、他 -	岡本 正弘 ほか	セラミックス 40(4)	2005.4 (276～305)
愛知万博「愛・地球博」と交通計画	森川 高行	都市計画 54(2)	2005.4.25 (54～59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
東部丘陵線（愛称：リニモ）の事業概要について - 日本初、常電導磁気浮上式リニアモーターカー -	愛知県道路建設課	都市計画 54(2)	2005.4.25 (60～61)
静岡県環境森林施策	静岡県環境森林部環境政策室	環境管理 41(5)	2005.5 (71～77)
<特集> 第77回通常総会記念 - テイクオフ中部2005 - - ものづくり、夢づくり、中部の港湾 -	編集部 ほか	港湾 82(5)	2005.5 (2～44)
ロボット事故を予見する - 愛知万博の会場は絶好の実証フィールド -	中山 力	日経ものづくり (608)	2005.5 (107～114)
地域話題を訪ねて(1) - 三重県亀山市・岩手県遠野市 -	渡邊 章央	産業立地 44(3)	2005.5.1 (60～65)
自然と共生する未来示す愛知万博 - 地球に優しい技術集結 -	大川 節	世界週報 86(19)	2005.5.24 (14～17)
名古屋 元気あふれる都市圏へ - 期待集めるセントレアとリニモ -	編集部	DB Journal (18)	2005.6 (3～5)
いわゆる名古屋2007年問題について	川津 昌作	RMJ (74)	2005.6 (30～34)
<特集> 地域だより・中部 - 愛知万博のアクセス道路整備とその効果 / 熊野古道伊勢路、他 -	愛知県建設部道路建設課 ほか	道路 (772)	2005.6 (68～75)
<特集> 中京圏における交通の諸問題 - 自動車社会の再検証 / 中京都市圏の交通、他 -	太田 勝敏 ほか	運輸と経済 65(7)	2005.7 (4～46)
「経営・自治」へ展開する行政評価(3) - 市民が作った市政の通信簿 - - 東海市まちづくり指標 -	後 房雄	ガバナンス (51)	2005.7 (112～113)
再編のスピード加速する中部流通市場 - 物流再編とM&Aに揺れる卸、ユニーのセンター構想手直しも浮上 -	小林 孝夫	酒類食品統計月報 47(6)	2005.7 (90～94)
「経営・自治」へ展開する行政評価(4) - 協働型マネジメント・サイクル -	後 房雄	ガバナンス (52)	2005.8 (100～101)
名古屋市上下水道構想「みずの架け橋」の策定と「愛・地球博」への取り組み	名古屋市上下水道局企画部	公営企業 37(5)	2005.8 (50～63)
東海環状自動車道および伊勢湾岸自動車道の開通に伴う交通量の変化とその整備効果	国土交通省中部地方整備局道路計画課	道路 (774)	2005.8 (43～47)
わが「志政」方針(5) - 義務教育費国庫負担金は、憲法上の要請に基づく国の責任 / 県民に「助け合い・支え合い」	愛媛県知事 ほか	ガバナンス (53)	2005.9 (12～17)
中部経済はいま、 - 中部国際空港の開港と中部経済 -	内田 俊宏	貿易と関税 53(9)	2005.9 (16～21)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 森真・各務原市長(岐阜)：「カイゼン運動」で行政コストを25億	滝沢 英人	日経グローバル (470)	2005.9.5 (51～53)
6. 北 陸			
原子力立地点を歩く - - その現状と課題 - 石川県志賀地点 -	大橋 久生	原子力eye 50(9)	2004.9 (38～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
自治が問われる市町村合併 - 注目の越県合併が実現へ - - 一方で瓦解した県都の政令市構想 -	広瀬 博之	ガバナンス (42)	2004.10 (90～93)
現代版「家守」事業を中心市街地再生の切り札に	小松 俊昭	日経研月報 (318)	2004.12 (20～25)
<特集> 地域だより・北陸 - むさしクロスピアプロジェクトの取組/重要文化財 萬代橋、他 -	国土交通省北陸地方整備局 ほか	道路 (768)	2005.2 (46～55)
地域づくりの軌跡 - 地域資源への信頼が進化を育む農村再生の構図(福井県池田町) - 池田町での志高き挑戦 -	田村 和寿	地域政策研究(地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (69～76)
「もんじゅ」運転再開で軽水炉に匹敵するFBR(高速増殖炉)を目指す<対談>	殿塚 猷一 ほか	エネルギーフォーラム 51(604)	2005.4 (56～58)
<特集> 原子力総合科学新時代 - 新たな「社会・国際貢献」の道(3) - 「もんじゅ」・国際的研究開発拠点への	殿塚 猷一 ほか	原子力eye 51(5)	2005.5 (2～29)
北陸地域に見る産業集積の形成と変容 - 工作機械産業を例に	鈴木 孝男	商工金融 55(5)	2005.5 (20～33)
苦情・クレーム博覧会 - モノづくりのヒント、福井から全国へ -	熊野 隆夫	日経研月報 (324)	2005.6 (60～62)
「日本一のクルマ社会」に一石を投ずる富山ライトレール	藤田 寛	日経研月報 (324)	2005.6 (64～68)
e - 自治体(2) - ICタグの活用 - 図書貸し出し、高岡市の最新鋭システム軌道に 子どもの安全、UDまちづく	平木 協夫	日経グローバル (464)	2005.6.6 (33～37)
新たな伝統の創造を目指して(金沢駅東広場整備事業)	金沢市都市計画課	都市計画 54(3)	2005.6.25 (68～69)
地域の問題を訪ねて(2) - 大分県豊後高田市・富山県高岡市 -	渡邊 章央 ほか	産業立地 44(4)	2005.7.1 (63～69)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 森雅志・富山市長:公共交通網を整備、退職高齢者の「誘致」も -	山崎 正樹	日経グローバル (466)	2005.7.4 (43～45)
7. 近 畿			
(1) 近畿一般			
産業クラスター計画におけるこれまでの取り組み状況	経済産業省近畿経済産業局総務企画部	産業機械 (648)	2004.9 (45～56)
近畿経済産業局管内経済動向<近畿経済産業局> - 7月指標を中心として -	経済産業調査会	経済産業公報 (15610)	2004.9.29 (6～8)
近畿経済産業局管内経済動向(8月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15629)	2004.10.27 (26～28)
<特集> 地域経済 - 関西・大阪 - 「2つの空洞化」を吹き飛ばせ! -	鶴見 昌憲 ほか	東洋経済 (5925)	2004.11.13 (114～131)
関西における中国向け輸出の拡大と産業高度化	編集部	マンスリー・レビュー	2004.12 (10～11)
近畿経済産業局管内経済動向(9月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15654)	2004.12.3 (6～8)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 地域だより・近畿 - 但馬北部地域の災害復旧レポート / 国道42号有田～海南間渋滞緩和実験、他 -	兵庫県但馬県民局 ほか	道路 (767)	2005.1 (66～74)
近畿経済産業局管内経済動向(10月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15673)	2005.1.7 (9～10)
近畿経済産業局管内経済動向(11月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15685)	2005.1.26 (10～11)
2005年度関西経済の見通しと再生への課題 - 中部経済との比較を通じて -	吉本 澄司 ほか	Japan Research Review 15(2)	2005.2 (29～46)
阪神・淡路大震災と地域社会	水上 潤	NIRA政策研究(月刊) 18(2)	2005.2 (58～63)
近畿経済産業局管内経済動向(12月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15710)	2005.3.3 (26～28)
地域中小企業の現状と展望(5) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北関東・京滋地域編)	鋸屋 弘	中小公庫レポート (9)	2005.3.25 (1～62)
近畿経済産業局管内経済動向(1月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15728)	2005.3.30 (20～21)
地方の選択 - 「関西広域連合」構想掲げ、関西モデル創出をめざす<対談>	井上 義國 ほか	ガバナンス (48)	2005.4 (48～52)
近畿地方における高速道路の設備効果について - 渋滞緩和、時間短縮、活力のある地域づくり -	国土交通省近畿地方整備局企画部 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (46～49)
災害列島を生きる(1) - 自治体に託された教訓 - 阪神・淡路大震災：都市計画が被災地にもたらしたもの(上) -	畑野 士朗	ガバナンス (49)	2005.5 (44～47)
災害列島を生きる(2) - 自治体に託された教訓 - 阪神・淡路大震災：都市計画が被災地にもたらしたもの(下) -	畑野 士朗	ガバナンス (50)	2005.6 (44～47)
災害列島を生きる(5) - 自治体に託された教訓 - 平成16年台風23号円山川水系：「命綱としての災害情報」 -	森 信弘	ガバナンス (53)	2005.9 (52～55)
(2) 大 阪 府			
ものづくり産業を都市づくりの視点で - 新たなアプローチで浮かび上がった意外な状況と改善方策 -	泉 英明	新都市 58(8)	2004.8 (116～121)
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (447)	2004.8 夏季 (4～7)
大阪府景気観測調査結果(平成16年4～6月期)	編集部	おおさか経済の動き (447)	2004.8 夏季 (8～17)
最近の消費動向(個別ヒアリング)(大阪府)	編集部	おおさか経済の動き (447)	2004.8 夏季 (18～19)
中小企業の動き(大阪府) - 4～6月期概況/景況観測調査総括表/ヒアリング調査一覧表 -	松岡 信明 ほか	おおさか経済の動き (447)	2004.8 夏季 (20～37)
地方の選択 - 大阪の“民力”生かし「小さな政府」で財政再建<対談> - 地域の実情を反映した中小企業支援にも尽	大阪府知事 ほか	ガバナンス (42)	2004.10 (40～44)
大都市産業集積の進化と地域ネットワーク - 大阪の機械金属産業集積のケース -	村社 隆	中小企業季報 (131)	2004.10.20 (1～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
大阪産業の活性化を目指して... (1) - 新しい産業を生み育てるインキュベーション施設 -	大阪府立産業開発研究所	産業能率 (572)	2004.11 (2～7)
産学官連携による大阪圏の活性化＜対談＞ - 大阪圏の学官のトップがＩＣＴを話題に大阪から全国発信 -	大阪府知事 ほか	電気通信 67(695)	2004.11 (2～11)
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (4～7)
大阪府景気観測調査結果 (平成16年7～9月期)	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (8～17)
最近の消費動向 (個別ヒアリング) (大阪府)	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (18～19)
中小企業の動き (大阪府) - 7～9月期概況 / 景況観測調査総括表 / ヒアリング調査一覧表 -	編集部 ほか	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (20～37)
平成16年版 大阪経済・労働白書「企業家精神と地域産業イノベーション」	調査研究部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (38～40)
大阪産業の活性化を目指して... (2) - 新規株式公開企業の成長軌跡 -	大阪府立産業開発研究所	産業能率 (573)	2004.12 (2～6)
行政革新 - 現場からの報告 (4) - ISO9000システム (大阪府枚方市、群馬県太田市) : 自治体スリム化時代	市川 嘉一	日経グローカル (453)	2004.12.20 (34～37)
「美しい大阪」をつくる - 市民自らの活動で地方の活力と豊かさを取り戻そう -	安藤 忠雄	V O I C E (325)	2005.1 (118～125)
「挑戦」自治体 - 自治経営の理念のもと、市民主体の行政運営を推進 - 大阪府寝屋川市 -	浮谷 次郎	ガバナンス (46)	2005.2 (94～97)
数字が語る大阪経済 - 「なにわの経済データ」より -	大阪府立産業開発研究所調査研究部	産業能率 (575)	2005.2 (2～7)
保証の現場から - 大阪府：創意と工夫そして熱意 -	松谷 善功	信用保険月報 48(2)	2005.2 (10～13)
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (449)	2005.2 冬季 (4～7)
大阪府景気観測調査結果 (平成16年10～12月期)	編集部	おおさか経済の動き (449)	2005.2 冬季 (8～17)
最近の消費動向 (個別ヒアリング) (大阪府)	編集部	おおさか経済の動き (449)	2005.2 冬季 (18～19)
中小企業の動き (大阪府) - 10～12月期概況 / 景況観測調査総括表 / ヒアリング調査一覧表 -	編集部 ほか	おおさか経済の動き (449)	2005.2 冬季 (20～39)
行政革新 - 現場からの報告 (7) - オンブズマン・外部監査制度：行政の透明性・改善促す「第三者の目」外部監査	宮本 正也	日経グローカル (456)	2005.2.7 (24～27)
行政革新 - 現場からの報告 (8) - 市民協働 (草加市、箕面市、市川市) : まちづくり提案権、事業委託など新機軸	市川 嘉一	日経グローカル (457)	2005.2.21 (34～37)
製品開発に向けた新たな連携の動き - 市民と企業の関係強化に向けて -	竹原 康幸	産業能率 (576)	2005.3 (2～7)
関西の国際航空貨物輸送の現状と課題	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3 (10～11)
地理情報システムの活用によるバリアフリータウンの実現に関する研究 [大阪府豊中市]	都甲 晋平	地域政策研究 (地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (77～80)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「挑戦」自治体 - 徹底した経営感覚の導入、市民参画型市政を掲げ財政再建を断行 - - 大阪府阪南市 -	浮谷 次郎	ガバナンス (48)	2005.4 (94～97)
産業支援型シニア集団について - 産業再生への貢献とシニアの社会参加に向けて -	北出 芳久	産業能率 (577)	2005.4 (2～5)
17年度商工労働予算について(大阪府)	大阪府商工労働総務課	産業能率 (578)	2005.5 (2～7)
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (450)	2005.5 春季 (4～7)
大阪府景気観測調査結果(平成17年1～3月期)	編集部	おおさか経済の動き (450)	2005.5 春季 (8～17)
中小企業の動き(大阪府) 1～3月期概況/景況観測調査総括表/ヒアリング調査一覧表 -	編集部 ほか	おおさか経済の動き (450)	2005.5 春季 (20～37)
企業の能力開発と人材活用の現況 - 事業再構成と企業内雇用調整に関する調査結果報告書 -	江頭 寛昭	産業能率 (579)	2005.6 (2～5)
大阪経済発展の礎と中小企業(大阪経済再生に向けて一考察)	蘭牟田 典秀	URBANDY (42)	2005.7.1 (19～24)
平成17年版 大阪経済・労働白書 - 大阪産業の競争力を高めるものづくりネットワーク(上) -	大阪府立産業開発研究所	産業能率 (582)	2005.9 (2～9)
(3) 兵 庫 県			
震災復興の都市政策的検証と提言	(財)神戸都市問題研究所	都市政策 (117)	2004.10.1 (132～148)
「創造と変革」の組織改革とアウトソーシング - 新たな水道行政の姿 - - 小野市水道総合管理システム -	兵庫県小野市長	公営企業 36(8)	2004.11 (56～63)
<特集> 震災10年の神戸経済 - 震災10年と新しい神戸づくりを考える/ケミカルシューズの10年、他 -	新野 幸次郎 ほか	地域開発 (483)	2004.12 (1～59)
阪神・淡路大震災から10年を迎えて	神戸市役所建設局	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (52～57)
<特集> 阪神・淡路大震災から10年 - 何を教え、何を变えたのか - 震災に対応する都市構造の課題、他 -	田村 明ほか	都市問題 96(1)	2005.1 (49～90)
<特集> 阪神・淡路大震災10年 - 大震災が投げかけた課題/阪神・淡路大震災から学んだこと、他 -	新野 幸次郎 ほか	都市政策 (118)	2005.1.1 (3～102)
<特集> 回復・回帰(神戸) - 阪神大震災の復興から何を被災地は学んだか、他 -	小林 郁雄 ほか	不動産研究 47(1)	2005.1.12 (5～31)
阪神大震災10年 - 神戸を歩く:被災者のいない復興/神戸が教えてくれた「人口減少社会」の深刻、他 -	和田 芳隆 ほか	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (84～91)
<特集> 震災考 - 阪神淡路大震災から十年 - 大地震に強い社会をつくるために/建設業に期待すること、他 -	片山 恒雄 ほか	建設業界 54(2)	2005.2 (14～59)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 蓬萊務・兵庫県小野市長:「方針管理制度」で行政も経営を徹底 -	小西 恒雄	日経グローバル (456)	2005.2.7 (28～30)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(3) - 兵庫県:大店立地法新指針と立地手続条例 -	池田 克樹	ガバナンス (51)	2005.7 (100～102)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
まちが変わる - - 中心市街地の再生と大規模商業施設 (4) - 姫路市：都心部の再生に街なかを舞台に賑わいづくり -	池田 克樹	ガバナンス (52)	2005.8 (89～91)
続・人口減少社会の展望 - - 成熟社会への地域づくりをめざして	兵庫県知事	自治研究 81(9)	2005.9 (3～24)
(4) そ の 他			
美浜 3 号機事故を考える (1) - 歴史を学ばないと歴史が教えるに來る！ -	水町 渉	エネルギー 37(10)	2004.10 (8～13)
検証 美浜 3 号機事故	中村 政雄 ほか	エネルギーレビュー 24(10)	2004.10 (28～31)
がんばれ！地場産業 - がんばれ丹後の地場産業 -	畑中 秀隆	信用保険月報 47(10)	2004.10 (14～17)
美浜 3 号機事故を考える (2) - 配管内を流れる水の気持ちで設計・保守を -	水町 渉	エネルギー 37(11)	2004.11 (22～26)
美浜 3 号機事故を考える (3) - 配管を叩いた音で減肉を知るプロ -	水町 渉	エネルギー 37(12)	2004.12 (34～37)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 川端五兵衛・滋賀県近江八幡市長：市民満足度の最大化へ、職員の意	岩田 敏則	日経グローバル (452)	2004.12.6 (30～32)
京都府における産業廃棄物税の導入について	京都府企画環境部循環型社会推進課	I N D U S T 20(2)	2005.2 (38～40)
緑茶業界の現状と京都府での取組事例	伊川 友輔	公庫月報 (農林漁業金融公庫) 53(3)	2005.6 (37～41)
e - 自治体 (2) - I C タグの活用 - - 図書貸し出し、高岡市の最新鋭システム軌道に 子どもの安全、UDまちつく	平木 協夫	日経グローバル (464)	2005.6.6 (33～37)
わが「志政」方針 (4) - 信頼と絆で「人・間中心」の協働型社会を / 脱温暖化社会の実現に向け、先導的役割を果た	京都府知事 ほか	ガバナンス (52)	2005.8 (12～17)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ (2 8) - 「水余り」が最大の課題に - - 運用開始から 10 年の長良川河口堰	杉本 裕明	ガバナンス (52)	2005.8 (107～109)
「経営・自治」へ展開する行政評価 (5) - 三重県の事務事業評価・再訪 -	後 房雄	ガバナンス (53)	2005.9 (100～101)
活気づく京都観光とその課題 - 地場産業・企業の再生が急務 -	藤木 泰嘉	日経研月報 (327)	2005.9 (62～65)
8. 中 国			
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (1) - 近年における交通条件の変化 -	編集部	リサーチ中国 55(662)	2004.9 (1～10)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 4 年 8 月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 55(662)	2004.9 (11～29)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 55(662)	2004.9 (30～53)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (2) - 両県の観光交流資源 -	編集部	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (1～12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中国地方の景気動向 (2 0 0 4 年第 四半期以降)	野口 真理子	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (13～17)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 4 年 9 月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (18～38)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (39～62)
中国経済産業局管内経済動向 (9 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15612)	2004.10.1 (7～8)
中国経済産業局管内経済動向 (1 0 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15628)	2004.10.26 (7～8)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (3) - 両県民の交流ニーズアンケート調査結果 -	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (23～38)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 4 年 1 0 月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (39～60)
鉱工業生産の基調判断を下方修正	廣江 靖司	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (61～63)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (64～87)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 山内道雄・島根県海士町長：離島生き残りへ矢継ぎ早に対策 -	平田 浩司	日経グローバル (451)	2004.11.15 (38～40)
自治が問われる市町村合併 - 広域行政を引き裂く合併の枠組み - - 「単独の選択」が突きつけるフル装備への難渋 -	松本 大典	ガバナンス (44)	2004.12 (90～93)
地方都市再生とは何か	伊藤 敏安	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (1～17)
中国地方の景気動向 (2 0 0 4 年第 四半期)	林 亜有子	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (28～31)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 4 年 1 1 月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (32～53)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (54～77)
中国経済産業局管内経済動向 (1 1 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15652)	2004.12.1 (10～12)
産業集積マップから考える広島の製造業	松尾 一平	日経研月報 (319)	2005.1 (61～63)
「産業集積マップ」から考える中国地方の製造業	大和 弘明 ほか	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (3～20)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 4 年 1 2 月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (39～58)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (59～82)
中国経済産業局管内経済動向 (1 2 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15674)	2005.1.11 (10～11)
中国経済産業局管内経済動向 (1 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15688)	2005.1.31 (7～8)
沿岸域の管理と合意形成について - 瀬戸内の事例をふまえて -	黒田 勝彦	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (1～7)
市民がデザインする広島の水辺風景	隆杉 純子	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (9～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 5 年 1 月)	編集部	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (25～49)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (50～73)
中国地方における道州制導入に関するアンケート調査 - 中国地方の県議会議員等と企業に対するアンケート調査結果が	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (1～23)
中国地方の景気動向 (2 0 0 4 年第 四半期)	江種 浩文	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (25～30)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 5 年 2 月)	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (31～51)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (52～75)
中国経済産業局管内経済動向 (2 月) < 中国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15712)	2005.3.7 (51～52)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 小倉博俊・岡山県新庄村長：合併しない村、産業振興も独自策 -	古山 幹雄	日経グローバル (459)	2005.3.21 (44～46)
<特集> 地域だより・中国 - 新「街道文化」の創出 - 夢街道ルネッサンスの取組、他 -	国土交通省中国地方整備局道路部 ほか	道路 (770)	2005.4 (58～65)
東広島市における経済発展の検証 - 東広島市「東広島市30年の歩みと検証」より -	編集部	リサーチ中国 56(669)	2005.4 (1～8)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 5 年 3 月)	編集部	リサーチ中国 56(669)	2005.4 (13～37)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(669)	2005.4 (38～61)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 竹内功・鳥取市長：特例市移行、行革と市民との協働推進 -	川鍋 直彦	日経グローバル (461)	2005.4.18 (34～36)
交流継続システムとしての「出雲街道方式」 - 中国地方3都市による芸術文化交流事業を通して -	加藤 ゆうこ	N I R A 政策研究 (月刊) 18(5)	2005.5 (49～54)
東アジア (環黄海) 都市会議 - 「小さな世界都市・下関」を目指したまちづくりの実践 -	大迫 芳彦	N I R A 政策研究 (月刊) 18(5)	2005.5 (55～61)
小さな村でもでっかいことが (岡山県清音村)	江口 仁志	日経研月報 (323)	2005.5 (24～30)
地域にエール - 「平成の大合併」と地方紙の役割 -	太田 隆之	日経研月報 (323)	2005.5 (62～65)
広島地域の自動車産業における企業連携の深化と信頼関係の進展 - 平成16年度厚生労働省「高度技能活用雇用安定地	江種 浩文	リサーチ中国 56(670)	2005.5 (1～20)
瀬戸内海沿岸域データベースによる広域連携の促進	渡里 司	リサーチ中国 56(670)	2005.5 (21～26)
景気ウォッチャー調査 (2 0 0 5 年 4 月)	編集部	リサーチ中国 56(670)	2005.5 (27～51)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(670)	2005.5 (52～75)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 江島潔・下関市長：新たな資源生かし、滞在型観光都市へ -	小塩 恭市	日経グローバル (462)	2005.5.9 (43～45)
「ものづくりの玉手箱」備後・井笠地域における産業発展モデル - 3つの発展パターンとそのルーツを探る -	大和 弘明 ほか	リサーチ中国 56(671)	2005.6 (1～7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
景気ウォッチャー調査 (2005 年 5 月)	編集部	リサーチ中国 56(671)	2005.6 (26～50)
わが「志政」方針 (3) - 分権型の教育改革で、 教育の「質」向上を / ユビキタス社会の実現に向 け、IT 施策をパワ	岡山県知事 ほか	ガバナンス (51)	2005.7 (12～17)
中国地方の観光戦略調査 (1) - 中国地域・全国の取り組み事例から -	編集部	リサーチ中国 56(672)	2005.7 (1～7)
景気ウォッチャー調査 (2005 年 6 月)	編集部	リサーチ中国 56(672)	2005.7 (13～37)
災害列島を生きる (4) - 自治体に託された教訓 - 広島県 6.29 豪雨災害 - 山すそに迫る「宅 地開発」と頻発する	金刺 大五	ガバナンス (52)	2005.8 (50～53)
検証！市町村合併の現場を歩く - 再編は自治にな にをもたらしたのか (4) - 「知事勧告」の財 政学と政治学 -	葉上 太郎	ガバナンス (52)	2005.8 (96～99)
「ものづくりの玉手箱」備後・井笠地域における産 業発展モデル - 3 つの発展パターンとそのルー ツを探る -	吉田 淳一	日経研月報 (326)	2005.8 (57～61)
瀬戸内海地域におけるリサイクル情報支援システム の構築 (1) - 瀬戸内海地域の産業廃棄物の排 出・処理の実態 -	編集部	リサーチ中国 56(673)	2005.8 (1～6)
中国地域の観光戦略調査 (2) - 中国地域・全国の取り組み事例から -	編集部	リサーチ中国 56(673)	2005.8 (7～12)
中国地方における設備投資動向	河田 格ほか	リサーチ中国 56(673)	2005.8 (13～21)
景気ウォッチャー調査 (2005 年 7 月)	編集部	リサーチ中国 56(673)	2005.8 (23～48)
9. 四 国			
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (1) - 近年における交通条件の変化 -	編集部	リサーチ中国 55(662)	2004.9 (1～10)
保証の現場から - 徳島県：地場産業（木工家具） から先端産業（LED - 発光ダイオード）まで -	岡部 元	信用保険月報 47(10)	2004.10 (18～27)
<特集> 地域だより・四国 - 広域交流の拡大と 既存ストックの有効利用、他 -	国土交通省四 国地方整備局 ほか	道路 (764)	2004.10 (72～81)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (2) - 両県の観光交流資源 -	編集部	リサーチ中国 55(663)	2004.10 (1～12)
四国経済産業局管内の経済動向 (7 月分) <四国経 済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15613)	2004.10.4 (7～8)
地方の選択 - 讃岐の総合力で「にぎわいの創出」 を目指す<対談> - 豊島の負の遺産は環境先進 県への突破口に -	香川県知事 ほか	ガバナンス (43)	2004.11 (41～45)
四国初の Jリーグチーム誕生に向けて - 徳島ヴォルティス -	後藤 明	日経研月報 (317)	2004.11 (60～63)
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向 (3) - 両県民の交流ニーズアンケート調査結果 -	編集部	リサーチ中国 55(664)	2004.11 (23～38)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地域ブランドを創る(8) - 総合計画から地域ブランドを意識し始めた徳島県：上位計画と個別地域ブランド戦略 -	二村 宏志	日経グローカル (450)	2004.11.1 (48～51)
四国経済産業局管内の経済動向(8 月分) < 四国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15633)	2004.11.2 (7～8)
四国地方の高速道路の整備効果	国土交通省四国地方整備局道路計画課	高速道路と自動車 47(12)	2004.12 (43～51)
保証の現場から - 高知県：金融機関との連携と企業との対話 -	沖田 聡	信用保険月報 47(12)	2004.12 (14～17)
環境放談：北川正恭のこの人と一時間 - 環境保全で愛媛発の革新技术を全国に発信 -	愛媛県知事	地球環境 35(12)	2004.12 (48～51)
地域づくりの軌跡 - 保健、医療、福祉の連携による住民の健康づくりをまちづくりの礎に(香川県豊浜町)	星芝 由美子	地域政策研究(地方自治研究機構) (29)	2004.12.1 (50～55)
四国経済産業局管内の経済動向(9 月分) < 四国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15656)	2004.12.7 (6～7)
四国経済産業局管内の経済動向(1 0 月分) < 四国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15676)	2005.1.13 (13～15)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 中村時広・松山市長：「坂の上の雲」をテーマにまちづくり、地方の	小西 順	日経グローカル (455)	2005.1.17 (42～44)
ゼロ・ウェイストって何 - 過疎の町の大きな実験(徳島県勝浦郡上勝町) -	津川 敬	I N D U S T 20(2)	2005.2 (41～47)
沿岸域の管理と合意形成について - 瀬戸内の事例をふまえて -	黒田 勝彦	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (1～7)
四国経済産業局管内の経済動向(1 1 月分) < 四国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15690)	2005.2.2 (7～8)
よみがえれ！海賊ロマン - 潮流体験と夢の潮流美術館構想 -	高田 剣	日経研月報 (321)	2005.3 (60～62)
四国経済産業局管内の経済動向(1 2 月分) < 四国経済産業局 >	経済産業調査会	経済産業公報 (15711)	2005.3.4 (33～34)
ウドンゲの花も開くタンカーブーム - 国際的人気高まる「イマバリセンシュ」 -	竹田 正安	石油政策 44(7)	2005.4.10 (10～16)
本四3橋時代の検証 - Xハイウェイを活かせ！ -	(財) 香川経済研究所	地銀協月報 (541)	2005.7 (16～23)
< 特集 > 地域だより・四国 - 四国の“みちぶしん”の展開 / しんまちユニバーサルデザイン空間創出実験、他 -	国土交通省四国地方整備局道路部 ほか	道路 (773)	2005.7 (48～56)
瀬戸内海地域におけるリサイクル情報支援システムの構築(1) - 瀬戸内海地域の産業廃棄物の排出・処理の実態 -	編集部	リサーチ中国 56(673)	2005.8 (1～6)
えひめの味をより多くの人へ - 愛媛産品販売拡大への取り組み進む -	高橋 真一	日経研月報 (327)	2005.9 (66～69)
10. 九 州			
2004年度 九州経済の見通し(改訂) - 輸出と民間設備投資が牽引し、2.9%成長へ -	動向分析チーム	九州経済調査月報 58(9)	2004.9 (3～6)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2004年度九州地域設備投資動向 - 増勢続き、拡大基調 -	千葉 幸治	九州経済調査月報 58(9)	2004.9 (7～11)
九州・山口におけるエコタウン事業の動向 - 公共経営の視点を踏まえて -	城戸 宏史 ほか	九州経済調査月報 58(9)	2004.9 (15～29)
「ちゃく ² プロジェクト」によるプロジェクト管理	国土交通省九州地方整備局 道路部	道路 (763)	2004.9 (38～43)
デジタル家電時代における九州半導体産業の課題と展望	岡野 秀之	九州経済調査月報 58(10)	2004.10 (3～16)
九州の景気の現状と展望 - 第5回九州地域景気討論会報告 -	明石 博義 ほか	九州経済調査月報 58(10)	2004.10 (21～31)
平成大合併にみる地域医療のゆくえ - 大分県・佐賀関町 - - 町立病院民営化が合併の前提条件に -	杉元 順子	公営企業 36(7)	2004.10 (24～33)
長崎県営交通事業の今後のあり方について	長崎県交通局 管理部	公営企業 36(7)	2004.10 (43～56)
第56回都市計画全国大会(佐賀県) - 佐賀県の「まちづくり」の課題/佐賀県の都市計画の現況と課題、他 -	佐賀県まちづくり推進課 ほか	新都市 58(10)	2004.10 (3～149)
福岡市・都心「天神」の今 - 西鉄「天神委員会」の活動を中心に -	武田 浩	日経研月報 (316)	2004.10 (66～71)
最近の九州経済(9月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15615)	2004.10.6 (10～11)
最近の九州経済(10月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15627)	2004.10.25 (8～8)
今後の国土づくりと地域社会の形成 - 九州の地域戦略 - 自律的経済圏形成に向けての九州戦略、他 -	鎌田 迪貞 ほか	J A P I C (99)	2004.11 (1～33)
「挑戦」自治体 - 「地区街づくり条例」をはじめ住民主体のまちづくりを展開 - 福岡県春日市 -	松永 和紀	ガバナンス (43)	2004.11 (94～97)
九州における既存地域ストックの再利用	田代 淳広	九州経済調査月報 58(11)	2004.11 (3～18)
九州の景気：回復過程ながら足取りは鈍る	動向分析チーム	九州経済調査月報 58(11)	2004.11 (21～31)
九州地方における高速道路の整備効果について - 時間短縮、安全・安心、高度医療、交流・連携、活力のある地域づく	国土交通省九州地方整備局	高速道路と自動車 47(11)	2004.11 (62～67)
地域における新たな産業創出への取組み - 福岡県：アジアにおける次世代成長産業育成・集積拠点を目指して -	福岡県商工政策課	信用保険月報 47(11)	2004.11 (10～13)
行政革新 - 現場からの報告(2) - 新時代のアウトソーシング(宗像市・高浜市)：脱・現業委託、ホワイトカラー	市川 嘉一	日経グローバル (451)	2004.11.15 (34～37)
最近の九州経済(11月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15650)	2004.11.29 (8～8)
九州経済の成長と公共投資の地域配分	片岡 光彦	九州経済調査月報 58(12)	2004.12 (15～24)
北九州市新門司工場の運転管理 - 運転管理を新施設建設に活かす	編集部	都市と廃棄物 34(12)	2004.12 (38～46)
最近の九州経済(12月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15669)	2004.12.27 (23～24)
2005年度 九州経済の見通し - 成長率1%未満に減速 -	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(1)	2005.1 (3～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
正念場の地域通貨 - 北九州市・折尾地区からの実践論 -	水本 正人	九州経済調査月報 59(1)	2005.1 (17～29)
行政革新 - 現場からの報告(6) - 進化する情報公開制度: 「情報公開」から「情報共有」の時代へ 議員提案で開	大塚 弘規	日経グローカル (455)	2005.1.17 (38～41)
<特集> 九州地方における交通の問題 - 九州における交通の特性と課題/九州地方の交通を考える、他 -	石原 進ほか	運輸と経済 65(2)	2005.2 (4～64)
地方の選択 - 「為政清明」で鹿児島を変える七つの宣言<対談>	鹿児島県知事 ほか	ガバナンス (46)	2005.2 (48～52)
九州の景気: 一時的な足踏み	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(2)	2005.2 (3～13)
2004年度九州地域設備投資動向 - 前年度比14.6%増と好調を継続 -	千葉 幸治	九州経済調査月報 59(2)	2005.2 (15～18)
最近の九州経済(1月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15691)	2005.2.3 (7～8)
最近の九州経済(2月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15704)	2005.2.23 (12～12)
九州新幹線部分開業が企業活動・観光に与えた影響 - 開業1年を迎えて -	松嶋 慶祐	九州経済調査月報 59(3)	2005.3 (3～14)
<特集> 「佐賀県ブランド」がゆく - 『佐賀県ブランド』を育てる/地域産業政策「佐賀県モデル」、他 -	佐賀県知事 ほか	地域開発 (486)	2005.3 (1～47)
<特集> 地域だより・九州 - 観光を支援する道路の新たな取組/国道57号犬飼バイパス開通、他 -	九州地方整備局道路部ほか	道路 (769)	2005.3 (47～55)
焼酎カスの行方 - 地域産業連携の要 -	佐藤 淳	日経研月報 (321)	2005.3 (64～67)
地域ブランドを創る(最終回) - みやざき完熟マンゴー「太陽のタマゴ」: 個別パワーブランドをどうマネジメントす	二村 宏志	日経グローカル (458)	2005.3.7 (32～35)
地域中小企業の現状と展望(3) - 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(九州編) -	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (7)	2005.3.25 (1～70)
九州の中国人団体観光旅行の受入実態	木村 爽	九州経済調査月報 59(4)	2005.4 (3～14)
<特集> 地域経済 - 地震に負けない挑戦する国際都市 福岡 - アジア景気に沸く福岡の元気経済、他 -	高橋 和哉 ほか	東洋経済 (5948)	2005.4.2 (144～157)
記憶の継承を基本コンセプトとして熊本の明日を語り行動する非営利の市民団体「熊本まちなみトラスト」	編集部	都市計画 54(2)	2005.4.25 (70～71)
わが「志政」方針(1) - 「闘い、かつ成果を勝ち取る知事会」に邁進/「フクオカ」発の新ビジネス、雇用創出モデル	福岡県知事 ほか	ガバナンス (49)	2005.5 (12～17)
九州の景気: 重い足取りながらも回復	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(5)	2005.5 (3～13)
「ユニバーサルデザイン」のまちづくり<対談> - 環境や人材を守り育てる、熊本県の産業振興 -	熊本県知事 ほか	産業立地 44(3)	2005.5.1 (2～7)
「美しい熊本環境立県」へ向けた施策	熊本県環境政策課	環境管理 41(6)	2005.6 (69～76)
対中国貿易の現状と九州の港のポテンシャル	松嶋 慶祐	九州経済調査月報 59(6)	2005.6 (3～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 大石昭忠・大分県日田市長：環境共生都市、バイオマス資源で循環型	松本 和典	日経グローバル (465)	2005.6.20 (41～43)
地域の問題を訪ねて(2) - 大分県豊後高田市・富山県高岡市 -	渡邊 章央 ほか	産業立地 44(4)	2005.7.1 (63～69)
九州の景気：緩やかな回復	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(8)	2005.8 (3～14)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 木下敏之・佐賀市長：新基幹システムで行政改革推進 -	松藤 政司	日経グローバル (469)	2005.8.15 (53～55)
先進自治体のごみ処理現場 - - 目指すは「世界の環境首都」ゼロエミッションの実現に挑戦 - 北九州市編 -	編集部	環境ビジネス (39)	2005.9 (76～79)
11. 沖 縄			
伝統的地場産業の再生・育成に関する研究[沖縄県平良市] - ぶからすストーリーの実現に向けて -	齋藤 潤	地域政策研究(地方自治研究機構) (27)	2004.6.1 (72～79)
雇用関連統計から見る新たな雇用戦略提言 - 沖縄の特質と雇用拡大への基礎的アプローチ -	北原 秋一	経済統計研究 32(2)	2004.9 (15～29)
住民との協働によるまちづくりの実践的取組に関する調査研究[沖縄県沖縄市]	高坂 岳資	地域政策研究(地方自治研究機構) (29)	2004.12.1 (56～65)
地上デジタル放送時代のコンテンツビジネスセミナー<パネルディスカッション> - 沖縄コンテンツをビジネスに! -	音 好宏ほか	産業立地 44(2)	2005.3.1 (51～59)
沖縄県経済の現状と自立型経済への展望	総合研究所	信金中金月報 4(6)	2005.6 (96～122)
3つの顔を持ったモノレール - - ゆいレール開業2年目を迎えた沖縄モノレールの取り組み	大谷 直彦	運輸と経済 65(9)	2005.9 (64～70)
12. 海 外 事 情			
地域再生力強化に向けて	藤井 英彦	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 14(10)	2004.10 (2～17)
オースティン・モデルによる地域経済発展とスマートグロース(3) - 地域リーダーシップ組織の役割 -	海道 清信 ほか	地域開発 (481)	2004.10 (51～56)
オースティン・モデルによる地域経済発展とスマートグロース(4・最終回) - 持続可能な都市発展のシナリオ -	海道 清信 ほか	地域開発 (482)	2004.11 (56～60)
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - - 韓国に見る(上) - 住民サービスのオンライン化と政策決定への住民参	松下 哲夫	日経グローバル (454)	2005.1.3 (8～19)
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - - 韓国に見る(中) - I T産業に経済成長の牽引役を期待 公的機関の調	松下 哲夫 ほか	日経グローバル (455)	2005.1.17 (34～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - - 韓国に見る(下) - 韓国企業が佐賀市の基幹行政システムを構築、他 -	松下 哲夫	日経グローバル (457)	2005.2.21 (30～32)
フィンランドの農村地域発展	奥田 仁	開発論集 (75)	2005.3.31 (83～97)
<特集> 地域の自律的発展とクラスター - 地域の自律、競争力の向上とクラスター/欧州におけるクラスター政策他	石倉 洋子 ほか	E S P (396)	2005.4 (4～52)
社区建設 - - 中国のコミュニティ政策 (1)	倉沢 進	自治研究 81(5)	2005.5 (59～72)
環境保全か、開発か - - 試練を迎えるセマングム大規模干拓	大西 隆	地域開発 (488)	2005.5 (58～59)
英国の交通政策 - 「持続可能な交通」を目指して -	山崎 治	レファレンス 55(5)	2005.5 (61～77)
変貌する「イタリアモデル」 - 第三イタリアの産業クラスター -	山口 哲朗	日経グローバル (462)	2005.5.9 (39～42)
社区建設 - - 中国のコミュニティ政策 (2)	倉沢 進	自治研究 81(6)	2005.6 (50～64)
<特集> 地域における金融の役割 - 地域の再生・発展と金融の役割/地域金融システムと中小企業金融、他 -	村本 孜ほか	R P レビュー (17)	2005.8 (2～68)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
流 通			
1. 流 通 一 般			
卸の再編は、スケールの大きい合併やダイナミックなコラボレーションの方向へ - “ 第二次流通革命期 ” の「新中間流」	編集部	食品工業 47(19)	2004.10.15 (22～27)
<特集> 農畜産物の流通とトレーサビリティ - 食品におけるトレーサビリティ確保の現状と課題、他 -	新山 陽子 ほか	公庫月報（農林漁業金融公庫） 52(9)	2004.12 (1～15)
流通実態調査にみる競争政策的課題について	公正取引委員会取引部取引調査室	公正取引 (650)	2004.12 (44～46)
<特集> 我が国の知的財産権制度の展望と課題 - 我が国の知的財産戦略における残された課題、他 -	石田 正泰 ほか	経済産業ジャーナル 38(1)	2005.1 (8～27)
流通システム次世代標準化の実証試験について - 流通サプライチェーン全体最適化促進事業 -	経済産業省流通・物流政策室	経済産業ジャーナル 38(5)	2005.5 (42～45)
ビール・発泡酒の「新取引制度」が浮き彫りにした酒類流通の自己矛盾	浅野 恭平	激流 30(5)	2005.5 (64～68)
<特集> 優越的地位の濫用と競争政策 - 大規模小売業特殊指定に望む / 大規模小売業者特殊指定の意義と課題、他 -	亀井 利光 ほか	公正取引 (655)	2005.5 (2～45)
<特集> 地域経済再生 - いなまぜ臨海部が注目されているのか - 国における地域再生の取り組み、他 -	内閣官房都市再生本部事務局 ほか	港湾 82(8)	2005.8 (4～33)
2004年度全国酒類・食品問屋220社の業績ランキング - 卸業界の再編「新局面」迎える -	春日 主計範	酒類食品統計月報 47(7)	2005.8 (49～59)
第二次流通革命本番。川下から日本型流通は変わる - 将来、卸売業は2分の1に	編集部	食品工業 48(19)	2005.10.15 (22～27)
2. 物 的 流 通			
荷主のロジスティクスとSCM革命(35) - 変革迫られる「海上貨物部」 -	五月 綾	Container Age (447)	2004.10 (28～30)
<特集> 花王の「物流力」 - IT活用 / 在庫管理 / オペレーション / 流通政策、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 4(7)	2004.10 (11～25)
日本の流通 進化のゆくえ(1) - 日本の小売業を襲う変革の波 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 4(7)	2004.10 (44～48)
eトラストチェーンのメカニズム	佐々木 宏	LOGI-BIZ 4(7)	2004.10 (56～59)
DATAで見るロジスティクス - 輸送指数(平成16年5月分)	編集部	流通設計 21 35(10)	2004.10 (117～117)
荷主のロジスティクスとSCM革命(36) - 「価値」の顕在化と共有 -	五月 陵	Container Age (448)	2004.11 (29～31)
<特集> 中国シフトで変わる国際物流 - 輸出入管理からグローバルSCMへ / 多国籍企業のサプライチェーン戦略他	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 4(8)	2004.11 (8～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本の流通 進化のゆくえ (2) - 危険水域にある欧米との体力格差 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 4(8)	2004.11 (62～65)
<特集> 環境とコストを両立するエコ物流を極める - 実践段階に入った環境対策 / サプライチェーンを支える、他 -	高田 憲一 ほか	日経エコロジー (65)	2004.11 (26～37)
物流ニュービジネスの動向 (1) - 「量から質へ」 荷主のニーズに変化 さまざまな業態の物流サービス誕生 -	山鳥 洋	流通設計 2 1 35(11)	2004.11 (72～75)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数 (平成 1 6 年 6 月分)	編集部	流通設計 2 1 35(11)	2004.11 (117～117)
荷主のロジスティクスと S C M 革命 (3 7) - 求む！プロフェッショナル -	五月 陵	Container Age (449)	2004.12 (28～30)
<特集> 物流マンの I Q - 3 P L エキスパート の育成 / S C M マネジャーの作り方 / ロジスティ シャンの役割、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI - BIZ 4(9)	2004.12 (12～27)
<特集> 崩壊する取引制度 - 欧米化する日本の 中間流通 / 価格は “ 隣の店 ” が決める / 動きだした 新たな製販同盟 -	岡山 宏之 ほか	LOGI - BIZ 4(9)	2004.12 (28～39)
日本の流通 進化のゆくえ (3) - デフレ不況が促す構造改革 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 4(9)	2004.12 (76～79)
<特集> 広がる運行動態管理の未来 - 進化した 運行動態管理システムは B t o B テレマックス市 場で拡大、他 -	森 健一郎 ほか	流通設計 2 1 35(12)	2004.12 (20～61)
物流ニュービジネスの動向 (2) - 物流業界に課 せられた環境問題 ビジネスとしての取り組みを 追う -	山鳥 洋	流通設計 2 1 35(12)	2004.12 (110～114)
D A T A で見るロジスティクス - 天然ガス自動車 の普及状況 (平成 1 6 年 9 月 3 0 日現在)	編集部	流通設計 2 1 35(12)	2004.12 (122～122)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数 (平成 1 6 年 7 月分)	編集部	流通設計 2 1 35(12)	2004.12 (123～123)
改正下請法のポイントと独禁法特殊指定	長谷川 雅行	倉庫 (124)	2004.12.15 (4～13)
儲ける物流 - 3 P L 業務の受託から契約までのキ ーポイント	中根 治	倉庫 (124)	2004.12.15 (27～42)
静脈物流ビジネスへの参入	山根 六三郎	倉庫 (124)	2004.12.15 (43～55)
ウェブ・ビジュアル・ロジスティック・システムの 開発と導入 - オリジナルなロジスティック・シ ステムの開発を基軸	黒川 久	倉庫 (124)	2004.12.15 (65～79)
荷主のロジスティクスと S C M 革命 (3 8) - 「リーン&アジャイル」の時代 -	五月 陵	Container Age (450)	2005.1 (55～57)
日本の流通 進化のゆくえ (4) - 時代が求める新たな卸売事業 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 4(10)	2005.1 (46～50)
<特集> 未来を創る物流の技術革新 - 技術革新 による未来の物流 / コピキタス社会における産業 と物流、他 -	大久保 秀典 ほか	港湾 82(1)	2005.1 (8～39)
<特集> 温故知新 2 0 0 5 年を大予想 - 寄稿 ： 2 0 0 4 年物流 3 大ニュース & 2 0 0 5 年を大 予想 -	岡田 清ほか	流通設計 2 1 36(1)	2005.1 (16～41)
物流ニュービジネスの動向 (3) - 共同配送の市 場規模は 2 兆 4 0 0 0 億円 今後も拡大する要素 は非常に多い -	山鳥 洋	流通設計 2 1 36(1)	2005.1 (88～91)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数 (平成 1 6 年 8 月分)	編集部	流通設計 2 1 36(1)	2005.1 (101～101)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国際海上コンテナの国内輸送ネットワークにおける 通行上の制約に関する分析と解消効果の試算	国土交通省国 土技術政策総 合研究所ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (15～26)
荷主のロジスティクスとSCM革命(39) - 増加する入札の要求事項 -	五月 陵	Container Age (451)	2005.2 (30～33)
<特集> 在庫削減はどこまで来たか - 日本の在 庫が減ってきた／ここがおかしい！在庫管理の常 識、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 4(11)	2005.2 (6～45)
日本の流通 進化のゆくえ(5) - ダイエー処理の問題点と今後 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 4(11)	2005.2 (58～65)
モーダルシフトを進める自動車メーカー - 西日本の 海上ルート完成 次は東日本ルートの整備 -	編集部	内航海運 40(845)	2005.2 (4～8)
<特集> データで見る日本の物流2005 - 物 流市場高度化のための物流統計／主要物流企業中 間決算、他 -	忍田 和良 ほか	流通設計21 36(2)	2005.2 (17～57)
物流ニュービジネスの動向(4) - 拡大するアジ アの物流マーケット 日本では成長著しい軽とバ イク -	山鳥 洋	流通設計21 36(2)	2005.2 (103～107)
DAT Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成 16年9月分)	編集部	流通設計21 36(2)	2005.2 (113～113)
荷主のロジスティクスとSCM革命(40) - 「サプライチェーン力」とは？ -	五月 陵	Container Age (452)	2005.3 (21～23)
<特集> 物流業界におけるISO導入事例と活用 - 物流業界の課題とマネジメントシステム、他 -	宗 裕二ほか	ISOマネジメント 6(3)	2005.3 (1～49)
<特集> 物流資産は誰が持つ - ファンド乱立後 の物流市場／物流企業の減損会計攻略法、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3 (10～30)
物流企業決算ランキング(2005年3月期中間)	刈屋 大輔	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3 (46～51)
日本の流通 進化のゆくえ(6) - 焦点はダイエー後の業界再編 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3 (52～57)
21世紀の国際コンテナ物流における基本的方向性	山岸 寛	運輸と経済 65(3)	2005.3 (52～60)
物流ニュービジネスの動向(最終回) - 注目市場 に成長した低温物流 企業の勝敗を分けるIT戦 略 -	山鳥 洋	流通設計21 36(3)	2005.3 (98～102)
DAT Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成 16年10月分)	編集部	流通設計21 36(3)	2005.3 (117～117)
荷主のロジスティクスとSCM革命(41) - 販売は断られた時から始まる -	五月 陵	Container Age (453)	2005.4 (22～25)
日本の流通 進化のゆくえ(7) - いよいよ大再編時代の幕開け -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 5(1)	2005.4 (60～65)
<特集> 日本の物流コスト2005 - 主要メーカー1191社物流費一覧、他 -	編集部 ほか	流通設計21 36(4)	2005.4 (20～63)
DAT Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成 16年11月分)	編集部	流通設計21 36(4)	2005.4 (111～111)
産業スコープ：物流 - 荷主の世界戦略を受け、大 手は規模拡大競争に突入	杉山 薫樹	レーティング情報 8(4)	2005.4 (24～29)
製紙メーカーの物流戦略(1) - 王子物流 - 代 理店との共同作業でコスト削減を目指す -	編集部	YANO REPO RT (1181)	2005.4.10 (1～11)
製紙メーカーの物流戦略(2) - 日本製紙 - ブ ロック物流を基盤に、体制再編に取り組む -	編集部	YANO REPO RT (1182)	2005.4.25 (7～21)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「踊り場」の海外引越業界 - 制限される海外赴任者 -	編集部	Container Age (454)	2005.5 (13～19)
荷主のロジスティクスとSCM革命(42) - ノンアセット型の将来性 -	五月 陵	Container Age (454)	2005.5 (31～33)
<特集> 物流のプロになるう - 本誌アンケート調査 - 物流人材育成の現状/ロジスティクス大学院ガイド、他 -	編集部 ほか	LOGI-BIZ 5(2)	2005.5 (8～35)
日本の流通 進化のゆくえ(8) - カルフル撤退が残した教訓 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 5(2)	2005.5 (58～63)
RFI Dが開くユビキタスロジスティクスの世界	上野 博幸	海運 (932)	2005.5 (36～39)
「物流政策懇談会」報告書について	国土交通省道路局企画課道路経済調査室	高速道路と自動車 48(5)	2005.5 (66～70)
<特集> 物流コスト管理への挑戦 - 物流は第三の利潤源 物流倒産説から物流利潤説へ、他 -	西澤 脩ほか	流通設計 2 1 36(5)	2005.5 (14～47)
DAT Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成16年12月分)	編集部	流通設計 2 1 36(5)	2005.5 (93～93)
空間経済学的手法を応用した国際物流需要予測モデルの開発(中間報告)	水谷 誠ほか	PRI Review (16)	2005.5 春季 (10～17)
不動産投資信託制度(REIT)による産業業務用地の活用手法について	濱口 治孝	産業立地 44(3)	2005.5.1 (36～39)
製紙メーカーの物流戦略(3) - 北越製紙 - 北越物流を設立、本社業務も今年度内に統合へ -	編集部	YANO REPORT (1183)	2005.5.10 (41～48)
製紙メーカーの物流戦略(4) - 三菱製紙 - 輸送・在庫の最適化を推進、一社一代理店制の長所を活かす -	編集部	YANO REPORT (1184)	2005.5.25 (25～33)
荷主のロジスティクスとSCM革命(43) - 音の壁 -	五月 陵	Container Age (455)	2005.6 (14～16)
<特集> ホントの物流IT - 物流管理システムはどこへ行く/ウォルマートICタグ導入の影響、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 5(3)	2005.6 (9～30)
日本の流通 進化のゆくえ(9) - しまむらのロジスティクス経営 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 5(3)	2005.6 (56～62)
初の物流特化型REITが東証に上場 - 日本ロジスティクスファンド投資法人 - 概要と解説/インタビュー -	山木 正行 ほか	RMJ (74)	2005.6 (66～71)
<特集> 現場が支える顧客満足 - 物流現場改善事例2005 - 現場の意欲が顧客満足につながる、他 -	田宮 一昭 ほか	流通設計 2 1 36(6)	2005.6 (18～48)
DAT Aで見るロジスティクス - 天然ガス自動車の普及状況(平成17年3月31日現在)	編集部	流通設計 2 1 36(6)	2005.6 (130～130)
DAT Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成17年1月分)	編集部	流通設計 2 1 36(6)	2005.6 (131～131)
製紙メーカーの物流戦略(5) - 大王製紙 - 最適な物流体制の構築が、営業活動をバックアップ -	編集部	YANO REPORT (1185)	2005.6.10 (8～15)
製紙メーカーの物流戦略(6) - 中越パルプ工業 - 元地在庫と消費地在庫のウェイト逆転で物流費削減 -	編集部	YANO REPORT (1186)	2005.6.25 (38～44)
<特集> 物流現場のさらなる効率化を目指して - 全日本物流改善事例大会2005・物流合理化賞 -	小林 光ほか	ロジスティクスシステム 14(5)	2005.6.30 (1～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 個人情報保護法の衝撃 - 物流企業の新たな選別条件に / 法規制をビジネスチャンスに転化、他 -	刈屋 大輔 ほか	LOGI - BIZ 5(4)	2005.7 (9～21)
日本の流通 進化のゆくえ (1 0) - ヤマダ電機の経営革新を紐解く -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 5(4)	2005.7 (52～59)
<特集> オペレーショナル・アセットの研究 物流施設を徹底分析 - 米国 R E I T 市場の分析、他 -	木浦 尊之 ほか	R M J (75)	2005.7 (14～44)
<特集> R F I D 活用最前線 アパレル物流を探る - 伊藤忠商事 / 三越 / 住金物産 / 物流革命 / 佐川急便、他 -	田村 健司 ほか	流通設計 2 1 36(7)	2005.7 (12～69)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数 (平成 1 7 年 2 月分)	編集部	流通設計 2 1 36(7)	2005.7 (129～129)
物流子会社、その戦略と課題	重田 靖男	倉庫 (125)	2005.7.12 (4～17)
荷主が求める戦略的アウトソーシング	太刀掛 進	倉庫 (125)	2005.7.12 (37～42)
倉庫・運輸業における廃棄物取扱い	荒木 恒美	倉庫 (125)	2005.7.12 (51～61)
倉庫・物流センターへの不審者検知システムの導入による安全管理の徹底 - マイクロ波センサ方式 -	長塚 正幸	倉庫 (125)	2005.7.12 (62～69)
国際海上コンテナ貨物の陸上インターモーダル輸送システムの構築 - 国内陸上輸送における鉄道の活用に関する検討 -	厲 国権	運輸政策研究 8(2)	2005.7.26 夏季 (2～14)
荷主のロジスティクスと S C M 革命 (4 4) - 新規顧客開発の難しさ -	五月 陵	Container Age (457)	2005.8 (25～27)
<特集> 直接取引 v s 卸流通 - ウォルマート流は通用しない / 日本型中間流通のビジョンと現実、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI - BIZ 5(5)	2005.8 (9～21)
物流企業の値段 : 2 0 0 5 年 3 月期物流企業決算ランキング	尾坂 拓也	LOGI - BIZ 5(5)	2005.8 (40～46)
日本の流通 進化のゆくえ (1 1) - イオン v s イトーヨーカ堂の今後 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 5(5)	2005.8 (56～63)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数 (平成 1 7 年 3 月分)	編集部	流通設計 2 1 36(8)	2005.8 (117～117)
物流分野の人材教育・育成のあり方について - 国際シンポジウムの提言から -	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (17)	2005.8 夏季 (6～17)
青果物流通におけるレンタルコンテナの動向 (1) - イフコ・ジャパンが市場を順調に開拓、段ボールからのシフト	編集部	Y A N O R E P O R T (1189)	2005.8.25 合併 (90～100)
ここまでわかった都市の物流の姿 - データから明らかに東京都市圏の物流の実態	苦瀬 博仁 ほか	ロジスティクスシステム 14(6)	2005.8.31 (44～48)
<特集> 現場を強くしよう - トヨタや花王は真似できない / トヨタ式で店内作業を見直す、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI - BIZ 5(6)	2005.9 (8～29)
日本の流通 進化のゆくえ (1 2) - ドラッグストアが秘める可能性 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 5(6)	2005.9 (54～61)
<特集> 環境問題と物流政策 - モーダルシフトを中心として - モーダルシフトの課題とその将来に向けて、他 -	伊藤 直彦 ほか	運輸と経済 65(9)	2005.9 (4～36)
<特集> マテハンの選び方と活かし方 - 日本通運 / 佐川急便 / 伊藤忠食品 / 経営を支援するマテハン導入のために他	広野 麻実子 ほか	流通設計 2 1 36(9)	2005.9 (24～53)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
D A T Aで見るロジスティクス - - 輸送指数 (平成 1 7 年 4 月分)	編集部	流通設計 2 1 36(9)	2005.9 (111～111)
紙流通における電子商取引の展望 (上) - 紙流通 の改革目指すフォレストネットの動向 - - 3 期目 で黒字計上、卸商と	編集部	Y A N O R E P O R T (1190)	2005.9.10 (1～10)
青果物流通におけるレンタルコンテナの動向 (2) - 三甲、全国農業協同組合連合会 -	編集部	Y A N O R E P O R T (1190)	2005.9.10 (11～18)
3. 商 業			
2 0 0 4 年百貨店中元商戦 酒類・食料品ギフトの 動向 - めだつ早期展開、6 月に食われた 7 月 -	藤原 健ほか	酒類食品統計月報 46(8)	2004.9 (33～48)
業界動向と格付けの視点：ホームセンター - - 明確 な差別化が急務	山本 昇治 ほか	J C R 格付け (164)	2004.10 (21～26)
2 0 0 4 年度上期のスーパー・C V S 決算速報 (1)	編集部	酒類食品統計月報 46(9)	2004.10 (75～83)
< 特集 > シニア・アマチュア攻略の起点と視点	編集部 ほか	ストアーズレポート 45(11)	2004.10 (19～36)
巨大化と零細廃業 書店の二極化は止まらない	永江 朗	エコノミスト 82(59)	2004.10.26 (76～77)
ダイエー再建の道険し - 真実を明かさなければ疑われる -	浪川 攻	N e w F i n a n c e 34(11)	2004.11 (6～14)
< 特集 > 食が変わる - 食育が日本を救う / 体験 学習で日本の食を伝承 / N B を突き崩すセブン、 ヨーカ堂連合 / 他 -	服部 幸應 ほか	激流 29(11)	2004.11 (11～41)
A m e r i c a n N e w B u s i n e s s (2 9) - 稼ぎ倍増、e コマースは中小業者の救世 主 -	大野 和弘	激流 29(11)	2004.11 (70～71)
激戦地レポート (関西地区) - - 商業地図を塗り変 える出店「狂騒曲」の始まり	編集部	激流 29(11)	2004.11 (94～98)
流通業界ウオッチ (4 2) - ダイエーが球団保有にこだわる理由 -	編集部	激流 29(11)	2004.11 (108～110)
2 0 0 4 年度上期のスーパー決算速報 (2)	編集部	酒類食品統計月報 46(10)	2004.11 (77～143)
「総額表示」響き苦戦した上期の量販店 - 猛暑寄与、C V S は既存店プラス -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(10)	2004.11 (81～89)
< 特集 > 京王新宿店、阪神百貨店のメンズファッ ション活性化戦略	編集部	ストアーズレポート 45(12)	2004.11 (17～35)
小売業国際化と企業間電子商取引	川端 庸子	世界経済評論 48(11)	2004.11 (56～65)
スモールスケールを強みに変える小規模小売業のマ ーケティング	岩崎 邦彦	調査月報 (国民生活 金融公庫) (523)	2004.11 (38～43)
再編を模索する家電量販店業界	編集部	マンスリー・レビュ ー	2004.11 (8～9)
< 特集 > 産業再生機構、民間ファンド 流通業再 生の力量 - ダイエーはどうなる！ / ケーススタ ディ、他 -	編集部 ほか	激流 29(12)	2004.12 (13～41)
A m e r i c a n N e w B u s i n e s s (3 0) - 女性が手掛ける創作ニュービジネス -	大野 和弘	激流 29(12)	2004.12 (42～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
大手スーパー、コンビニチェーンの2004年上半期決算 - 猛暑で潤ったのはコンビニだけ -	編集部	激流 29(12)	2004.12 (64～68)
既存店回復傾向？上期のスーパー - 「総額表示」の影響で客単価は軒並みマイナス -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (65～68)
<特集> 百貨店市場席捲する新設・増設商業施設 - 丸の内エリア：オアゾ、マイプラザ／他 -	編集部 ほか	ストアーズレポート 45(13)	2004.12 (17～30)
オープン価格制導入と卸売業界への影響 - 日本型オープン価格制は特約店制度の維持と卸経由が骨子に	編集部	食品工業 47(23)	2004.12.15 (22～27)
フランチャイズ・ビジネスの存続状況とその決定要因	小本 恵照	ニッセイ基礎研究所報 (35)	2004.12.22 (47～75)
<特集> 次世代モデルの模索が始まる有力コンビニチェーンの経営戦略 - 中国市場／ゆうバック／出店競争、他 -	編集部 ほか	激流 30(1)	2005.1 (13～45)
American New Business (31) - 市民の知恵や工夫が生み出す知育産業 -	大野 和弘	激流 30(1)	2005.1 (46～47)
流通業界ウオッチ (43) - 企業とスポーツのかかわり -	編集部	激流 30(1)	2005.1 (74～76)
<特集> 数値分析力育成のすすめと 04年主要百貨店中間決算 - 04年度主要百貨店中間決算分析、他 -	編集部 ほか	ストアーズレポート 46(1)	2005.1 (17～30)
ウォルマートと大規模店舗規制	山家 公雄	日経グローバル (455)	2005.1.17 (45～49)
<特集> 流通業界2005年全予測 - 大手スーパー／コンビニエンスストア／百貨店／食品スーパー、他 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(2)	2005.2 (19～74)
大衆薬にチャンスあり！メーカー、卸に波乱の兆候	浅野 恭平	激流 30(2)	2005.2 (98～102)
American New Business (32) - 盛り上がりをもせるスポーツ・ビジネス -	大野 和弘	激流 30(2)	2005.2 (124～125)
回復いまだ遠し2004年の小売業 - 猛暑効果生かしたCVS、既存店客数増加 -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (81～88)
<特集> 減収脱却へ 百貨店は何をすべきか - 伊勢丹／東急百貨店／三越／高島屋／大丸／京阪百貨店 -	関根 純ほか	ストアーズレポート 46(2)	2005.2 (17～33)
百貨店 - 構造改革で収益回復し信用力安定へ - 顧客囲い込みに注力、環境改善望めず拡大戦略にはリスクも -	中野 達夫	レーティング情報 8(2)	2005.2 (2～12)
急速に減少するわが国卸売業の商店数 - 商業統計からみた卸売業の構造変化 -	高橋 睦春 ほか	経済統計研究 32(4)	2005.3 (17～39)
<特集> コンビニ、スーパーを脅かす「九九プラスん」の業態革新力 - 既存店売り上げ続伸の企業戦略 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(3)	2005.3 (13～39)
American New Business (33) - 住宅産業のニッチ（すき間）マーケット -	大野 和弘	激流 30(3)	2005.3 (94～95)
流通業界ウオッチ (44) - ダイエー創業者中内功氏の功罪 -	編集部	激流 30(3)	2005.3 (96～98)
<特集> リピーターをつくる“楽しさ”の研究 - そごう徳島店／京王新宿店／福袋／懸賞セール、他 -	羽根 浩之 ほか	ストアーズレポート 46(3)	2005.3 (17～35)
吸われる都市	渡辺 直行	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (13～128)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
American New Business (34) - スタンダードから外れた商売が受けている -	大野 和弘	激流 30(4)	2005.4 (52～53)
流通業界ウオッチ (45) - 世界に広がる食への安全意識 -	編集部	激流 30(4)	2005.4 (86～88)
2003年世界小売業トップ200 (STORES 誌調べ)	編集部	酒類食品統計月報 47(2)	2005.4 (57～64)
04年度スーパー・CVS決算速報 (1)	編集部	酒類食品統計月報 47(2)	2005.4 (65～70)
<特集> 5年後、百貨店と大型小売業の未来予想図 - 市場縮小が不可避の中で加速する百貨店のグループ化、他 -	編集部 ほか	ストアーズレポート 46(5)	2005.4 (19～35)
業態の展開をもたらす卸売取引の運動性 - チップワンストップの事例に基づき -	西村 順二	中小企業季報 (133)	2005.4.20 (10～21)
居酒屋の滅亡 - 大手チェーン戦国時代 - M & Aで様変わり 業界勢力図 -	鮫島 誠一郎 ほか	エコノミスト 83(24)	2005.4.26 (77～83)
<特集> カイゼンとMD力で活路を拓く 大手スーパー15社の経営戦略 - イオン/イトーヨーカ堂/ユニー、他 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(5)	2005.5 (11～41)
American New Business (35) - スリル満点、パーチャル・アミューズメント -	大野 和弘	激流 30(5)	2005.5 (62～63)
流通業界ウオッチ (46) - ダイエー再生の鍵は危機感とスピード -	編集部	激流 30(5)	2005.5 (92～94)
大幅減益喫した2004年度量販店業界 - CVSは猛暑効果で既存店は回復傾向 -	藤原 健	酒類食品統計月報 47(4)	2005.5 (73～84)
04年度スーパー・CVS決算速報 (2)	編集部	酒類食品統計月報 47(4)	2005.5 (85～91)
<特集> 2005年全国大型小売業現況レポート - 北海道/東北/関東/東京/甲信越/中部/近畿/中国・四国、他	編集部	ストアーズレポート 46(6)	2005.5 (35～276)
小売業の上位集中化進む、大手小売業の今後の成長戦略と取り組み - - ダイエー再建のスポンサーは丸紅グループ、カル	編集部	食品工業 48(9)	2005.5.15 (22～27)
<特集> イオンの焦燥 ヨーカ堂の苦闘 - - 総合スーパー「全滅」決算 - 大手4社最新決算徹底比較、他 -	大野 和幸 ほか	東洋経済 (5957)	2005.5.21 (80～88)
出店、増床ラッシュの百貨店業界	山本 昇治 ほか	JCR格付け (172)	2005.6 (11～12)
<特集> 一過性から持続性のあるリニューアルへ - オリジナリティあるSCリニューアルとは? / オンリーワンの追求他	月泉 博ほか	SC JAPAN TODAY (379)	2005.6 (14～62)
<特集> 狂気の出店 - - 小売業の行き着く先 - - 美酒が自滅か、綱渡りの陣取り合戦最終章 / 他 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(6)	2005.6 (9～71)
American New Business (36) - 活躍する女性エコ・アントレプレナー -	大野 和弘	激流 30(6)	2005.6 (74～75)
流通業界ウオッチ (47) - ダイエー再生が動き出す -	編集部	激流 30(6)	2005.6 (112～114)
食料品堅調反映した04年度SM業界 - 厳しい環境下でパイ争奪戦はさらに激化 -	藤原 健	酒類食品統計月報 47(5)	2005.6 (58～62)
規制緩和と中小企業の新しい発展分野 (1) - 都市における小売業段階の規制緩和と卸売業 -	西村 順二	商工金融 55(6)	2005.6 (4～19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 経営戦略の再構築が迫られる大手チェーンストア - イオン/イトーヨーカ堂/ユニー/イズミヤ/西友 -	岡田 元也 ほか	ストアーズレポート 46(7)	2005.6 (17～38)
<特集> 総合スーパーの落日 - 崩壊したイオン・イトーヨーカ堂の「収益構造」 -	船木 龍三 ほか	エコノミスト 83(33)	2005.6.14 (80～87)
関西スーパーマーケット - 競争優位を生み出すノウハウ公開の可能性	水野 学	一橋ビジネスレビュー 53(1)	2005.6.30 (122～133)
<特集> ダイエー再建難易度徹底検証 - 営業力強化/食品特化/新経営陣の力量/テナント誘致/卸政策 -	編集部 ほか	激流 30(7)	2005.7 (9～26)
失われた10年!店舗、組織の巨大化で時代に取り残されたGMS(総合スーパー)の苦悩	編集部	激流 30(7)	2005.7 (38～41)
American New Business(37) - 健やかな美しさを築くビューティーネス・ビジネス -	大野 和弘	激流 30(7)	2005.7 (52～53)
流通業界ウォッチ(48) - GMS(総合スーパー)は過去の業態か -	編集部	激流 30(7)	2005.7 (80～82)
規制緩和と中小企業の新しい発展分野(2) - 規制緩和とビジネスチャンス - 中小企業振興への課題 -	濱田 康行	商工金融 55(7)	2005.7 (4～19)
<特集> 全国主要百貨店2004年度業績総括 - 全国百貨店 2004年歴年売上高ランキング/2004年度百貨	編集部	ストアーズレポート 46(8)	2005.7 (17～56)
変貌する大阪の百貨店集積地	編集部	マンスリー・レビュー	2005.7 (10～11)
沈む街	渡辺 直行	URBANDY (42)	2005.7.1 (84～133)
高裁敗訴の真相:セブン・イレブン「会計マジック」を糾す	北野 弘久	エコノミスト 83(37)	2005.7.5 (81～83)
通販市場の動向と展望 - 媒体の拡大で好調を維持 -	編集部	YANO REPORT (1188)	2005.7.25 (38～57)
<特集> 価格競争再燃!食品スーパー12社の経営戦略 - アークス/ボスフル/ヤマザワ/とりせん/ヤオコー他	編集部 ほか	激流 30(8)	2005.8 (17～47)
American New Business(38) - アメリカ版100円ショップが大盛況 -	大野 和弘	激流 30(8)	2005.8 (72～73)
流通業界ウォッチ(49) - 中元はインターネットの時代に -	編集部	激流 30(8)	2005.8 (116～118)
卸売市場の公的役割を考える	細川 允史	公営企業 37(5)	2005.8 (2～9)
大規模小売業告示のポイント - 大規模小売業告示と運用基準の解説 -	公正取引委員会 企業取引課	公正取引 (658)	2005.8 (30～35)
食料品の苦戦目立った上期の小売業 - CVSも勢いは失速気味 -	齋藤 憲一	酒類食品統計月報 47(7)	2005.8 (85～89)
<特集> 郊外SC 百貨店開発へのビジネスチャンス - 阪急百貨店 堺北花田阪急/西武百貨店 筑波店、他 -	羽根 浩之 ほか	ストアーズレポート 46(9)	2005.8 (17～37)
競争激化により各社の取り組みが注目されるドラッグストアチェーン	編集部	マンスリー・レビュー	2005.8 (8～9)
“クリティカルマス(小売業からみたスケールメリット)”の実現を目指す大手小売と対応を迫られるメーカー・卸	編集部	食品工業 48(15)	2005.8.15 (22～26)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> SCとまちづくり - 商業媒体としての都市空間 / 東京大手町・丸の内・有楽町再構築への取り組み、他 -	彦坂 裕ほか	SC JAPAN TODAY (381)	2005.9 (8～49)
<特集> 生鮮コンビニ苦難の船出 - 既存モデルが強すぎるジレンマ - ローソン、スリーエフ、am/pm、他 -	編集部 ほか	激流 30(9)	2005.9 (9～29)
American New Business (39) - SOHO起業家、個人の知恵と技で勝負 -	大野 和弘	激流 30(9)	2005.9 (30～31)
リスクとメリットが同居するPB (プライベートブランド) 活用の新時代	編集部	激流 30(9)	2005.9 (44～47)
狭域商圏で高シェア確保へNSC (近隣型SC) 進化の時代が到来	編集部	激流 30(9)	2005.9 (78～81)
大手百貨店に冬の時代脱出の兆し	編集部	激流 30(9)	2005.9 (90～93)
流通業界ウォッチ (50) - 減損会計が及ぼす影響 -	編集部	激流 30(9)	2005.9 (94～96)
<特集> 新店長 上半期総括と下半期への展望 - インタビュー：三越本店 / 高島屋横浜店 / 大丸京都店、他 -	谷北 陽一 ほか	ストアーズレポート 46(10)	2005.9 (17～37)
総合スーパー：悪環境下、SC開発で活路開くがリスクは増大 - ウォルマート傘下で再建図る西友は低価格戦略の成否	揖斐 有一	レーティング情報 8(9)	2005.9 (2～16)
<特集> SC (ショッピングセンター) ほど儲かるビジネスはない！ - 主役交代！巨大化が高収益を生む新たな方策	並木 厚憲 ほか	東洋経済 (5975)	2005.9.3 (34～53)
長かった「バブル」後 - “沈没” していた美術市場が動き出した	清水 秀作	エコノミスト 83(49)	2005.9.6 (70～73)
金融事業強化にみる流通業の成長戦略 - 「流通×金融」の新しいカタチの方向性 -	御竿 健太郎	金融財政事情 56(34)	2005.9.12 (38～42)
<特集> 食品リサイクル法直前対策 - 遅れが目立つ外食・コンビニ・スーパー... - 食品リサイクル法のポイント他	農林水産省食品環境対策室 ほか	環境ビジネス (40)	2005.10 (9～47)
<特集> 価格破壊新章 - イオン、イトーヨーカ堂2強の激突 / 大黒天物産、オーケーの価格訴求力 / 他 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(10)	2005.10 (9～34)
ホームック、カーマ、ダイキ三社統合の危険な賭け	編集部	激流 30(10)	2005.10 (50～53)
American New Business (40) - 女性のロマンをビジネスに活かす -	大野 和弘	激流 30(10)	2005.10 (60～61)
流通業界ウォッチ (51) - 好調続く通販業界 -	編集部	激流 30(10)	2005.10 (80～82)
大型小売店調査2005 - SC (ショッピングセンター) 核に加速する業界再編	大久保 幹人	東洋経済統計月報 65(10)	2005.10 (36～39)
Japan isn't buying the Wal-Mart idea: Its Seiyu affiliate is struggling ...	Rowley, Ian	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (24～25)
Private equity goes shopping: The buyout of failing grocery giant Daiei would...	Dawson, Chester ほか	BUSINESS WEEK (3933)	2005.9.26 (50～52)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
4. 海 外 事 情			
中国国内物流の現状 - 進出日系企業の視点から -	和田 敬記 ほか	調査 (日本政策投資 銀行) (70)	2004.10.15 (2～30)
American New Business (29) - 稼ぎ増、eコマースは中小業者の救世主 -	大野 和弘	激流 29(11)	2004.11 (70～71)
東アジアの国際的生産・流通ネットワーク：日本企業のマイクロ・データを用いた統計的把握の試み	木村 福成 ほか	経済統計研究 32(3)	2004.12 (1～18)
American New Business (30) - 女性が手掛ける創作ニュービジネス -	大野 和弘	激流 29(12)	2004.12 (42～43)
American New Business (31) - 市民の知恵や工夫が生み出す知育産業 -	大野 和弘	激流 30(1)	2005.1 (46～47)
ロジスティクスシステムのためのセマンティック・モデリング入門	デイビッド・ L・ブロック ほか	LOGI - BIZ 4(10)	2005.1.10 (58～68)
ウォルマートと大規模店舗規制	山家 公雄	日経グローバル (455)	2005.1.17 (45～49)
American New Business (32) - 盛り上がりをもせるスポーツ・ビジネス -	大野 和弘	激流 30(2)	2005.2 (124～125)
American New Business (33) - 住宅産業のニッチ (すき間) マーケット -	大野 和弘	激流 30(3)	2005.3 (94～95)
「7918網計画」の気宇壮大 - すべての道は北京に通ず	三浦 良雄	Container Age (453)	2005.4 (13～21)
American New Business (34) - スタンダードから外れた商売が受けている -	大野 和弘	激流 30(4)	2005.4 (52～53)
世界の注目企業 (8) - 中国保利集団 (中国) : 軍ビジネスからの脱皮を図る複合企業 -	井上 隆一郎	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (28～29)
American New Business (35) - スリル満点、バーチャル・アミューズメント -	大野 和弘	激流 30(5)	2005.5 (62～63)
空間経済学的手法を応用した国際物流需要予測モデルの開発 (中間報告)	水谷 誠ほか	PRI Re vie w (16)	2005.5 春季 (10～17)
American New Business (36) - 活躍する女性エコ・アントレプレナー -	大野 和弘	激流 30(6)	2005.6 (74～75)
中国における物流産業 - 日系企業にとっての中国物流の現状と展望 -	内堀 敬則	みずほリサーチ (39)	2005.6 (10～12)
American New Business (37) - 健やかな美しさを築くビューティーネス・ビジネス -	大野 和弘	激流 30(7)	2005.7 (52～53)
<特集> 欧州流通事情 - SC編 - - ヨーロッパ 全域のSC動向と概要 / 流通業編、他 -	小嶋 彰ほか	SC JAPAN TODAY (380)	2005.7 合併 (3～71)
American New Business (38) - アメリカ版100円ショップが大盛況 -	大野 和弘	激流 30(8)	2005.8 (72～73)
中国での外資フランチャイズチェーン経営解禁のインパクトと成功要件	恩田 達紀 ほか	知的資産創造 13(8)	2005.8 (108～121)
American New Business (39) - SOHO起業家、個人の知恵と技で勝負 -	大野 和弘	激流 30(9)	2005.9 (30～31)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
American New Business (40) - 女性のロマンをビジネスに活かす -	大野 和弘	激流 30(10)	2005.10 (60～61)
Fast food s yummy secret : America s second-biggest- fast-food-group is as ...	Editors	THE ECONOMIST 376(8441)	2005.8.27 (64～66)